

## 2. 都市の現状と課題

### 2-1. 都市の現状

#### (1) 市街地形成の変遷

##### ① DID (人口集中地区) の推移

山田町では、陸中山田駅周辺にDID (人口集中地区) が形成されてきました。1980 (昭和 55) 年にDID人口及びDID面積が最大となっており、その後、DID人口及びDID面積は徐々に減少していき、2000 (平成 12) 年を最後としてなくなっています。

人口密度は1960 (昭和 35) 年の100人/haから徐々に減少していき、1980 (昭和 55) 年以降は約50人/ha前後でほぼ横ばいとなっています。

#### 【DID (人口集中地区) の設定基準】

- 1) 原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接
- 2) それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

表 DIDの推移 (1960~2000年)

	1960年 (昭和 35年)	1965年 (昭和 40年)	1970年 (昭和 45年)	1975年 (昭和 50年)	1980年 (昭和 55年)
DID人口	7,010人	6,534人	6,239人	6,398人	7,481人
DID面積	0.7km <sup>2</sup>	0.7km <sup>2</sup>	0.7km <sup>2</sup>	0.9km <sup>2</sup>	1.4km <sup>2</sup>
人口密度	100人/ha	93人/ha	89人/ha	71人/ha	53人/ha

	1985年 (昭和 60年)	1990年 (平成 2年)	1995年 (平成 7年)	2000年 (平成 12年)	2005年 (平成 17年)
DID人口	6,968人	6,330人	5,972人	5,372人	—
DID面積	1.4km <sup>2</sup>	1.3km <sup>2</sup>	1.1km <sup>2</sup>	1.02km <sup>2</sup>	—
人口密度	50人/ha	49人/ha	54人/ha	53人/ha	—

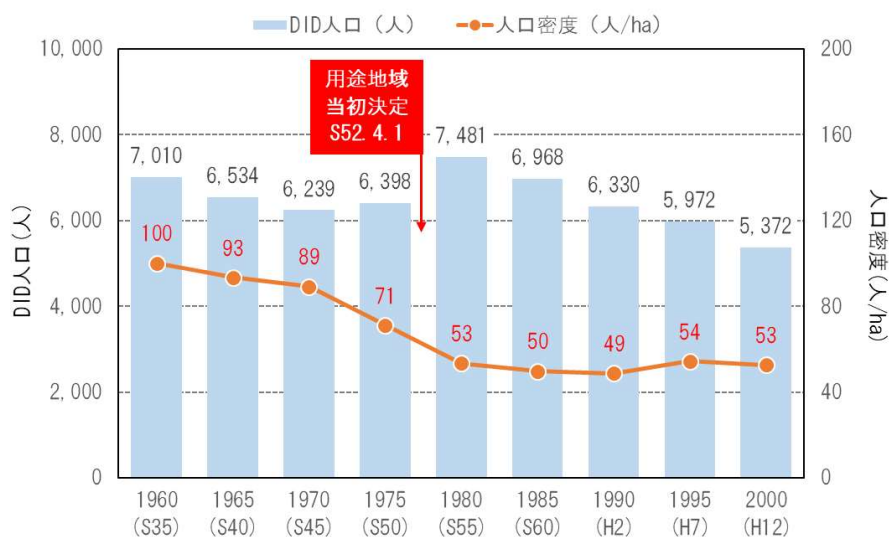


図 DID人口と人口密度の推移

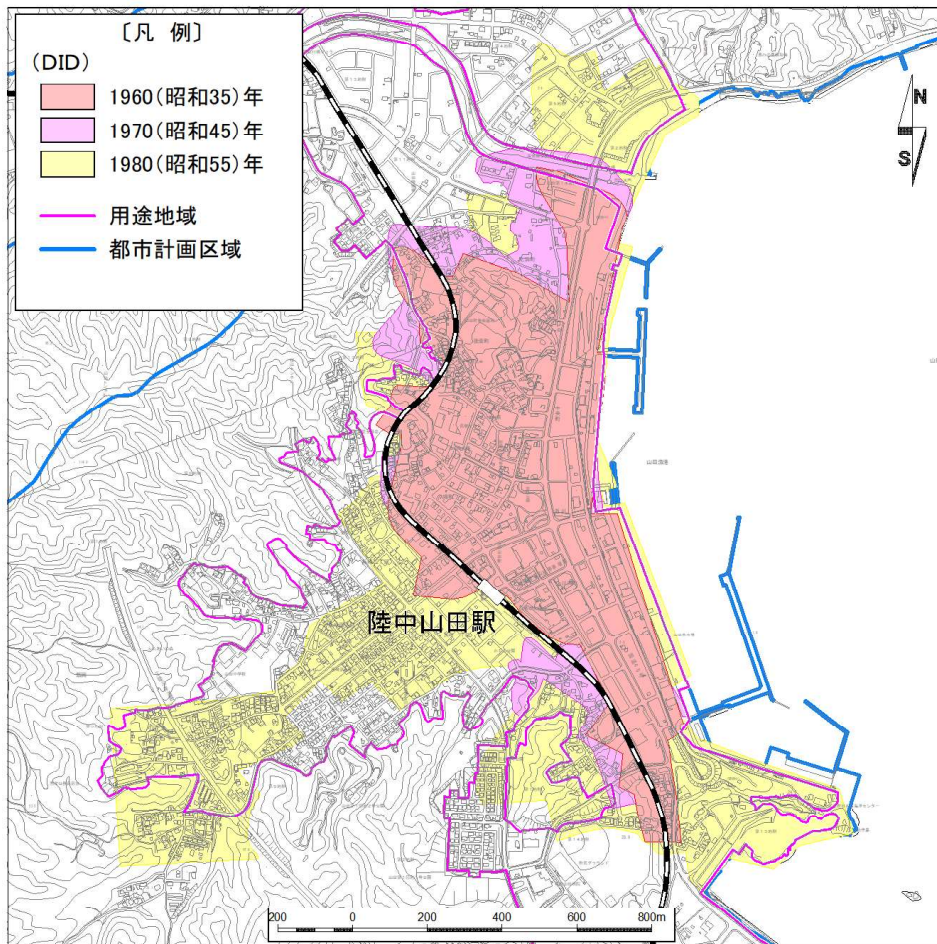


図 DIDの推移 (1960~1980年 : DIDが拡大)

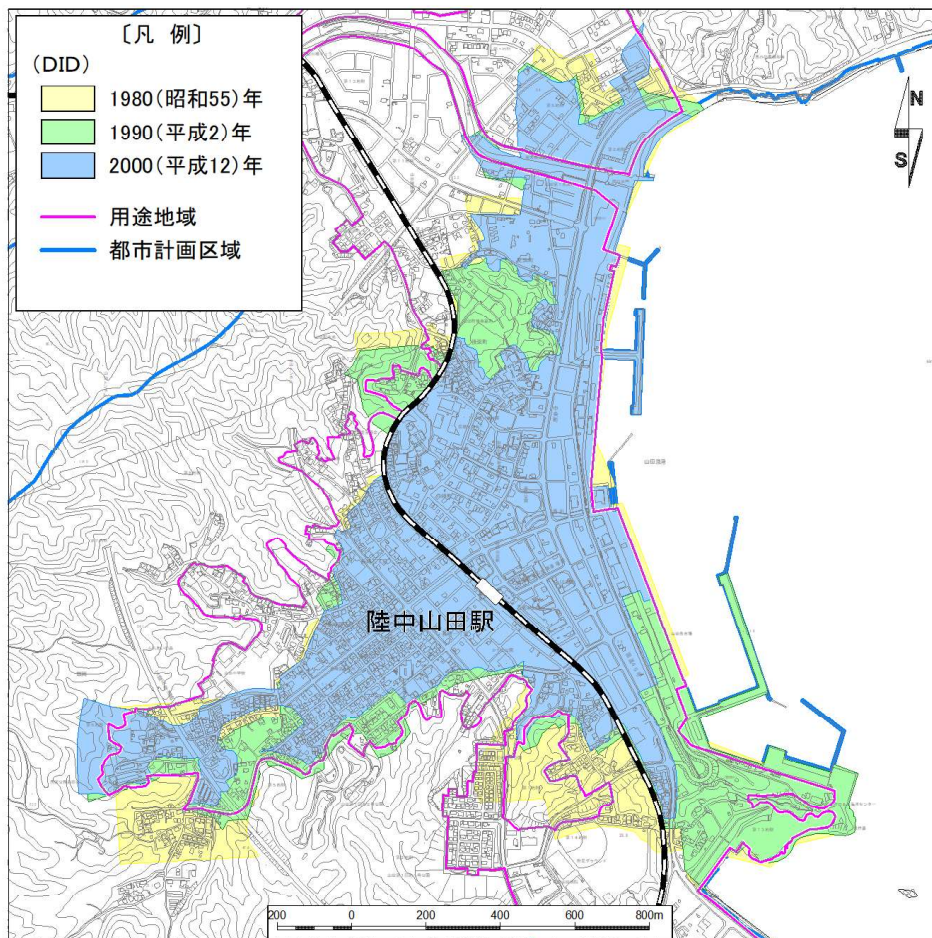


図 DIDの推移 (1980~2000年 : DIDが縮小)

② 建物用地の推移

昭和51年の土地利用をみると沿岸部に建物が立地しており、平成21年まで徐々に市街地が拡大しています。しかし、平成23年の東日本大震災により海岸部の市街地が被災し、復興事業が進められている平成28年時点では内陸部や高台部への市街地の拡大が進められています。

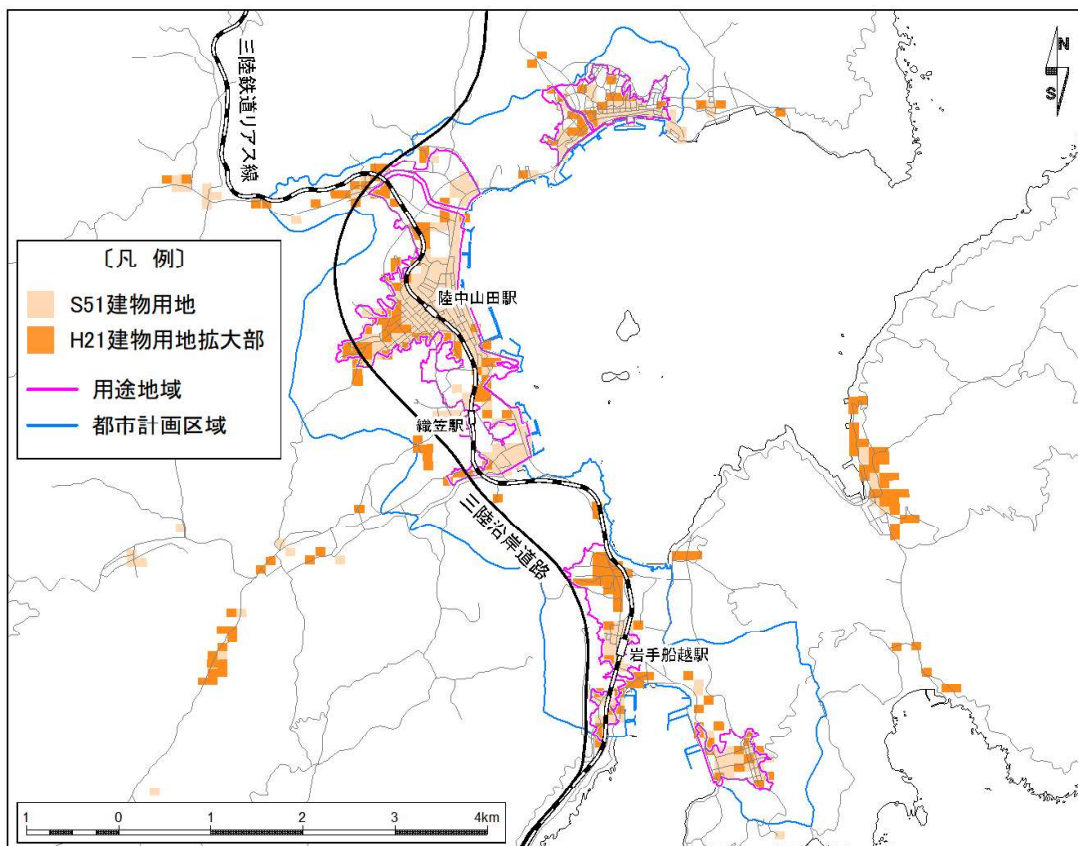


図 建物用地の推移（昭和51年～平成21年）

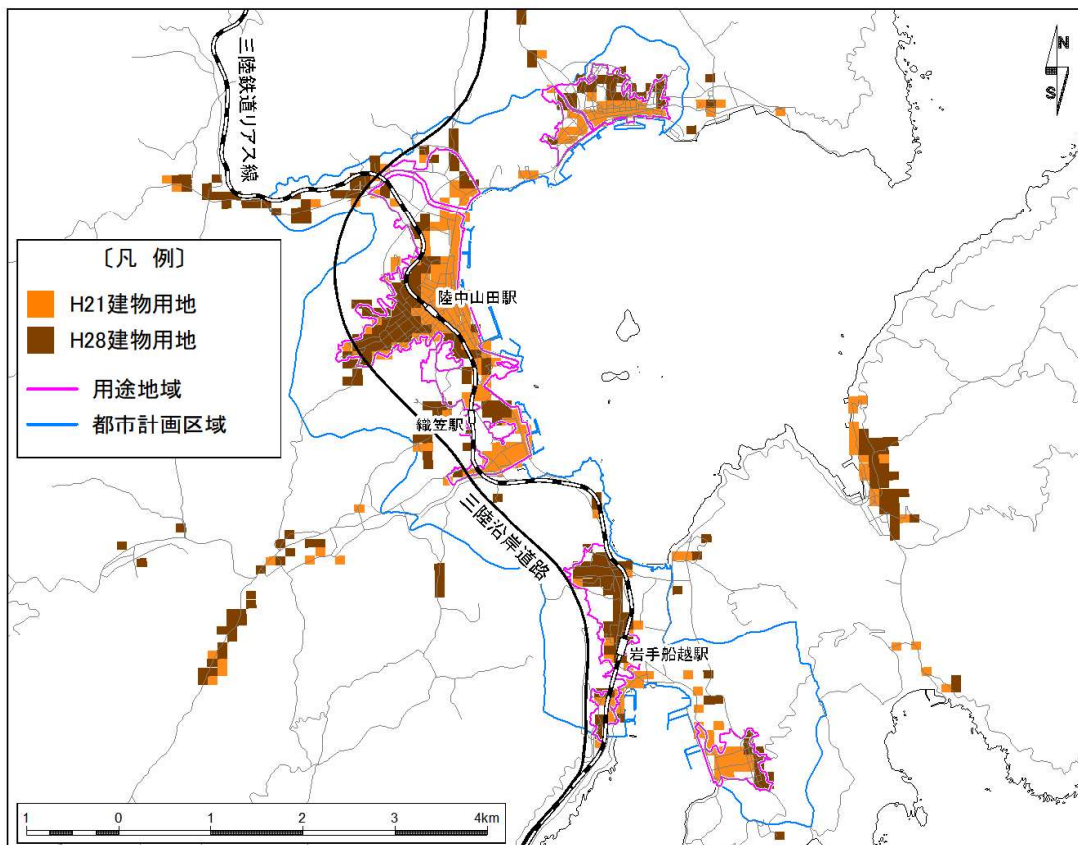


図 建物用地の推移（平成21年～平成28年）

### ③ 震災復興事業による市街地の再生

東日本大震災により被災した低地部や住宅移転地となる高台部において、下図のとおり復興事業が整備され市街地が再生されています。

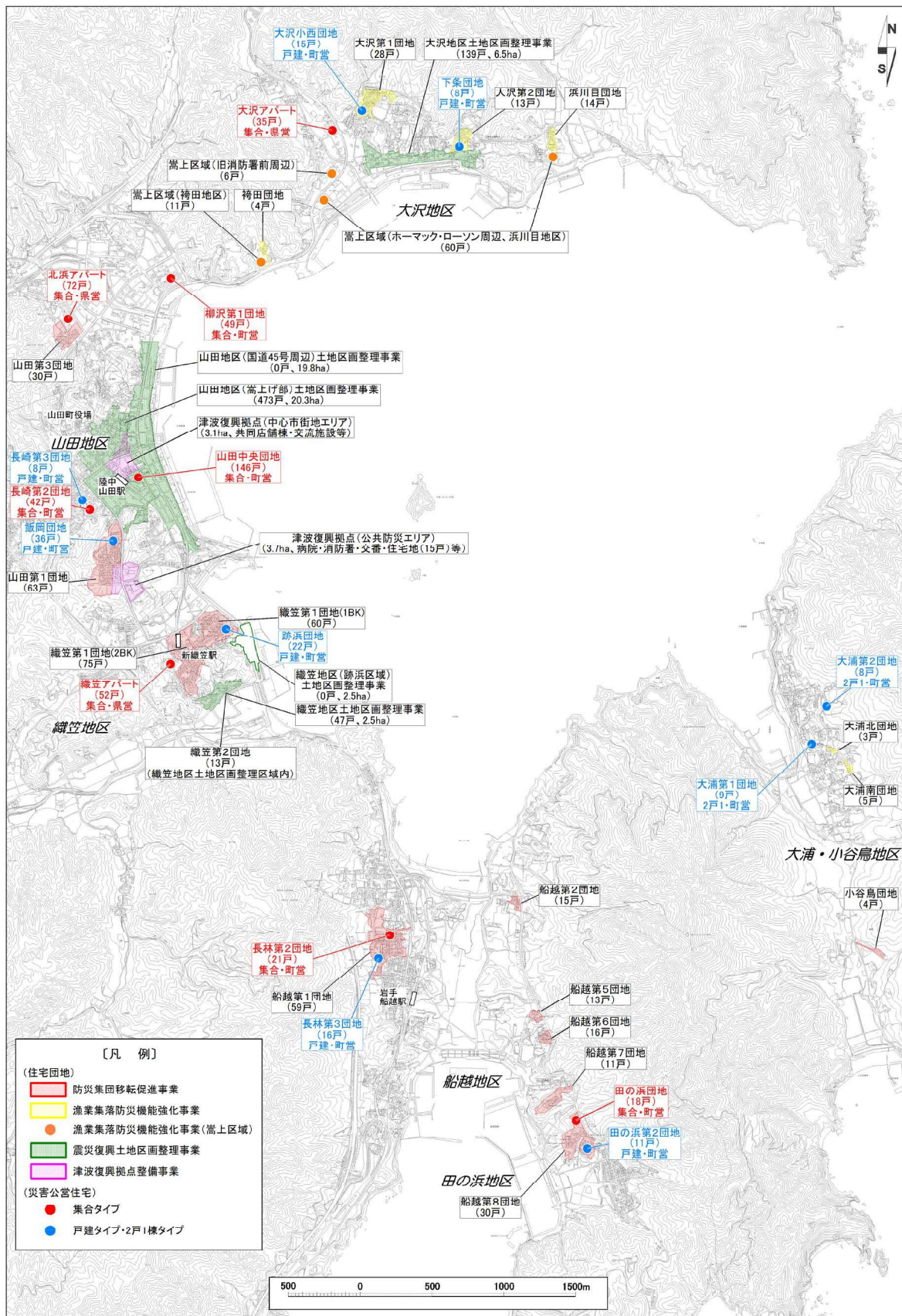


図 復興事業位置図

#### ④ 震災復興事業に伴う用途地域の変更

震災復興事業により住宅は高台へ移転し、利便性の高い低地部は産業用地として再生しました。住宅団地が整備された高台の山林部には住居系の用途地域に指定し、被災した住宅地は工業系の用途地域への変更や、用途地域の廃止をしています。

表 用途地域の変更

	平成23年時点 (震災前)		令和4年現在		増減 (ha)
	面積 (ha)	構成比	面積 (ha)	構成比	
第一種低層住居専用地域	58	14%	45	11%	▲ 13
第一種中高層住居専用地域	31	8%	30	7%	▲ 1
第二種中高層住居専用地域	7.8	2%	7.8	2%	0
第一種住居地域	216	53%	215	52%	▲ 1
第二種住居地域	4.2	1%	4.2	1%	0
近隣商業地域	11	3%	12	3%	1
商業地域	17	4%	15	4%	▲ 2
準工業地域	64	16%	86	21%	22
合計	409	100%	415	100%	6

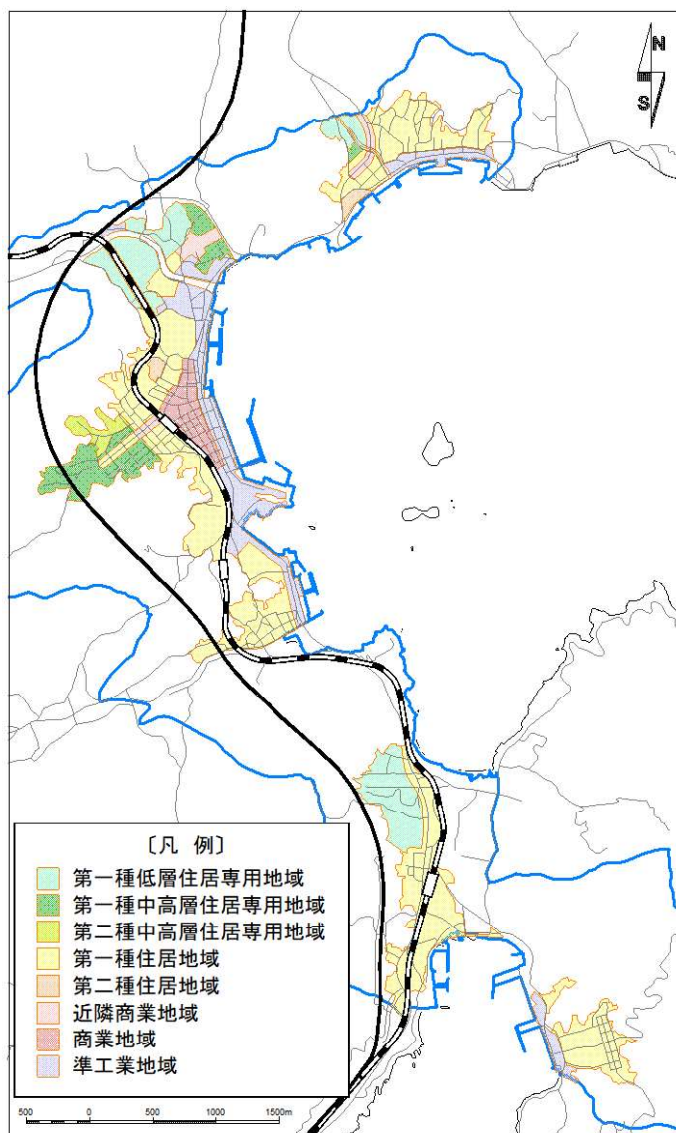


図 用途地域 (平成23年時点 震災前)

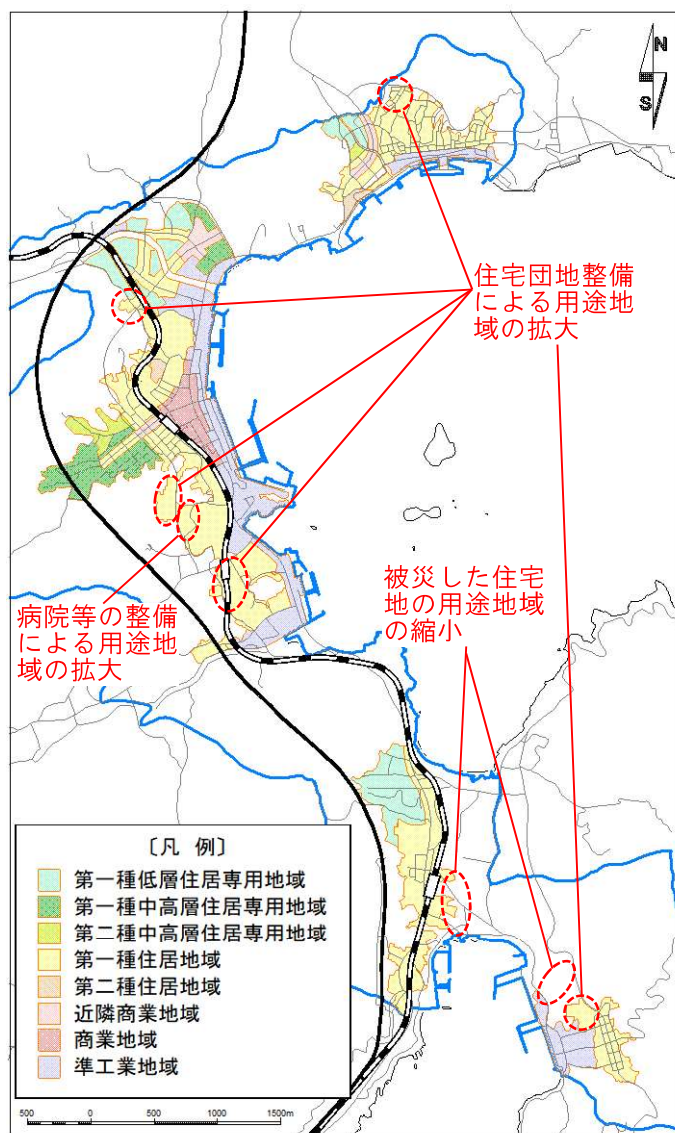


図 用途地域 (令和4年現在)

### ⑤ 建築確認申請の状況

震災後から令和3年度末までの建築確認申請数は2,296件であり、用途別では住宅が1,744件と全体の76.0%を占めており、次いで商業施設が195件(8.5%)、工業施設が145件(6.3%)となっています。

年度別の割合では、平成28年度が18.1%と最も多くなっています。地区毎にみると、豊間根地区は沿岸地区からの移転などにより平成24年度が比較的多くなっています。一方で防災集団移転促進事業等により整備された住宅団地の完成に合わせ、大沢地区、織笠地区、船越地区では平成28年度、山田地区では平成30年度の申請数が他の年度に比べて多くなっています。

表 地区・用途別建築確認件数 (単位：件)

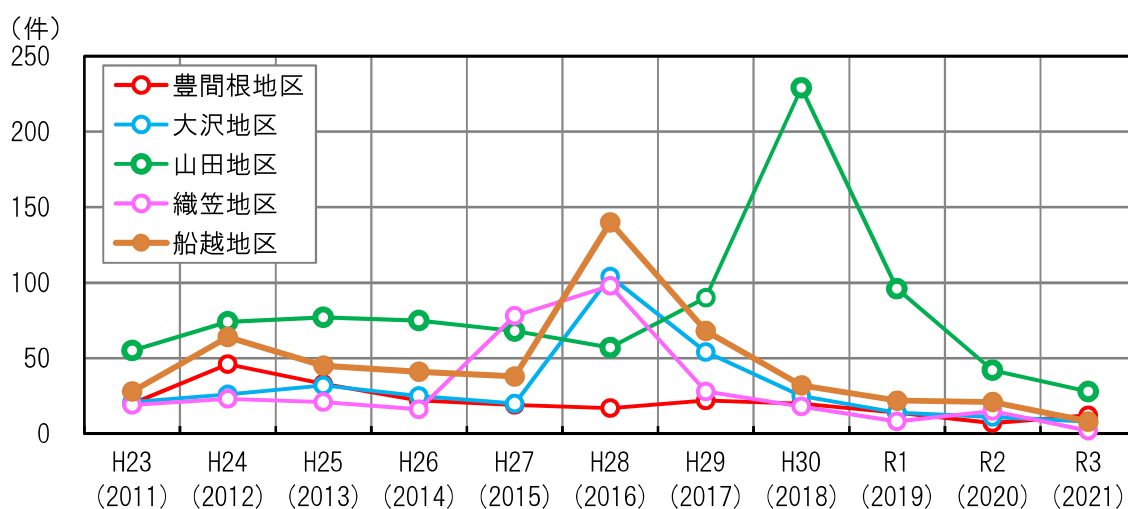
地区名	住宅	商業施設	工業施設	公益施設	その他	計	%
豊間根地区	165	19	27	5	16	232	10.1
大沢地区	265	24	24	8	19	340	14.8
山田地区	650	124	43	37	37	891	38.8
織笠地区	265	11	19	17	14	326	14.2
船越地区	399	17	32	17	42	507	22.1
合計	1,744	195	145	84	128	2,296	100.0
%	76.0	8.5	6.3	3.7	5.6	100.0	-

資料：建築確認申請データ（平成23～令和3年度、山田町）

表 地区・年度別建築確認件数 (単位：件)

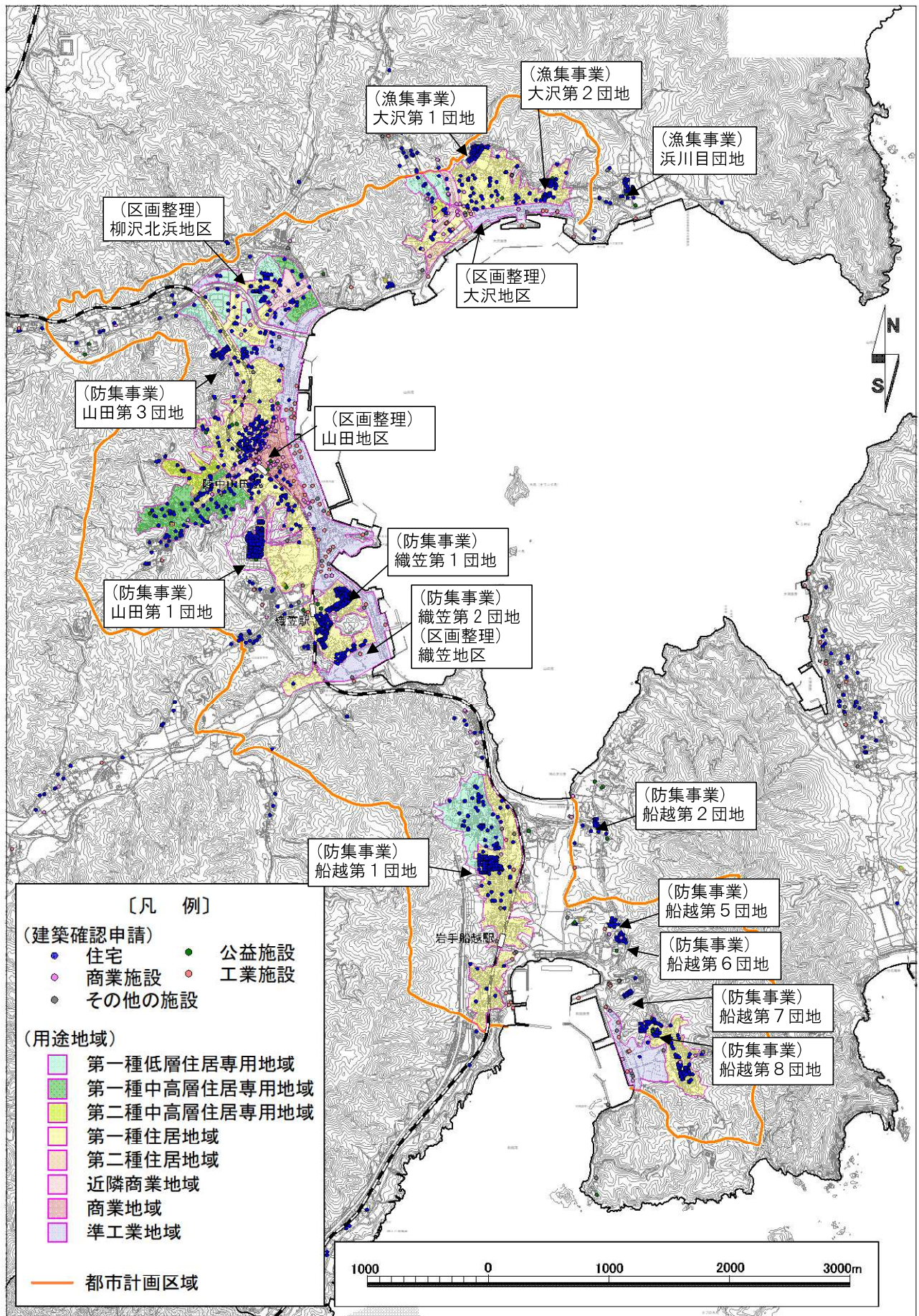
地区名	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	計	
												件	%
豊間根地区	20	46	33	22	19	17	22	20	14	7	12	232	10.1
大沢地区	21	26	32	25	20	104	54	25	14	11	8	340	14.8
山田地区	55	74	77	75	68	57	90	229	96	42	28	891	38.8
織笠地区	19	23	21	16	78	98	28	18	8	15	2	326	14.2
船越地区	28	64	45	41	38	140	68	32	22	21	8	507	22.1
計	143	233	208	179	223	416	262	324	154	96	58	2,296	100.0
%	6.2	10.1	9.1	7.8	9.7	18.1	11.4	14.1	6.7	4.2	2.5	100.0	-

資料：建築確認申請データ（平成23～令和3年度、山田町）



資料：建築確認申請データ（平成23～令和3年度、山田町）

図 地区・年度別建築確認件数

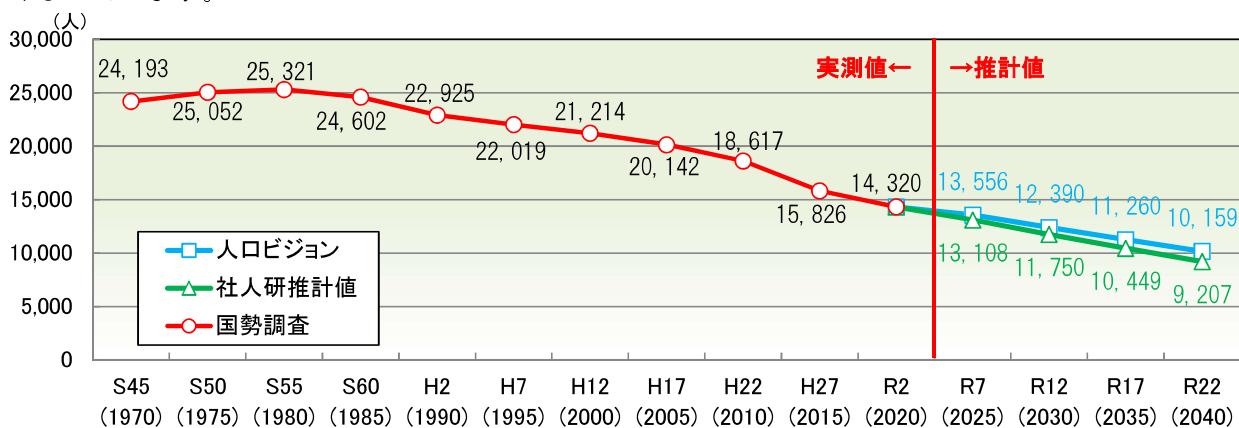


※ゼンリンブルーマップ(平成 25 年 11 月)により、地番から具体の地点が判明した建築確認申請のみ掲載  
 図 開発動向

(2) 人口動向

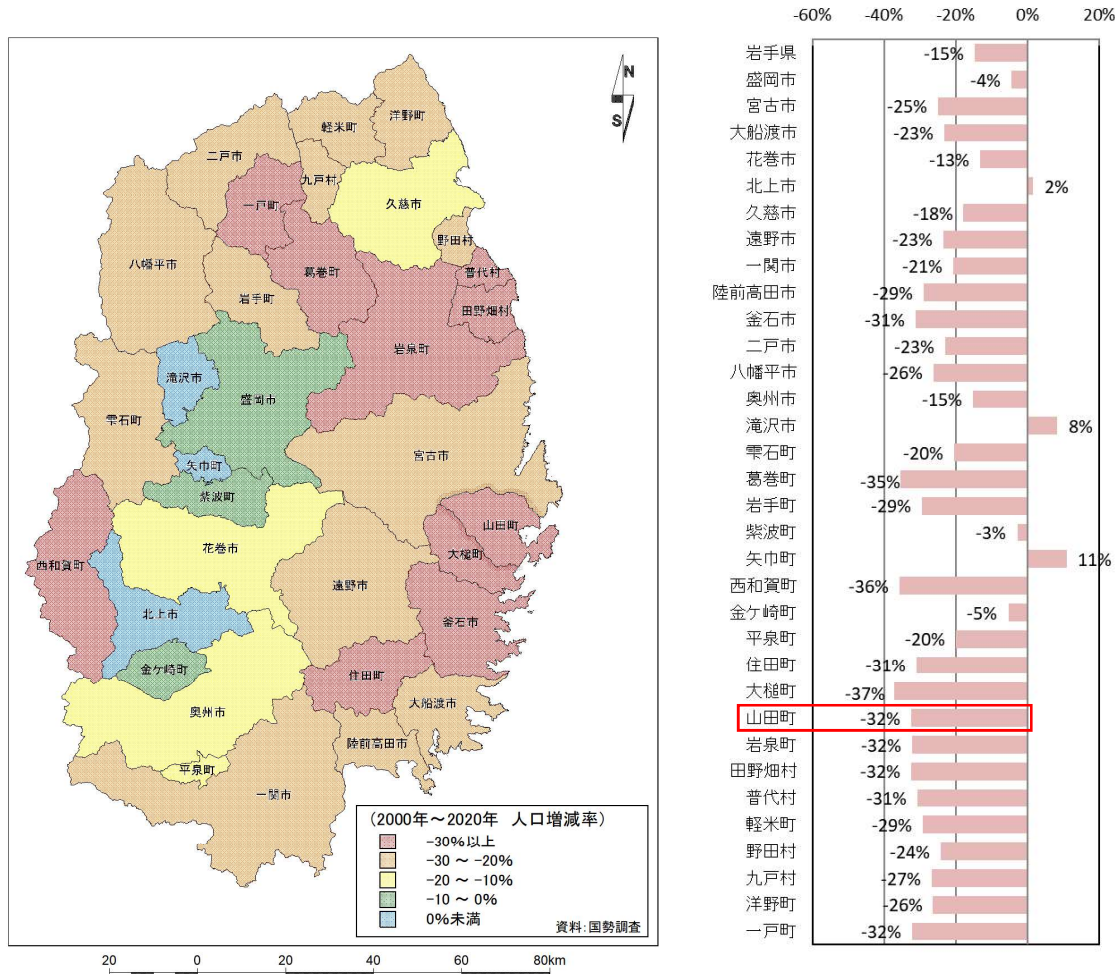
① 人口の推移（全町）

本町の人口は、令和2年国勢調査時点で14,320人となっており、昭和55年をピークに減少が続いています。人口減少は今後も進むことが予想されており、町の人口ビジョンでは、出生数減少や転出超過対策により令和22年には10,200人程度まで減少する見通しとなっており、また国立社会保障・人口問題研究所の推計人口によると令和22年には9,200人程度になると推計されています。平成12年から令和2年の20年間の人口減少率は-32%であり、県平均の-15%より高くなっています。



資料：国勢調査（昭和45年～令和2年）、平成30年集計日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 人口の推移



資料：国勢調査（平成12年、令和2年）

図 平成12年から令和2年（過去20年間）の人口増減率



② 人口の推移（地区別）

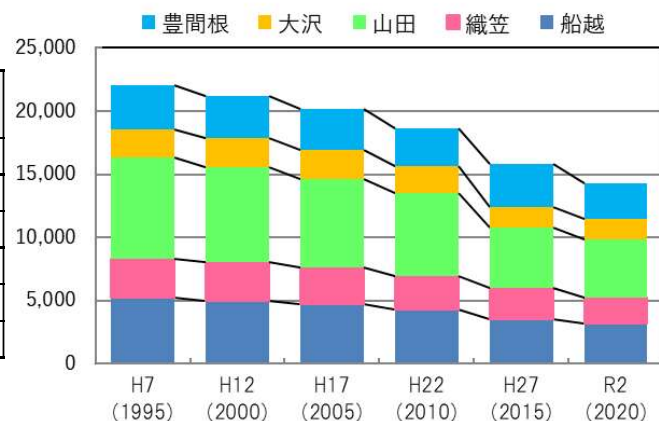
平成7年から令和2年にかけてすべての地区で人口が減少しており、将来的にも全ての地区において人口の減少が予想されています。

平成27年から令和2年にかけて、各地区で災害公営住宅や住宅団地が整備され入居が始まったことから、大規模な仮設住宅があった豊間根地区や船越地区、織笠地区の人口が減少しています。

単位：人

	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
豊間根	3,450	3,351	3,220	2,997	3,385	2,854
大沢	2,262	2,305	2,256	2,105	1,669	1,589
山田	8,004	7,539	7,052	6,553	4,752	4,637
織笠	3,054	3,010	2,885	2,697	2,476	2,004
船越	5,249	5,009	4,729	4,265	3,544	3,236
合計	22,019	21,214	20,142	18,617	15,826	14,320

資料：国勢調査

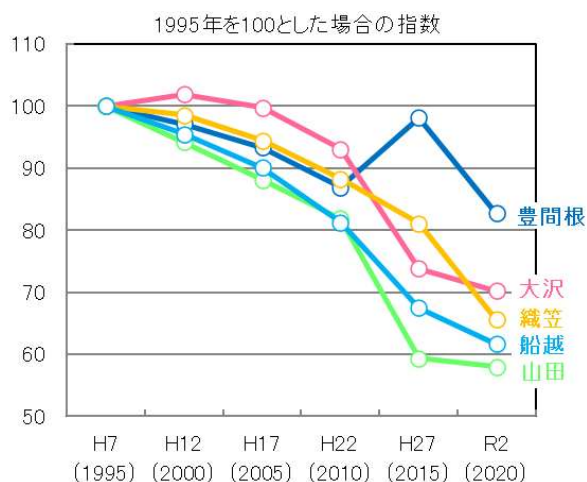


資料：国勢調査（平成7年～令和2年）

図 地区別人口の推移

	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
豊間根	100	97	93	87	98	83
大沢	100	102	100	93	74	70
山田	100	94	88	82	59	58
織笠	100	99	94	88	81	66
船越	100	95	90	81	68	62
合計	100	96	91	85	72	65

資料：国勢調査

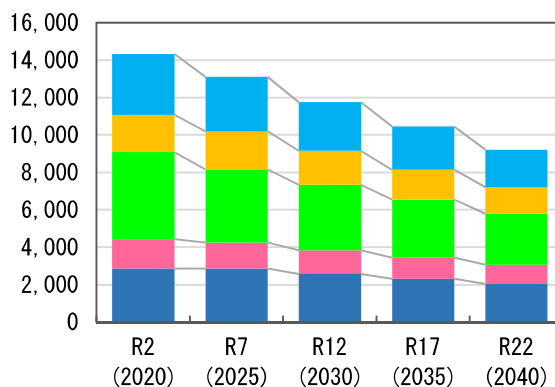


資料：国勢調査（平成7年～令和2年）

図 地区別人口指数の推移

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
豊間根	2,854	2,847	2,574	2,310	2,054
大沢	1,589	1,405	1,271	1,136	1,008
山田	4,637	3,913	3,493	3,097	2,729
織笠	2,004	2,020	1,807	1,605	1,410
船越	3,236	2,927	2,604	2,300	2,007
合計	14,320	13,112	11,749	10,448	9,208

資料：（R2）国勢調査、平成30年集計日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

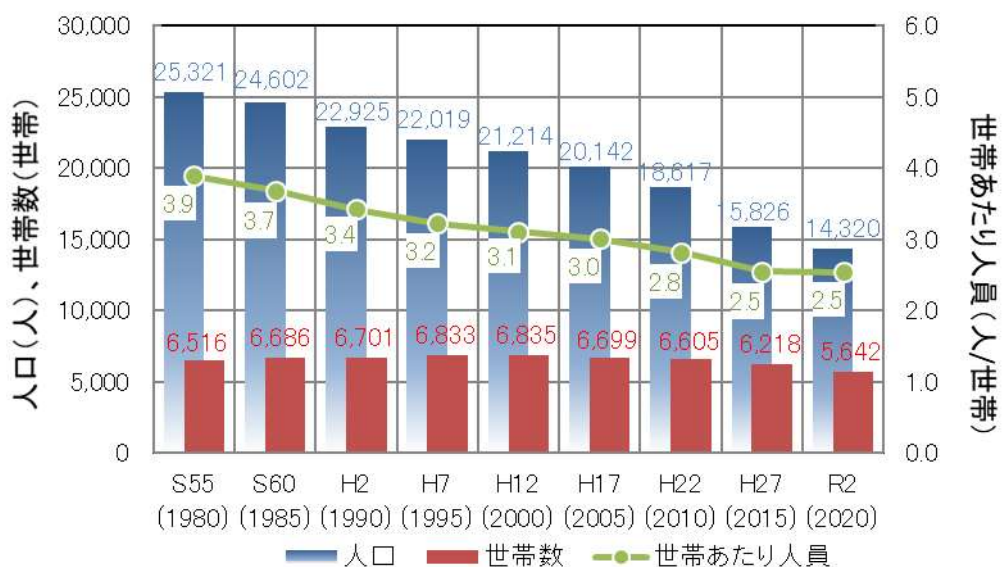


資料：国勢調査（令和2年）、平成30年集計日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 地区別将来人口の推移

### ③ 世帯数の推移

世帯数は、2000（平成 12）年までは上昇傾向が続いていましたが、それ以降は減少に転じています。



資料：国勢調査（昭和 55 年～令和 2 年）

図 世帯数及び世帯あたり人員の推移

④ 人口分布

令和2年は、山田地区の陸中山田駅西側及び山田第1団地に人口密度の高い地区が分布しているほか、住宅団地が整備された大沢地区の高台部、織笠駅周辺、船越地区の高台部でも人口密度が高い地区があります。

また、人口の増減をみると、中山間部で人口減少の多い地区があります。

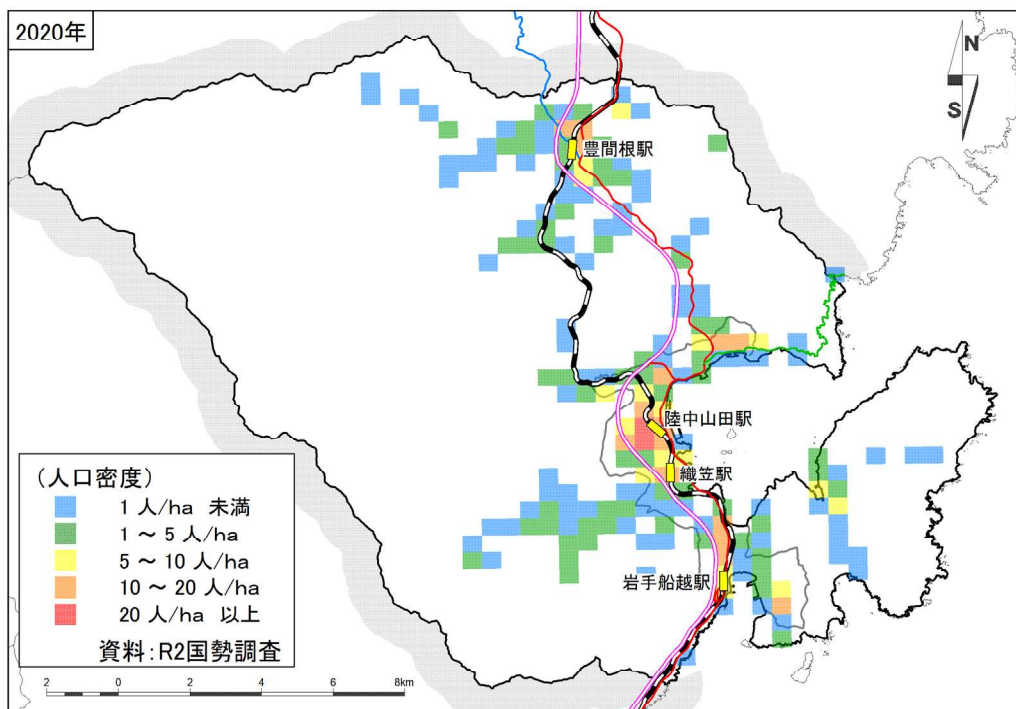


図 人口分布状況（令和2年）

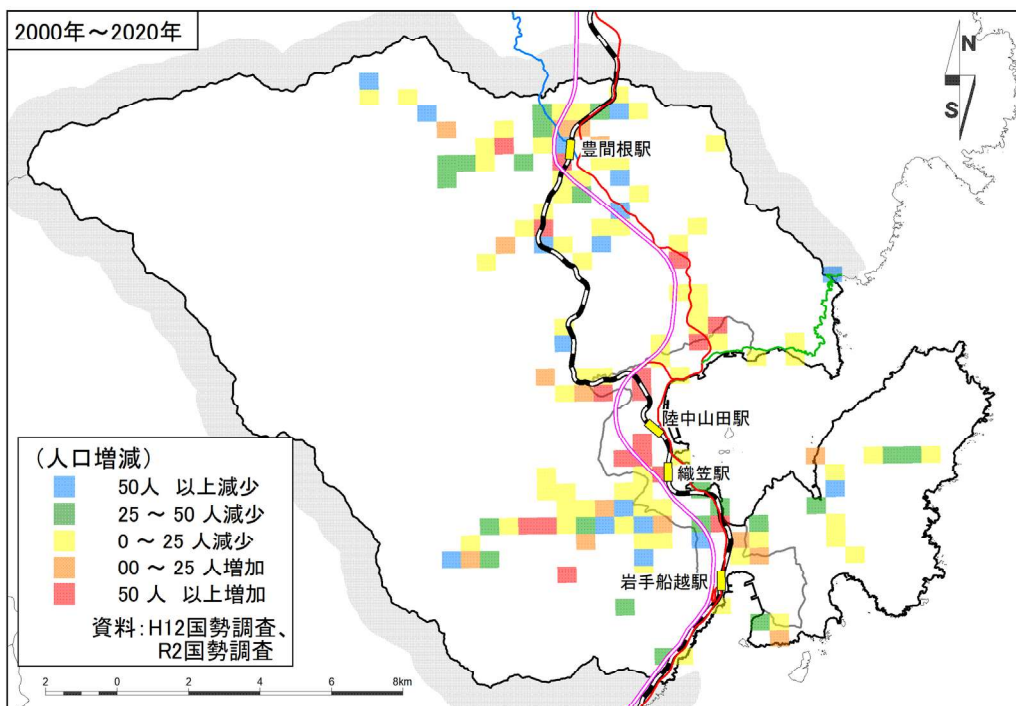
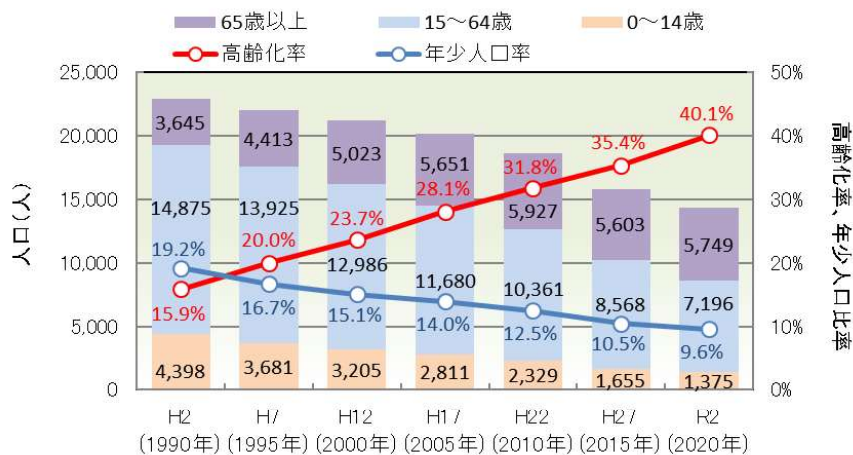


図 人口増減率（平成12年/令和2年）

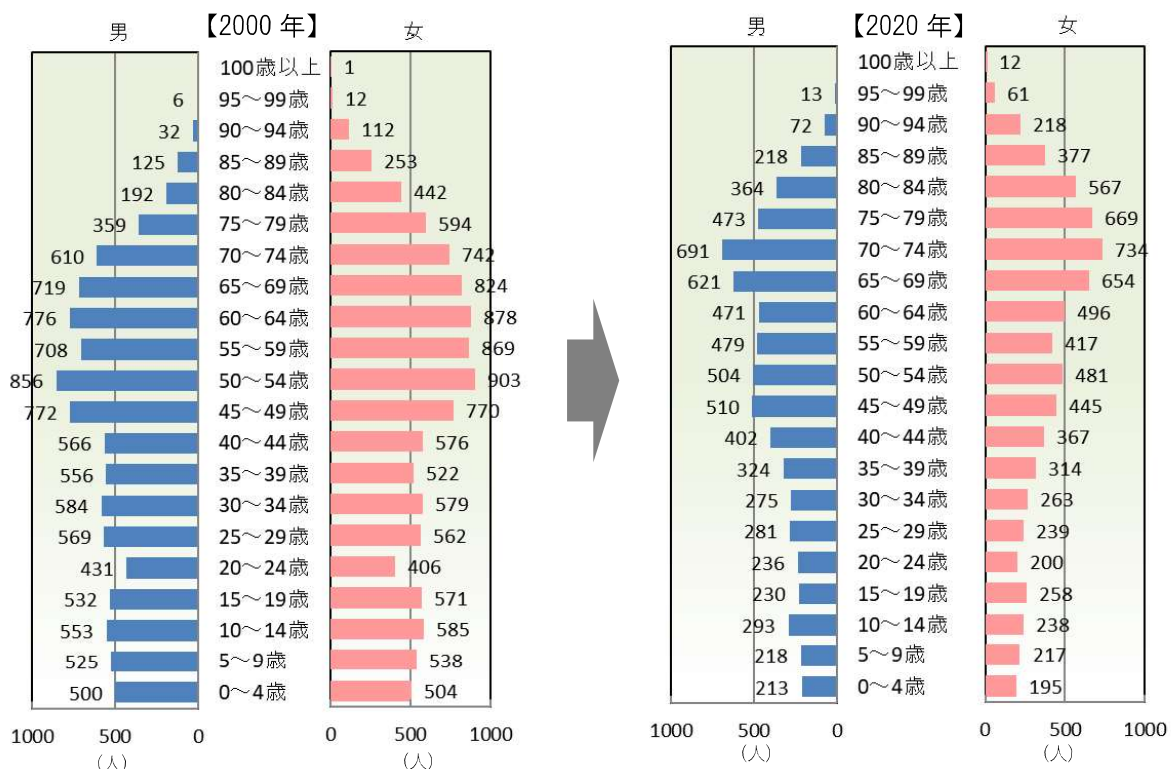
⑤ 年齢別人口

0～14歳の年少人口割合は令和2年現在9.6%であり、県平均の11.1%を下回っています。一方で、65歳以上の高齢者人口割合は県平均の33.8%を上回る40.1%であり、少子高齢化が進行しています。特に20歳代の人口が少ない人口構成であり、令和2年現在の20歳代人口は、956人で総人口の6.7%と特に少ない人口構成となっています。



資料：国勢調査（平成2年～令和2年）

図 年少人口及び高齢者人口の推移



資料：国勢調査（平成12年、令和2年）

図 男女別5歳階級別人口構成の変化

また、年齢人口比率の分布をみると、市街地部より中山間部において 65 歳以上人口の比率が 50%以上となっている地域が多く見られます。

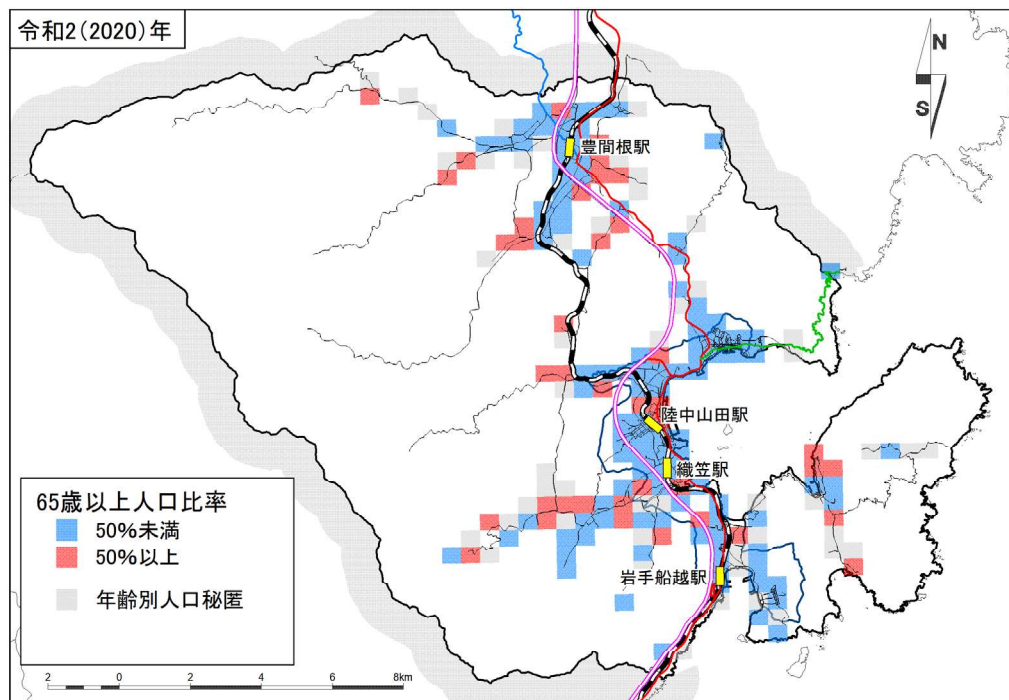


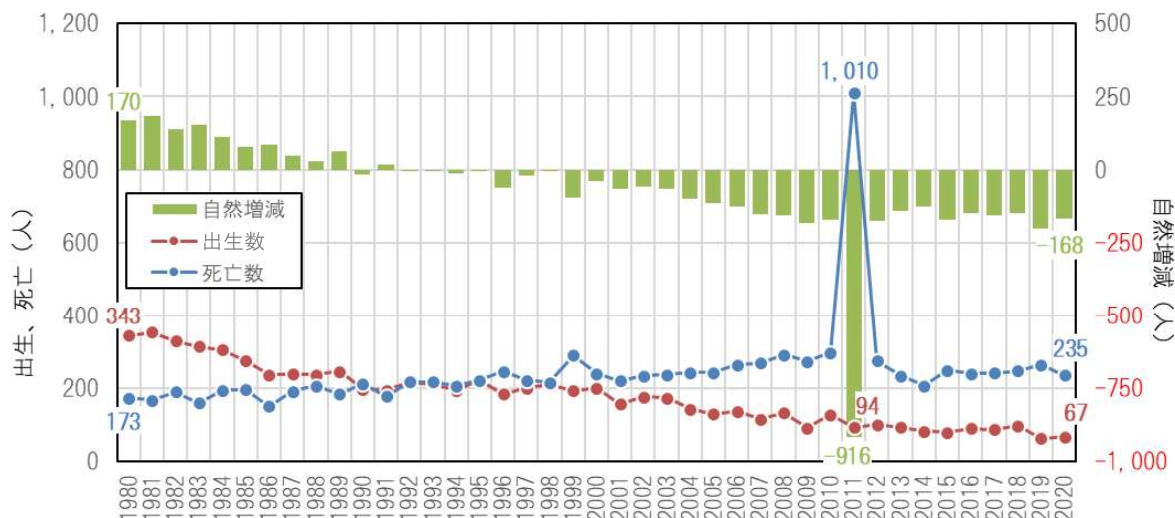
図 65 歳以上人口比率（令和 2 年）

## ⑥ 人口増減の推移

### 【自然動態（出生数・死亡数）の推移】

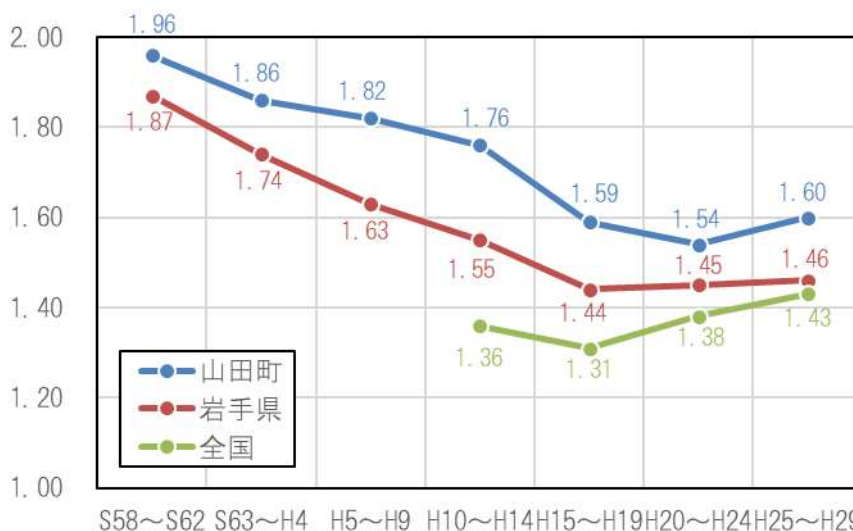
本町の自然動態は、1992（平成 4）年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減となっています。2012（平成 24）年以降は、出生数と死亡数がほぼ横ばいの傾向を示しています。

合計特殊出生率は「H20～H24」まで減少傾向にありましたが、「H25～H29」は 1.60 まで増加しています。



資料：「人口移動報告年報」（岩手県）

図 自然動態（出生・死亡）の推移



資料：「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

図 合計特殊出生率（ベイズ推計値）の推移

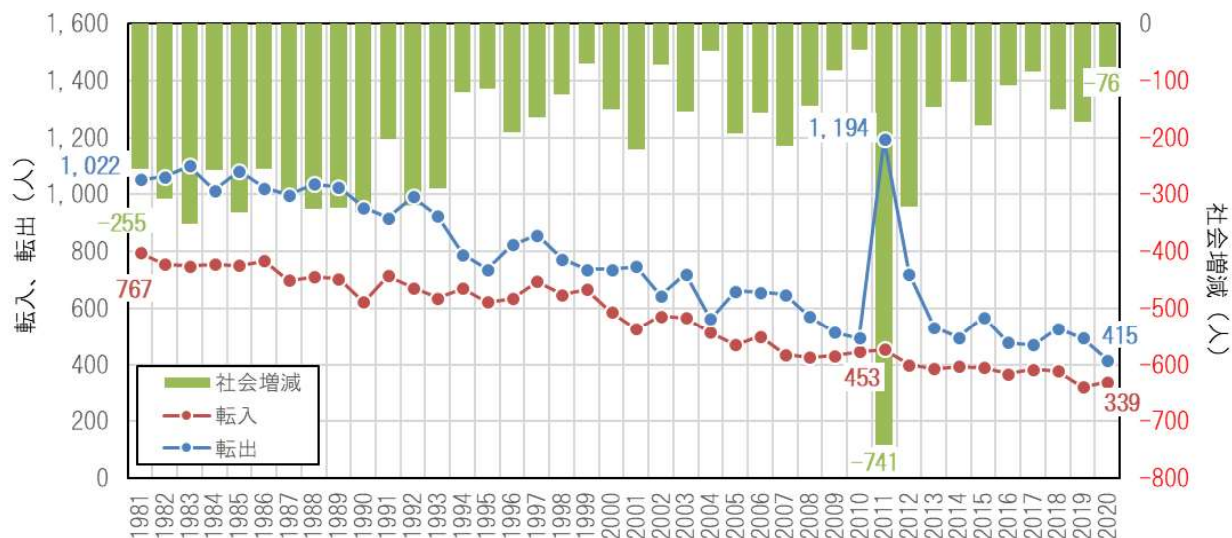
### 【合計特殊出生率と普通出生率について】

- ・「合計特殊出生率」とは、一定の年齢の女性の年齢別出生率を合計したもので、時系列比較や統計上の比較に用います。
- ・「普通出生率」は人口千人当たりの出生者数を表しますが、この数値は、出生に直接関係しない男性、子ども、高齢者も含まれ、年齢構成比を考慮しないため時系列比較や統計上の比較に使用しません。

【社会動態（転入数・転出数）の推移】

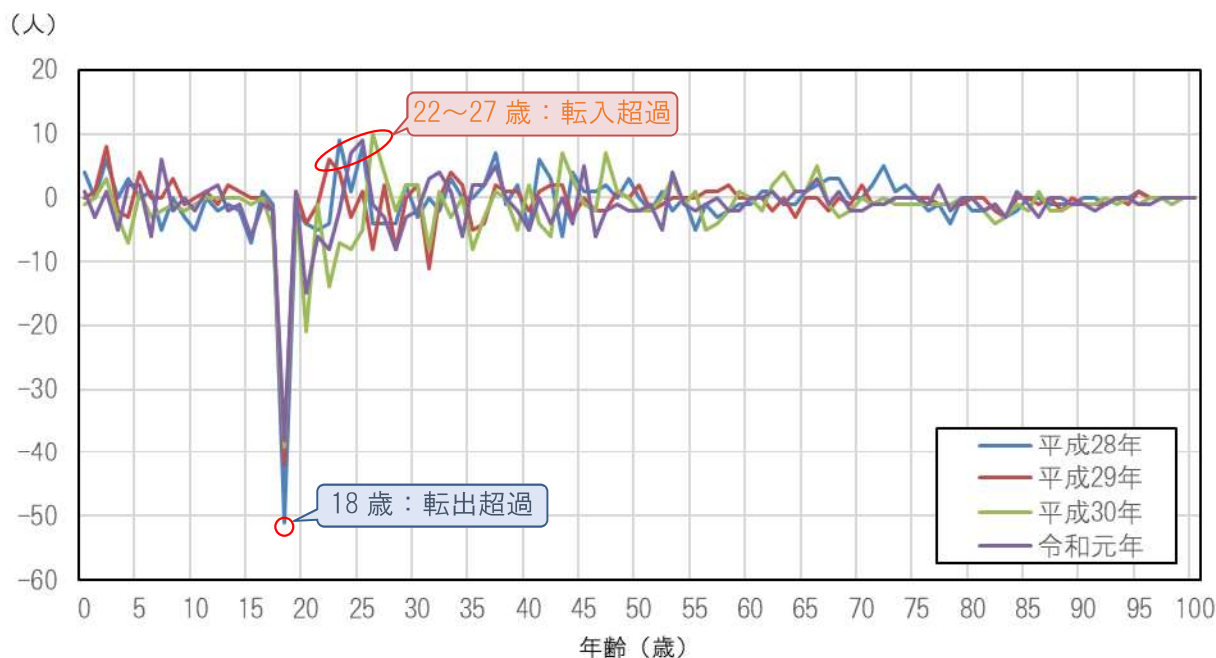
山田町の転入数及び転出数はともに減少傾向を示しており、2020（令和2）年の社会増減は76人の減となっています。

本町の転入数は、22～27歳の世代が多くなっています。一方、転出者数では18歳の転出が多く、平成28年は51人、平成29年は42人、平成30年は39人、令和元年は38人の転出超過となり、進学や就職を機にした山田町からの転出が見られます。



資料：「人口移動報告年報」（岩手県）

図 社会動態（転入・転出）の推移



資料：「住民基本台帳」（山田町）

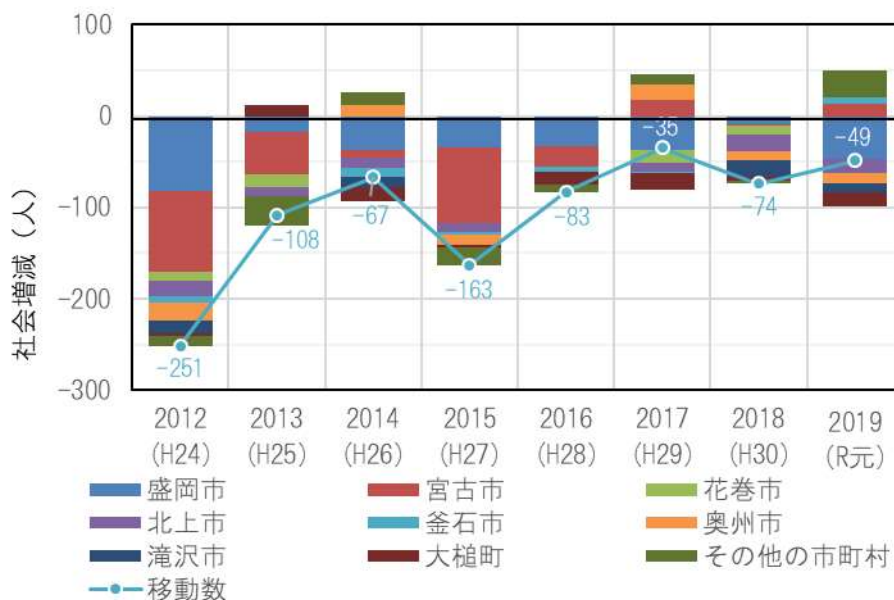
図 年齢別社会動態（平成28年～令和元年）

⑦ 地域間移動の推移

本町と岩手県内各市町村との間の社会移動の状況を見ると、移動数は 2012（平成 24）年以降転出超過の状況にあります。転出超過数は小さくなってきています。

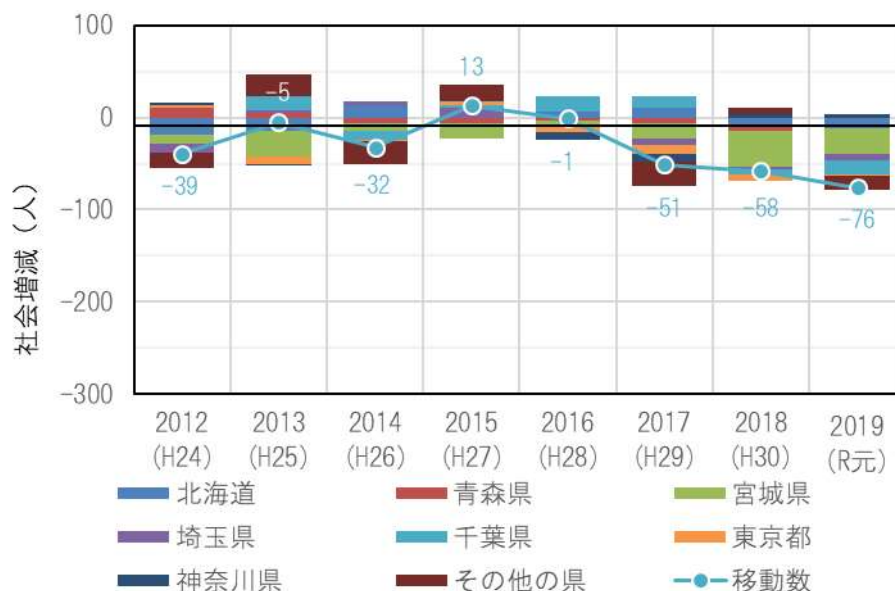
地域ごとにみると、盛岡市や北上市などの県央地域との間では流出超過が継続している一方、2019（令和元）年では宮古市や釜石市との間で転入超過となっています。

本町と岩手県外との間の社会移動の状況を見ると、移動数は 2015（平成 27）年を除き転出超過の状況にあり、徐々に転出超過数は大きくなってきています。



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

図 山田町と岩手県内との人口移動の推移



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

図 山田町と岩手県外との人口移動の推移



表 地区別人口移動（県内）

	2012		2013		2014		2015	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
盛岡市	39	121	49	67	34	71	45	79
宮古市	71	160	49	95	92	100	55	138
花巻市	10	19	10	24				
北上市		17	13	22		12		10
遠野市				11				
一関市		12						10
釜石市	14	21	10	10	21	31	25	27
奥州市		19			12			12
滝沢市		14				11	10	10
紫波町		10						
矢巾町								
大槌町	13	16	12			15	15	18
岩泉町								14
その他の市町村	50	39	31	53	61	47	39	34
県内計	197	448	174	282	220	287	189	352

	2016		2017		2018		2019	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
盛岡市	39	72	48	85	55	64	41	88
宮古市	75	98	89	72	62	64	76	62
花巻市				14		10		
北上市				10		18		15
遠野市								
一関市		10			15			10
釜石市	18	23	15	16	16	16	18	11
奥州市			17			10		12
滝沢市						18		10
紫波町								
矢巾町						12		
大槌町		14		19	11	15		15
岩泉町								
その他の市町村	47	45	46	34	39	45	72	33
県内計	179	262	215	250	198	272	207	256

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

表 地区別人口移動（県外）

	2012		2013		2014		2015	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
北海道		18		15	13		11	12
青森県	25	14	18	13	14	20	19	24
宮城県	21	31	14	41	18	26	22	39
秋田県								
福島県								
埼玉県	19	29	22	19	22	17	27	17
千葉県	14	14	15			10	13	10
東京都	48	46	24	33	31	32	41	36
神奈川県	27	24	20	21	17	17	15	14
その他の県	44	61	67	43	36	61	58	41
県外計	198	237	180	185	151	183	206	193

	2016		2017		2018		2019	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
北海道	19	13	10			10		12
青森県	11	14	12	18	16	20	18	18
宮城県	25	30	25	42	15	54	18	45
秋田県			14					10
福島県								12
埼玉県	25	25	20	27	26	29	14	21
千葉県	17		13		12	18		16
東京都	27	35	27	36	20	27	29	30
神奈川県	10	18	13	22	20	17	17	14
その他の県	49	49	29	69	57	49	44	38
県外計	183	184	163	214	166	224	140	216

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

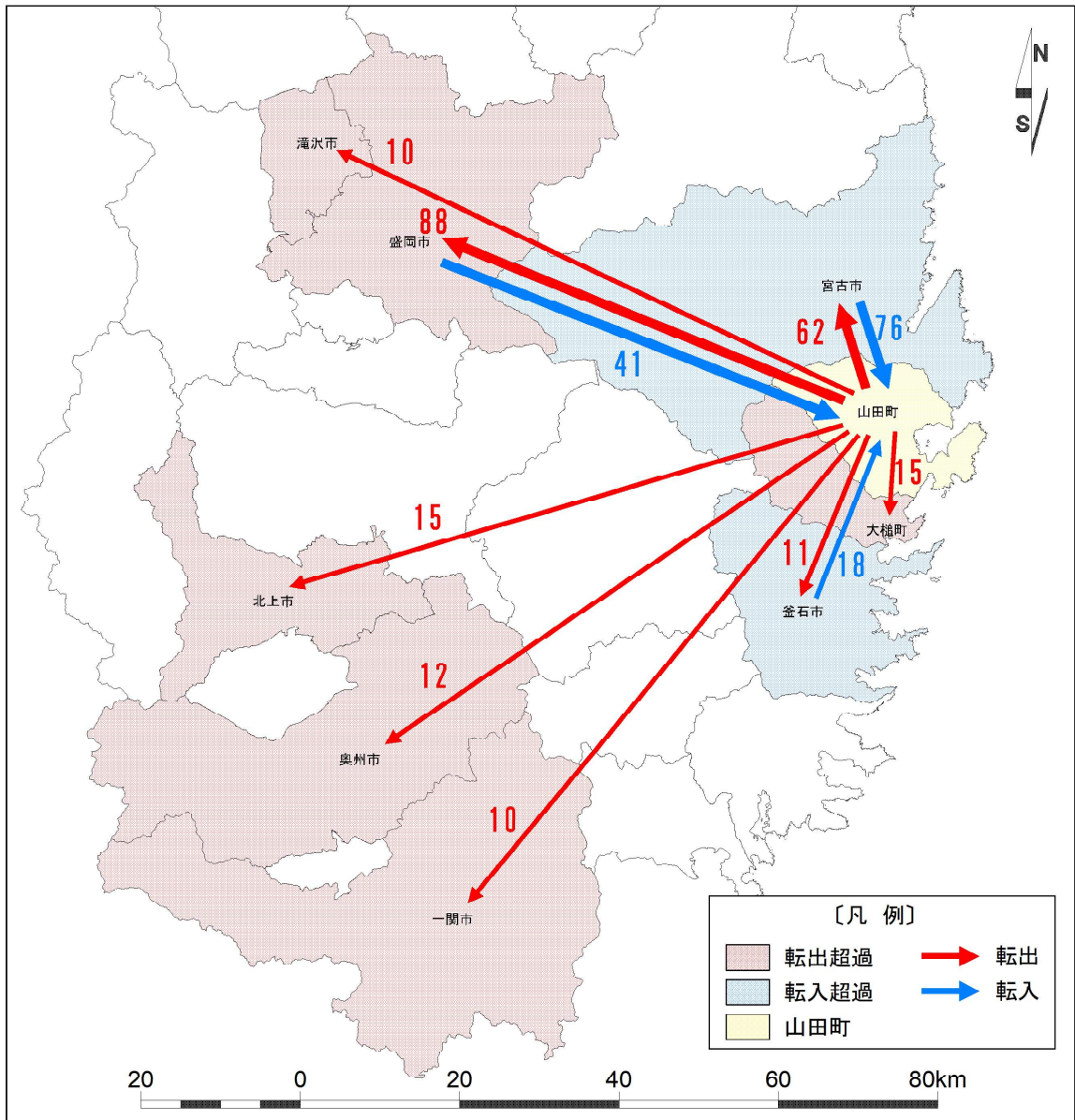


図 県内への社会移動の状況 (令和元年 (2019年))

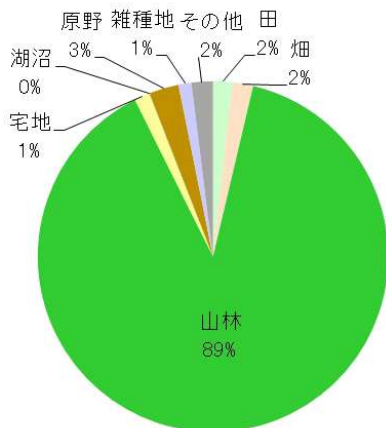
### (3) 土地利用状況

#### ① 土地利用

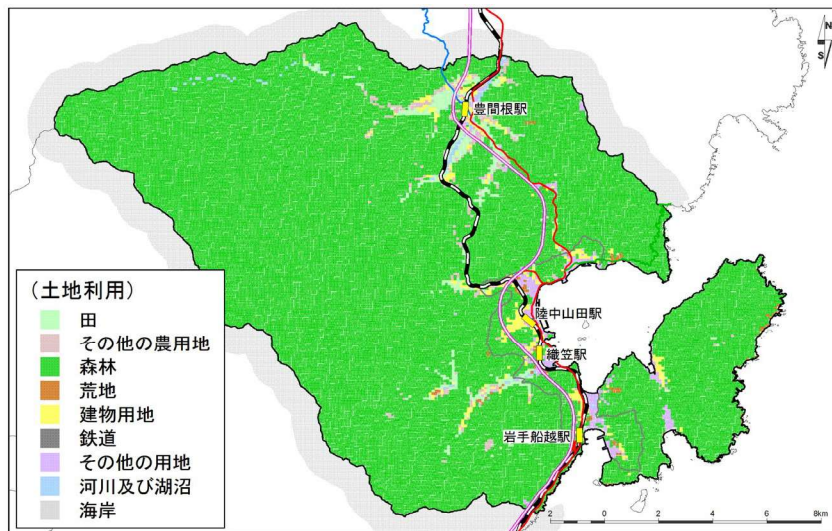
山田町全体の 89%が山林となっており、宅地は全体の 1%です。沿岸部と豊間根地区に山林以外の土地利用が分布しており、豊間根地区には広大な田・畑が分布しています。

平成 28 年度都市計画基礎調査による用途地域内の土地利用をみると、住宅団地や区画整理事業が整備中であることから低未利用地が 23%を占め、住宅地の 21%を上回っています。

#### 【町全体】



資料：山田町統計書（平成 27 年版）



資料：H28 土地利用細分メッシュデータ（国土数値情報）

図 地目別地積（土地利用）

図 山田町全体の土地利用現況

#### 【都市計画区域内】

表 土地利用区分

(単位：ha)

用途地域内外	自然的土地利用							都市的土地利用											
	農地		山林	水面	原野・牧野	低湿地・荒蕪地	小計	住宅用地	商業用地	工業用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他の公的施設用地	駐車場	低未利用地	その他の空地	小計
	田	畑																	
用途地域計	1.1	10.1	41.7	1.4	1.7	0.7	56.7	91.3	15.4	13.9	21.4	59.3	18.1	5.5	1.6	1	99.4	49.2	376.1
用途地域外計	21.5	15.7	796.9	11.4	1.3	8.2	855	29.3	2.8	7.7	20	61.5	8	2.9	2.1	0.4	40.6	55.2	230.5
都市計画区域計	22.6	25.8	838.6	12.8	3	8.9	911.7	120.6	18.2	21.6	41.4	120.8	26.1	8.4	3.7	1.4	140	104.4	606.6

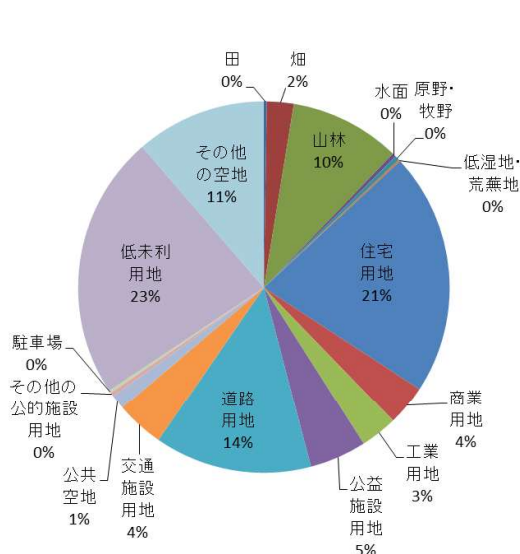
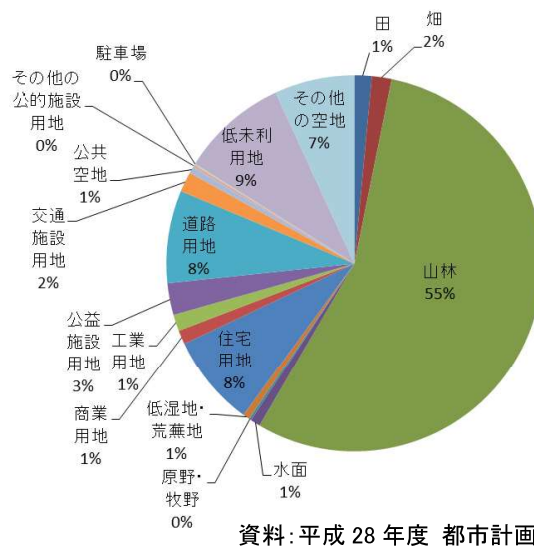


図 用途地域内の土地利用分布



資料：平成 28 年度 都市計画基礎調査

図 都市計画区域内の土地利用分布

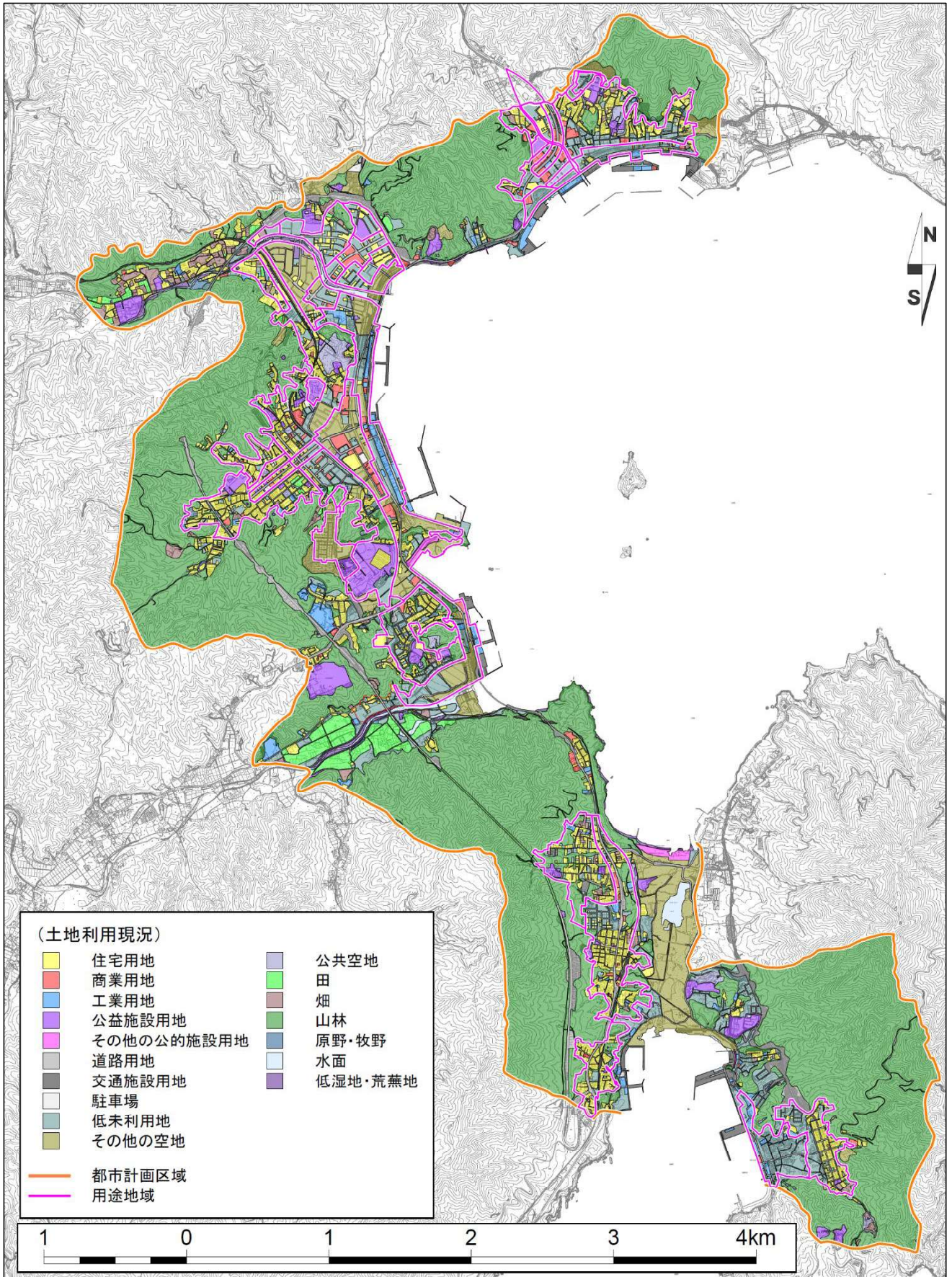


図 土地利用現況図

② 住宅・空家件数

東日本大震災以前の空き家率は 15%前後で推移しており、全国平均及び県平均より高い値となっていました。東日本大震災による被災の影響で 6.2%となり、全国平均及び県平均の半数以下となっています。

表 空家件数（令和2年）

	住宅総数 A	空家数 B	空家率 B/A	その他の住宅※	
				C	C/A
全国	62,420,000	8,760,000	14.0	3,470,000	41.1
岩手県	578,000	9,300	16.1	50,200	53.7
山田町	5,602	232	4.1	228	4.0

資料：山田町空家等対策計画

表 山田町の空家件数の推移

単位：戸

区分	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
住宅総数 A	7,950	6,100	7,240
居住世帯あり	6,770	5,710	5,130
同居世帯なし	6,770	5,710	5,110
同居世帯あり	—	—	20
居住世帯なし	1,180	400	2,110
一時現在者のみ	10	10	50
空き家 B	1,160	380	2,020
(B/A)	(14.6%)	(6.2%)	(27.9%)
二次的住宅	100	—	10
賃貸用の住宅	170	50	140
売却用の住宅	40	—	10
その他の住宅 C	850	330	1,860
(C/A)	(10.7%)	(5.4%)	(25.6%)
建設中	—	10	40
住宅以外で人が居住する建物数	—	—	—

※資料は公営住宅、仮設住宅、集合住宅等を含んだ数字となります。

資料：山田町空家等対策計画

### ③ 低未利用地

都市計画区域内の沿岸部は、大部分が災害危険区域に指定されており、多くの低未利用地が見られます。山田地区、柳沢北浜地区や大沢地区の土地区画整理事業により整備された市街地にも低未利用地があります。

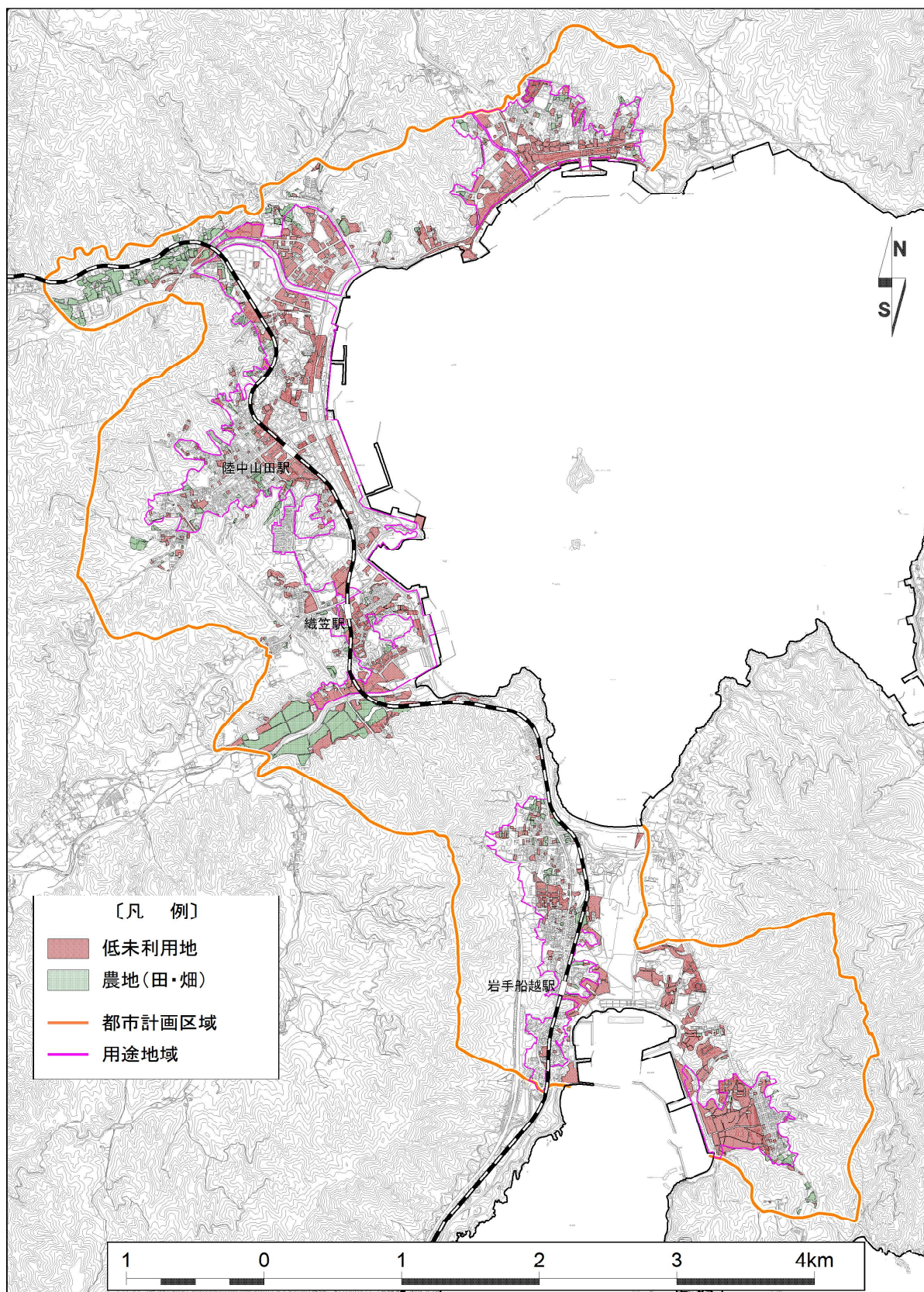


図 低未利用地分布図

④ 土地区画整理事業における土地活用状況

本町では、東日本大震災からの復興など土地区画整理事業が6箇所で開催されており、柳沢北浜地区では関口川の河口周辺の一帯、山田地区では嵩上げ部と国道45号沿道、織笠地区では織笠川左岸と跡浜地区、大沢地区では大沢本通線沿道で開催されています。

全地区の土地活用状況は53%であり、各地区で今後の土地活用が求められています。

表 土地区画整理事業による土地活用状況

地区名	事業区域 (宅地部の面積)	造成完了済	土地活用済	造成完了済に対する土地活用済の割合
柳沢北浜地区	30.3 ha	30.3ha	15.4ha	51%
山田地区	13.0ha	13.0ha	7.8ha	60%
山田国道45号周辺地区	9.9ha	9.9ha	4.8ha	48%
織笠地区	1.6ha	1.6ha	1.0ha	63%
織笠地区(跡浜区域)	1.1ha	1.1ha	0.4ha	36%
大沢地区	4.3ha	4.3ha	2.4ha	56%
全地区計	60.2ha	60.2ha	31.8ha	53%

※「土地活用済」とは、建築済のほか、農業的利用や駐車場利用等、何かしら土地活用を行っている状況をいう。

【柳沢北浜地区】  
※2022年7月31日時点

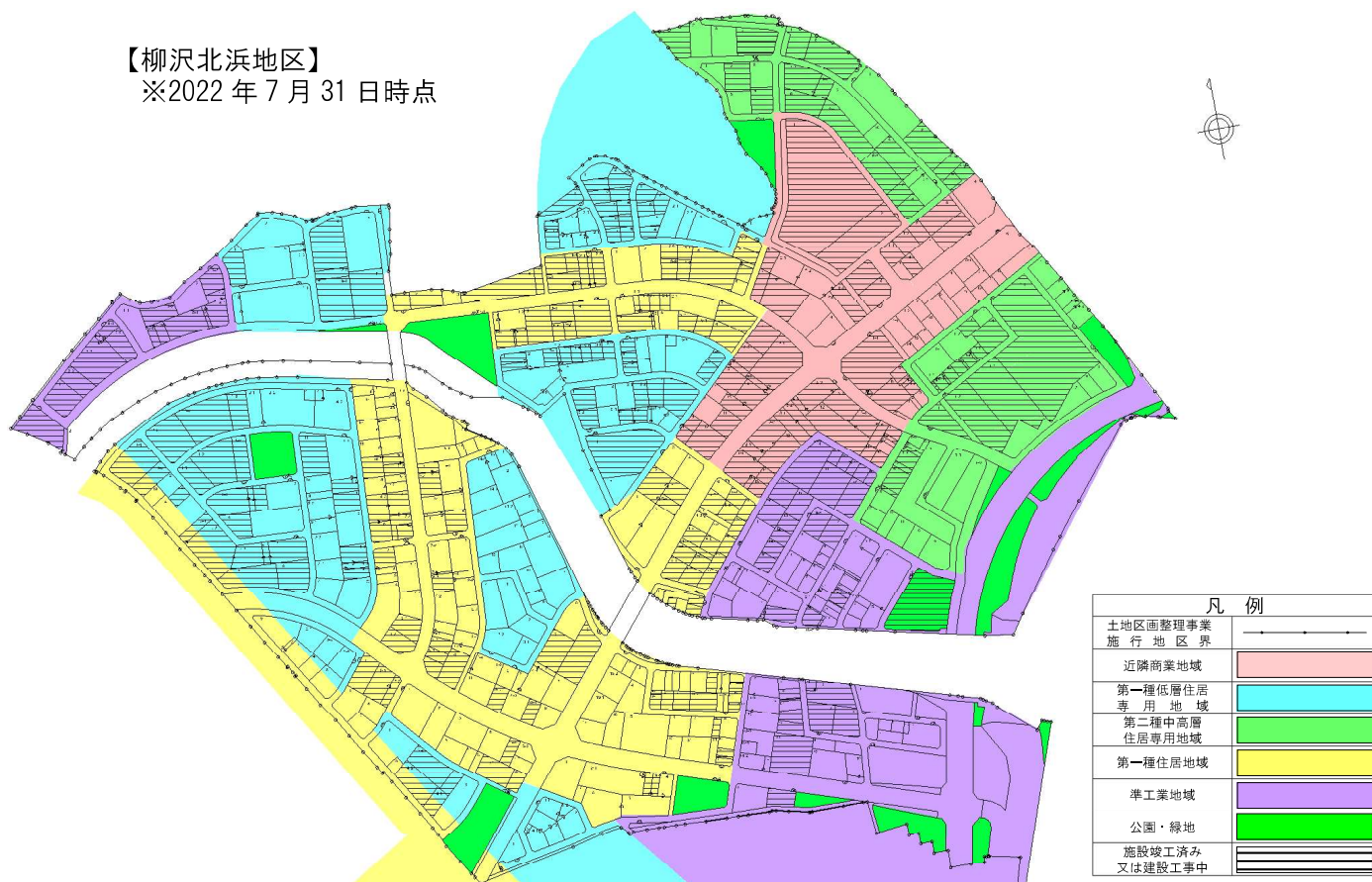


図 土地区画整理事業 土地活用状況図(柳沢北浜地区)

【山田地区】  
※2021年7月31日時点



【山田国道45号周辺地区】  
※2021年7月31日時点

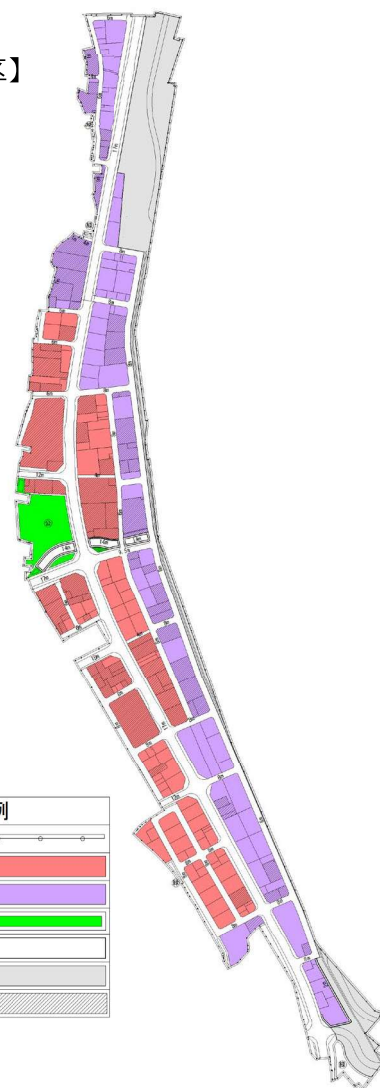


図 震災復興土地区画整理事業 土地活用状況図（山田地区）



【織笠地区（跡浜区域）】  
 ※2021年7月31日時点

【織笠地区】  
 ※2021年7月31日時点

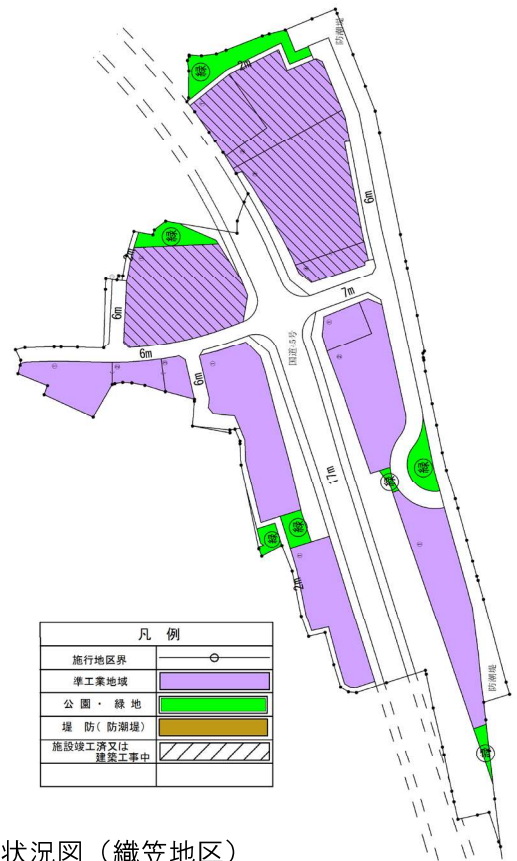
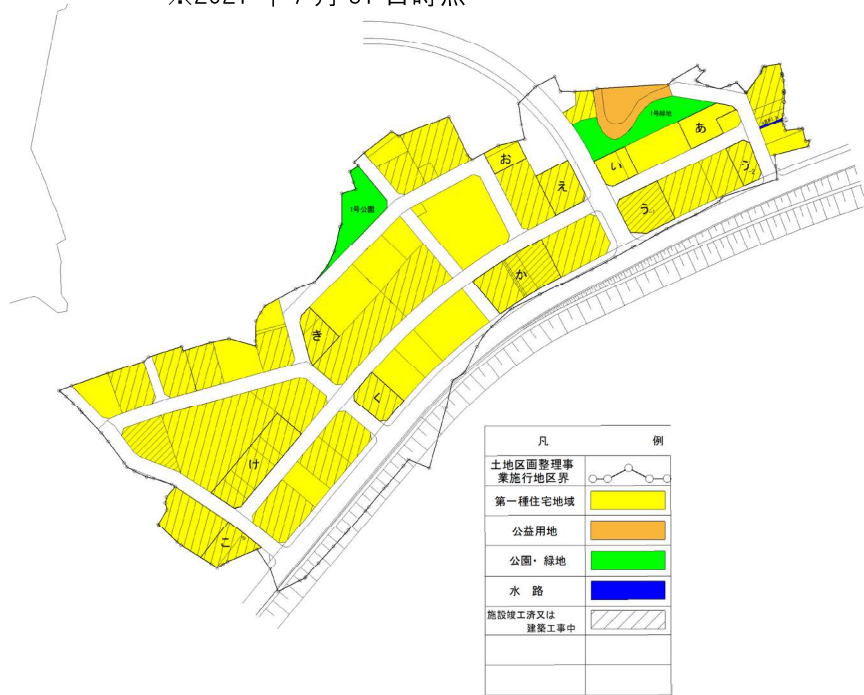


図 震災復興土地区画整理事業 土地活用状況図（織笠地区）

【大沢地区】  
 ※2021年7月31日時点

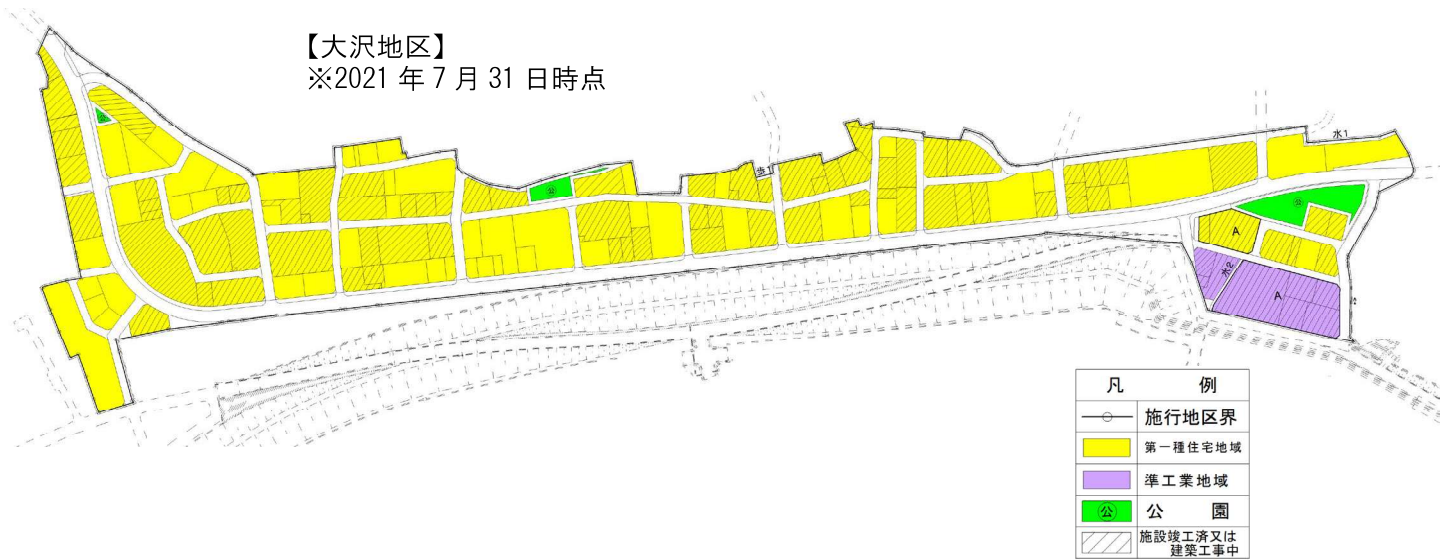
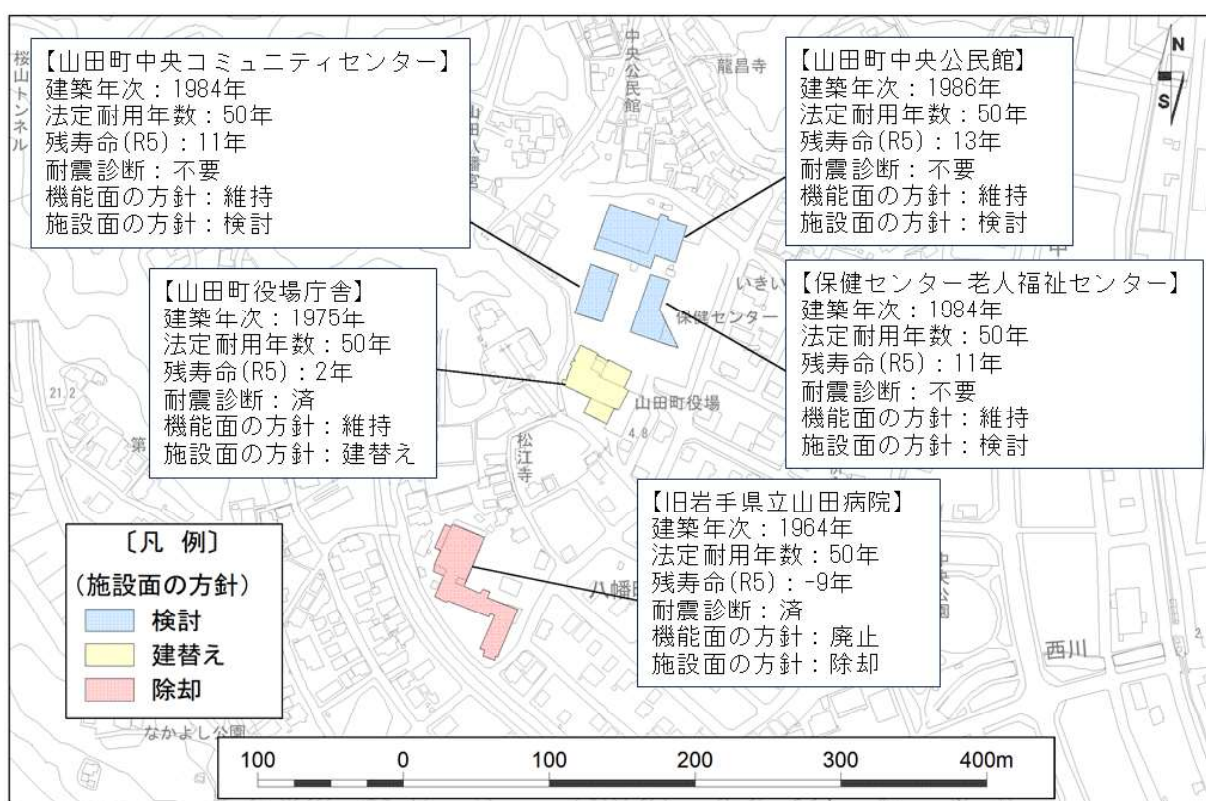


図 震災復興土地区画整理事業 土地活用状況図（大沢地区）

⑤ 役場庁舎周辺の公共施設の状況

令和5年時点における残寿命（法定耐用年数までの期間）をみると、役場庁舎は耐用年数が残り2年、中央コミュニティセンターと保健センターは残り11年、中央公民館は残り13年と老朽化が進んでいます。

山田町公共施設等総合管理計画では、役場庁舎は耐震に問題があることから建替や施設の複合化を進めることとしています。中央コミュニティセンター、中央公民館、保健センターについては、地域住民の活動拠点や健康及び福祉の増進を図るため今後も機能を維持し、他施設との複合化等について検討を行うこととしています。旧県立山田病院については、耐震補強未実施であり施設の老朽化も著しいことから解体に係る調査・設計業務を基に検討を行うこととしています。



資料：「山田町公共施設等総合管理計画」

図 役場周辺の公共施設状況図

## ⑥ 地価

町内市街地の令和5年の地価は、山田駅周辺の商業地で約38千円/㎡であり、船越の住宅地は約20千円/㎡、大沢の住宅地で約17千円/㎡となっています。震災以前から下落傾向のあった地価は震災により更に下落しました。震災後に複数の地点で上昇しましたが、平成29年以降は再び下落傾向にあります。

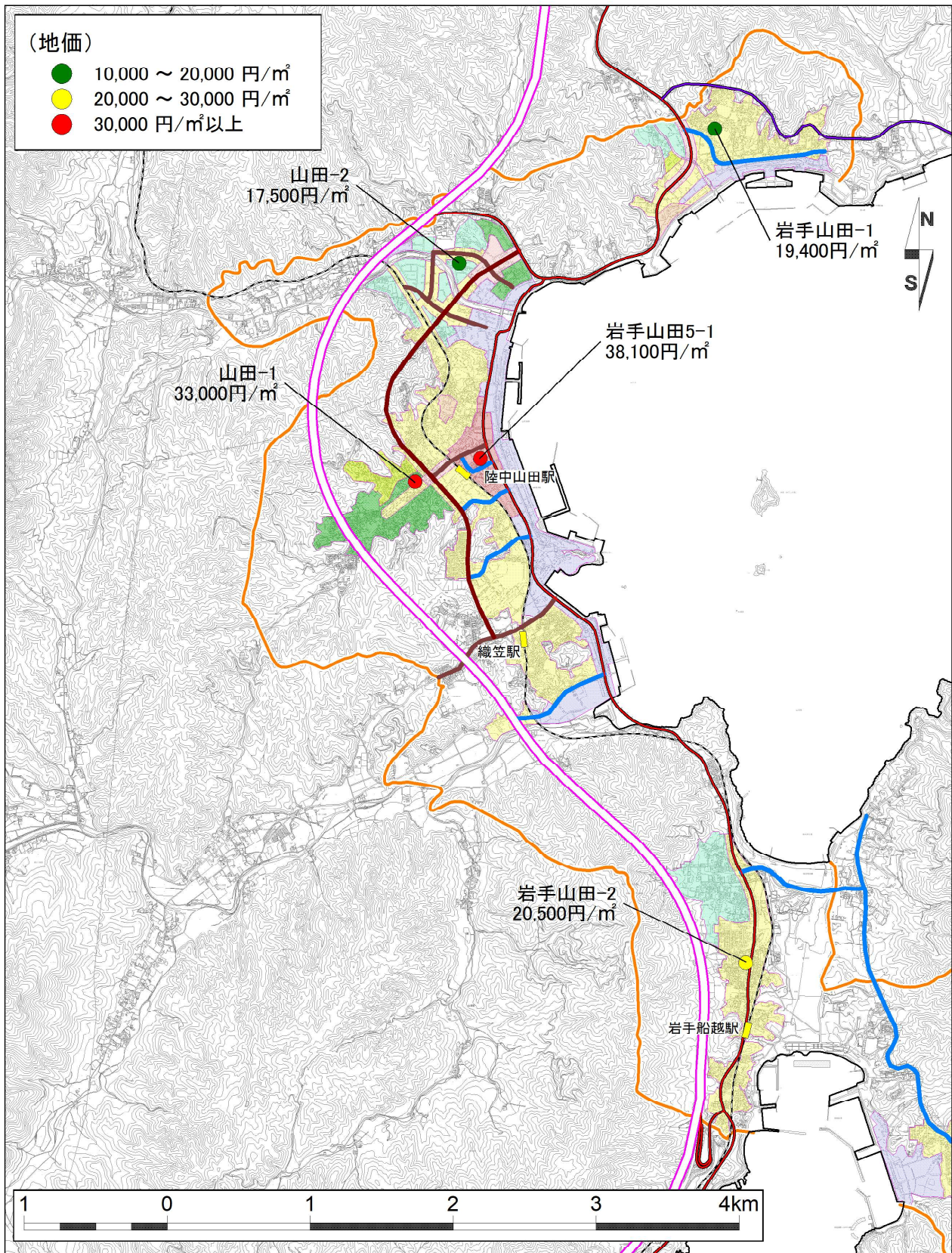
用途別でみると、住宅地に比べ商業地の下落幅が大きくなっています。

表 地価の推移（平成18年～令和5年）

年	基準地番号（地価公示）						基準地番号（岩手県地価調査）						平均価格*
	岩手山田-1		岩手山田-2	岩手山田5-1			山田-1	山田-2	山田5-1		山田7-1		
	地点①	地点②		地点①	地点②	地点③			地点①	地点②	地点①	地点②	
2006 (H18)	33,100	-	28,300	94,700	-	-	45,900	-	86,100	-	32,300	-	53,400
2007 (H19)	32,300	-	27,700	86,300	-	-	43,200	-	-	68,000	31,100	-	48,100
2008 (H20)	31,500	-	27,100	77,900	-	-	40,600	-	-	63,200	-	29,800	45,017
2009 (H21)	30,700	-	26,500	70,000	-	-	37,900	-	-	-	-	28,000	38,620
2010 (H22)	29,700	-	25,800	62,500	-	-	35,400	-	-	-	-	26,300	35,940
2011 (H23)	28,500	-	24,800	55,900	-	-	30,200	-	-	-	-	-	34,850
2012 (H24)	-	21,100	24,100	-	36,300	-	30,900	-	-	-	-	-	28,100
2013 (H25)	-	22,000	24,100	-	38,500	-	36,500	-	-	-	-	-	30,275
2014 (H26)	-	22,000	24,300	-	38,700	-	37,300	-	-	-	-	-	30,575
2015 (H27)	-	22,000	24,500	-	40,000	-	39,500	-	-	-	-	-	31,500
2016 (H28)	-	22,000	24,500	-	41,400	-	39,800	-	-	-	-	-	31,925
2017 (H29)	-	22,000	24,500	-	41,400	-	39,200	-	-	-	-	-	31,775
2018 (H30)	-	22,000	24,100	-	40,700	-	38,400	-	-	-	-	-	31,300
2019 (R1)	-	22,000	23,700	-	-	40,300	37,600	-	-	-	-	-	30,900
2020 (R2)	-	21,700	23,300	-	-	40,300	36,100	22,500	-	-	-	-	28,780
2021 (R3)	-	21,200	22,500	-	-	40,100	34,900	18,400	-	-	-	-	27,420
2022 (R4)	-	20,300	21,500	-	-	39,900	34,000	17,800	-	-	-	-	26,700
2023 (R5)	-	19,400	20,500	-	-	38,100	33,000	17,500	-	-	-	-	25,700
増減率 (最新/震災直前)	-	-	0.827	-	-	-	0.932	-	-	-	-	-	0.879
増減率 (最新/2012)	-	0.919	0.851	-	-	-	1.068	-	-	-	-	-	0.946

基準地番号	地点	所在及び地番	用途	周辺の土地利用状況	都市計画
岩手山田-1	①	大沢第8地割34番1	住宅地	中規模一般住宅が多い郊外の既存住宅地域	第一種住居地域
	②	大沢第7地割13番3	住宅地	一般住宅等が建ち並ぶ山麓の住宅地域	第一種住居地域
岩手山田-2	-	船越第6地割32番73	住宅地	一般住宅等が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	第一種住居地域
岩手山田5-1	①	中央町36番1	商業地	小売店舗が建ち並ぶ国道沿いの商業地域	商業地域
	②	長崎2丁目6番9外	商業地	小売店舗、事務所、一般住宅が混在する商業地域	第一種住居地域
	③	川向町51番22	商業地	震災後に整備された中心市街地の商業地域	商業地域
山田-1	-	長崎4丁目10番8	住宅地	一般住宅が建ち並ぶ区画整理済みの住宅地域	第一種中高層住居専用地域
山田-2	-	山田第4地割16番4 (柳沢北浜地区25街区3-6画地)	住宅地	土地区画整理事業施行中の一般住宅地域	第一種低層住居専用地域
山田5-1	①	岩手県川向町13番	商業地	-	商業地域
	②	川向町4番7	商業地	-	商業地域
山田7-1	①	中央町195番7	工業地	-	準工業地域
	②	北浜町94番1外	工業地	-	準工業地域

資料：国土交通省地価公示、岩手県地価調査



出典：地価公示（国土交通省）、岩手県地価調査（岩手県）  
 図 地価分布（令和5年）

(4) 都市施設

① 都市計画道路

山田町では6路線の都市計画道路が都市計画決定されています。令和4年3月時点の整備率は87.2%であり、三陸沿岸道路を構成する自動車専用道路の1・3・1三陸縦貫自動車道山田線が暫定2車線で整備が完了しているほか、幹線道路である3・5・1細浦柳沢線、3・4・4川向長崎線、3・5・9織笠外山線等の整備が完了しています。

表 都市計画道路の整備状況（令和4年3月現在）

番号	路線名	当初決定 年月日	最終決定 年月日	全体				整備率 (%)
				計画延長 (km)	幅員 (m)	改良済 延長(m)	概成済 延長(m)	
1・3・1	三陸縦貫自動車道山田線	H8.5.24	H8.5.24	3.23	23.5	0.00	3.23	100.0
3・5・1	細浦柳沢線	S45.12.25	H29.11.2	3.37	14.0	3.37	0	100.0
3・4・3	北浜関谷線	S45.12.25	H29.11.2	1.89	16.0	0.53	0	28.0
3・4・4	川向長崎線	H29.11.2	H29.11.2	0.43	17.0	0.43	0	100.0
3・5・9	織笠外山線	H7.6.9	H7.6.9	0.69	15.5	0.69	0	100.0
3・5・10	柳沢北浜線	H8.11.22	H29.11.2	0.99	12.0	0.99	0	100.0
計		-	-	10.60	-	6.01	3.23	87.2

資料：山田町資料（令和4年3月）

② 都市計画公園

山田町では13箇所の都市計画公園が都市計画決定されており、令和4年3月時点で8箇所が供用開始されています。残る5箇所はいずれも柳沢北浜地区土地区画整理事業の施行地区内で都市計画決定されている街区公園であり、今後整備が進められる見込みです。

表 都市計画公園の整備状況（令和4年3月現在）

種別	名称		計画決定 面積 (ha)	開設面積 (ha)	整備率 (%)	当初決定 年月日	最終決定 年月日
	番号	公園名					
街区	2・2・1	なかよし公園	0.21	0.21	100.0	S50.2.7	S50.2.7
街区	2・2・2	ちびっこ公園	0.20	0.20	100.0	S50.2.7	S50.2.7
街区	2・2・3	わんぱく公園	0.21	0.21	100.0	S50.2.7	S50.2.7
街区	2・2・4	かもめ公園	0.21	0.21	100.0	S50.2.7	H29.3.14
街区	2・2・5	大沢公園	0.16	0.16	100.0	S56.2.27	S56.2.27
街区	2・2・7	柳沢1号街区公園	0.15	0.00	0.0	H21.3.10	H21.3.10
街区	2・2・8	柳沢2号街区公園	0.13	0.18	100.0	H21.3.10	H29.11.2
街区	2・2・9	柳沢3号街区公園	0.27	0.22	81.5	H21.3.10	H29.11.2
街区	2・2・10	柳沢4号街区公園	0.33	0.00	0.0	H21.3.10	H21.3.10
街区	2・2・11	北浜1号街区公園	0.15	0.00	0.0	H21.3.10	H21.3.10
街区	2・2・12	北浜2号街区公園	0.25	0.00	0.0	H21.3.10	H29.11.2
街区	2・2・13	北浜3号街区公園	0.17	0.00	0.0	H21.3.10	H21.3.10
総合	5・4・1	船越公園	6.10	6.10	100.0	S62.6.12	H27.8.17
合計			8.54	7.49	87.7		

資料：山田町資料（令和4年3月）

### ③ 下水道

山田町の下水道計画は、処理面積 473ha、処理人口 5,710 人とする全体計画で決定されています。令和 3 年度時点の処理面積は 325ha、処理人口は 7,114 人となっています。処理区は大沢、山田・織笠、船越・田の浜、大浦の 4 区であり、このうち山田・織笠と船越では公共下水道事業、その他では漁業集落排水処理事業により整備し、震災前は山田・織笠地区のみ未整備でしたが、震災後に同区の終末処理場であるクリエイトピュアやまだを竣工し、平成 28 年度から山田・織笠処理区の一部で供用が開始されています。

表 下水道の整備状況（令和 4 年 3 月現在）

方式	全体計画		計画決定				整備状況				最終変更年月日
	処理面積 (ha)	処理人口 (人)	排水区域 (ha)	下水管渠 (m)	ポンプ場	処理場	処理面積 (ha)	処理人口 (人)	水洗化人口(人)	水洗化率 (%)	
分流	473	5,710	379	40	1 箇所 (640m <sup>2</sup> )	2 箇所 (21,100m <sup>2</sup> )	325	7,114	4,274	60.0%	R3.3.3

資料：山田町資料（令和 4 年 3 月）



図 下水道処理区

(5) 産業の動向

① 水産業

本町の水産業は、主力魚種の漁獲量低迷により生産額は減少を続けています。また、就業者の減少も続いており、担い手の確保・育成が課題となっています。

安定的な漁業生産に向け、養殖漁業や種苗放流などつくり育てる漁業を推進する必要があります。



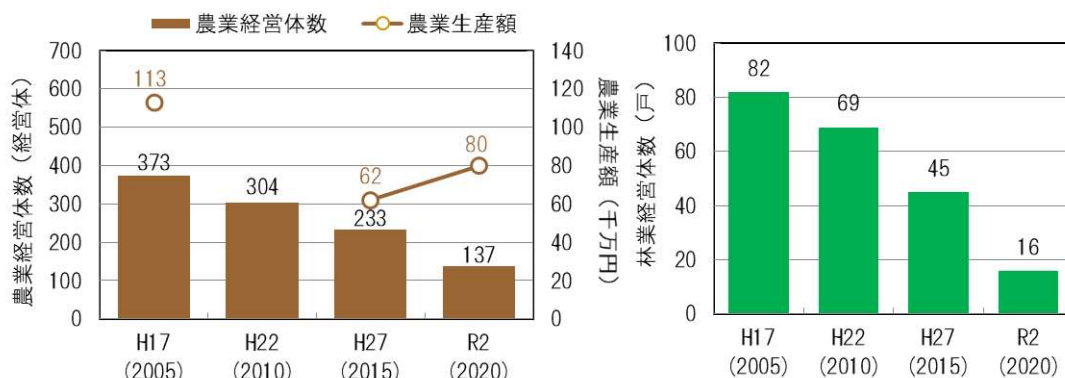
資料：主要水産物生産概要、漁業協同組合概要（平成23年度～令和2年度）

図 漁業協同組合の生産状況

② 農業・林業

本町の農業は、農家の経営規模が小さく、小規模な耕地が点在するなど、生産条件が良好とは言えない状況が長く続きましたが、東日本大震災以降、ほ場の大区画化が進みました。しかしながら、農業経営体数、農業生産額も減少傾向にあり、担い手の確保と遊休農地の解消に向けた取組が必要となっています。

林業に関しては、長引く木材価格の低迷などにより、森林経営体数は減少傾向にあります。特用林産物であるシイタケの生産者も高齢化による廃業など、担い手不足が懸念されており、新規就業者の確保・育成が課題となっています。



資料：農林業センサス、生産農業所得統計、市町村別農業産出額（農水省推計）

図 農家経営体数、林業経営体数の推移

### ③ 商業

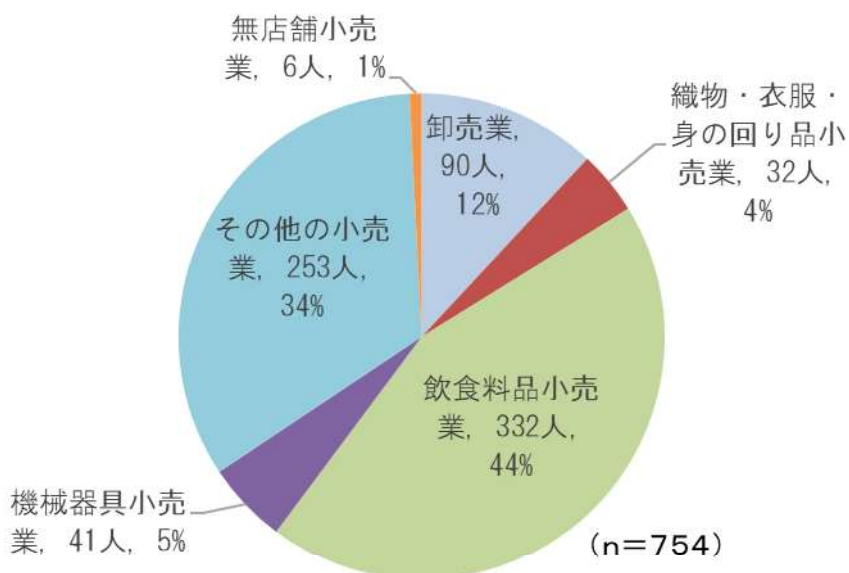
本町の商業は、東日本大震災により甚大な被害を受け、従業者数、販売額ともに大きく落ち込みましたが、復興まちづくりの進展とともに回復基調にあります。山田駅周辺の中心市街地については、「山田町まちなか再生計画」に基づき整備が進められ、賑わいを取り戻しつつあります。

今後は、少子高齢化、地域間競争などに対応しつつ、観光産業などとも連携して、賑わいを維持していくことが課題です。



※年間商品販売額は、平成18年以前は各年4月1日～翌年3月31日の1年間、平成23年以降は各年1月1日～12月31日の1年間の値。従業者数は、商業統計調査、経済センサス活動調査

図 商業従業者数及び年間商品販売額の推移



資料：平成28年経済センサス・活動調査

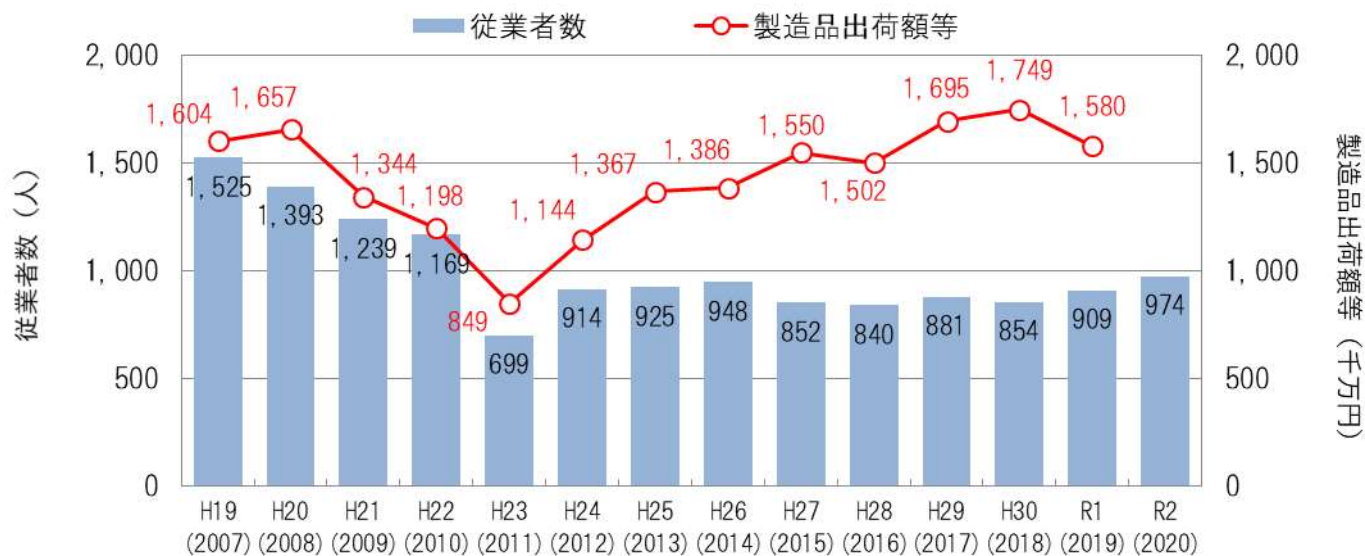
図 商業従業者数の構成（平成28年）



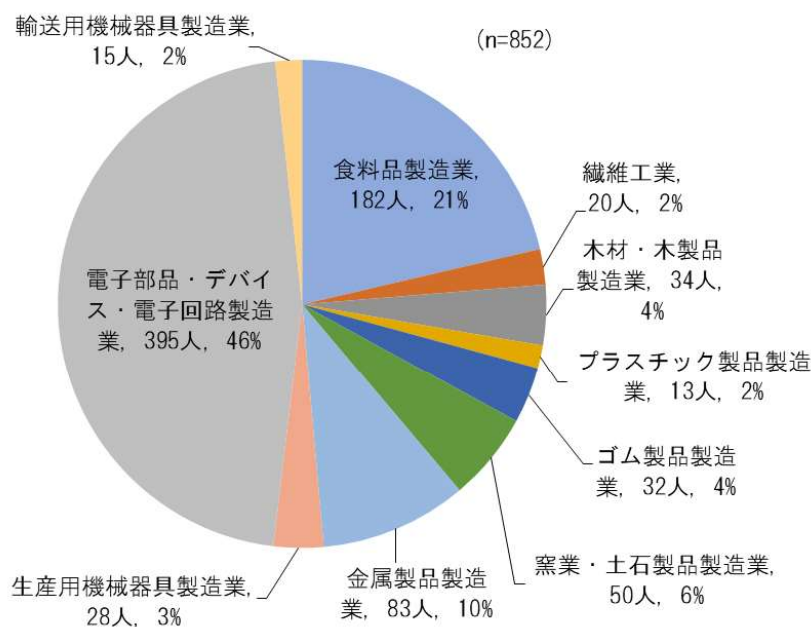
#### ④ 工業

本町の工業は、第1次産業の生産物を原材料とする食料品製造業とコネクタ一等を中心とした電子部品等製造業及び金属製造業などの軽工業が中心となっています。震災により沿岸部の工業施設は甚大な被害を受け、従業者数、出荷額ともに大きく落ち込みましたが、復興事業の進展とともに回復しており、特に出荷額は平成30年度に過去10年間の最高値を更新しています。

工業のさらなる振興に向けて、三陸沿岸道路の整備に伴う広域的な交通条件の改善や沿岸部を中心とする未利用地などを活かして、企業誘致を促進することも課題です。



資料：工業統計調査、経済センサスー活動調査



資料：経済センサスー活動調査（平成28年度版）

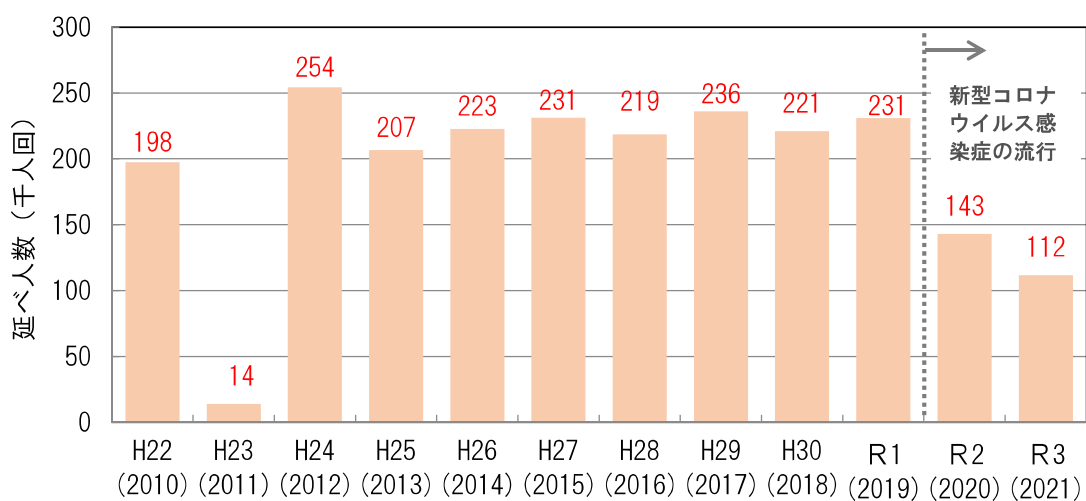
図 従業者数の構成（平成27年）

### ⑤ 観光

本町には、山田湾、オランダ島、大釜崎、赤平金剛等リアス海岸の自然美があります。また、観光地として船越家族旅行村、かき小屋、鯨と海の科学館などがあります。年間観光客入込数は、平成23年の東日本大震災を受け大きく減少したものの、平成24年には震災前を越える水準に回復し、それ以後は震災前を越えた数値で横ばい傾向にありました。しかし、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少しています。

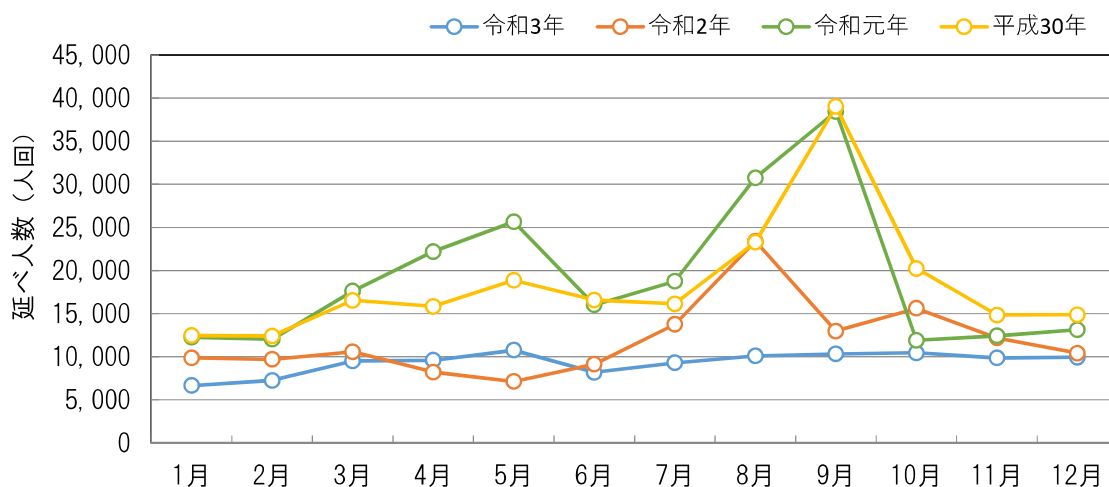
月別にみると、新型コロナウイルス感染症の流行前は8月と9月に観光入込客数が集中しており、2か月間で年間の3割程度を占めています。

今後は、新型コロナウイルス感染症後の観光需要の回復を見据えつつ、海洋観光資源をさらに有効活用するとともに、新たな観光資源の整備を行いながら、各施設の連携強化、情報発信等により、通年型観光地を目指し魅力を高めていく必要があります。



資料：岩手県観光統計概要（平成22年～令和3年）

図 年別観光客入込数の推移



資料：岩手県観光統計概要（平成30年～令和3年）

図 月別観光客入込数の推移

(6) 生活サービス施設の立地状況

都市計画区域内における主要な生活サービス施設の立地・分布状況は次のとおりです。

表 対象とする施設

分類	対象施設	備考
①行政施設	役場、支所、保健センター	
②集会・交流施設	コミュニティセンター、交流センター、ふるさとセンター、防災センター、生活改善センター	
③文教施設	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、公民館、図書館、博物館類似施設	
④商業施設	食料品店等、スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストア、道の駅	徒歩圏カバー率では、移動販売のみの食料品店、米店、酒店、菓子店、パン店、食料品を扱っていない雑貨店、ホームセンターを除く
⑤介護福祉施設	通所介護施設、訪問介護施設、入所介護施設、小規模多機能型施設	
⑥児童福祉施設	保育所、保育園、放課後児童クラブ	
⑦医療施設	病院、診療所	徒歩圏カバー率では、診療科目が内科・外科等を含む施設を対象（歯科、眼科、耳鼻咽喉科のみの診療所は対象外）
⑧金融施設	銀行、信用金庫、農協・漁協、郵便局	

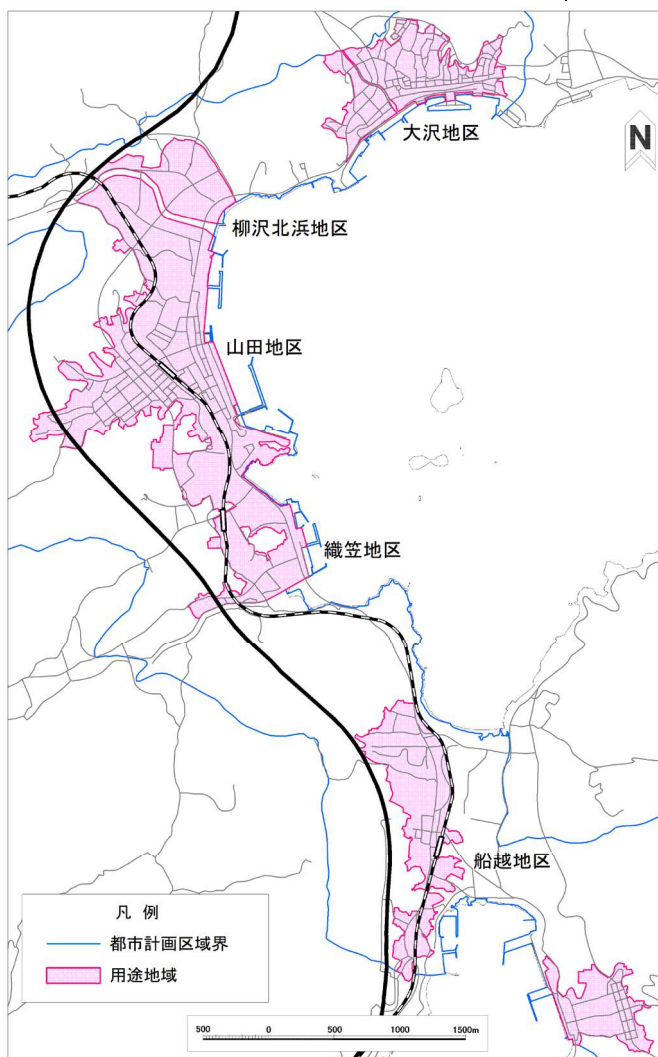


図 地区位置図

① 行政施設の立地状況

都市計画区域内には 3 つの行政施設が立地しており、山田地区の用途地域内に山田町役場と保健センター、船越地区の用途地域内に山田町役場船越支所が立地しています。

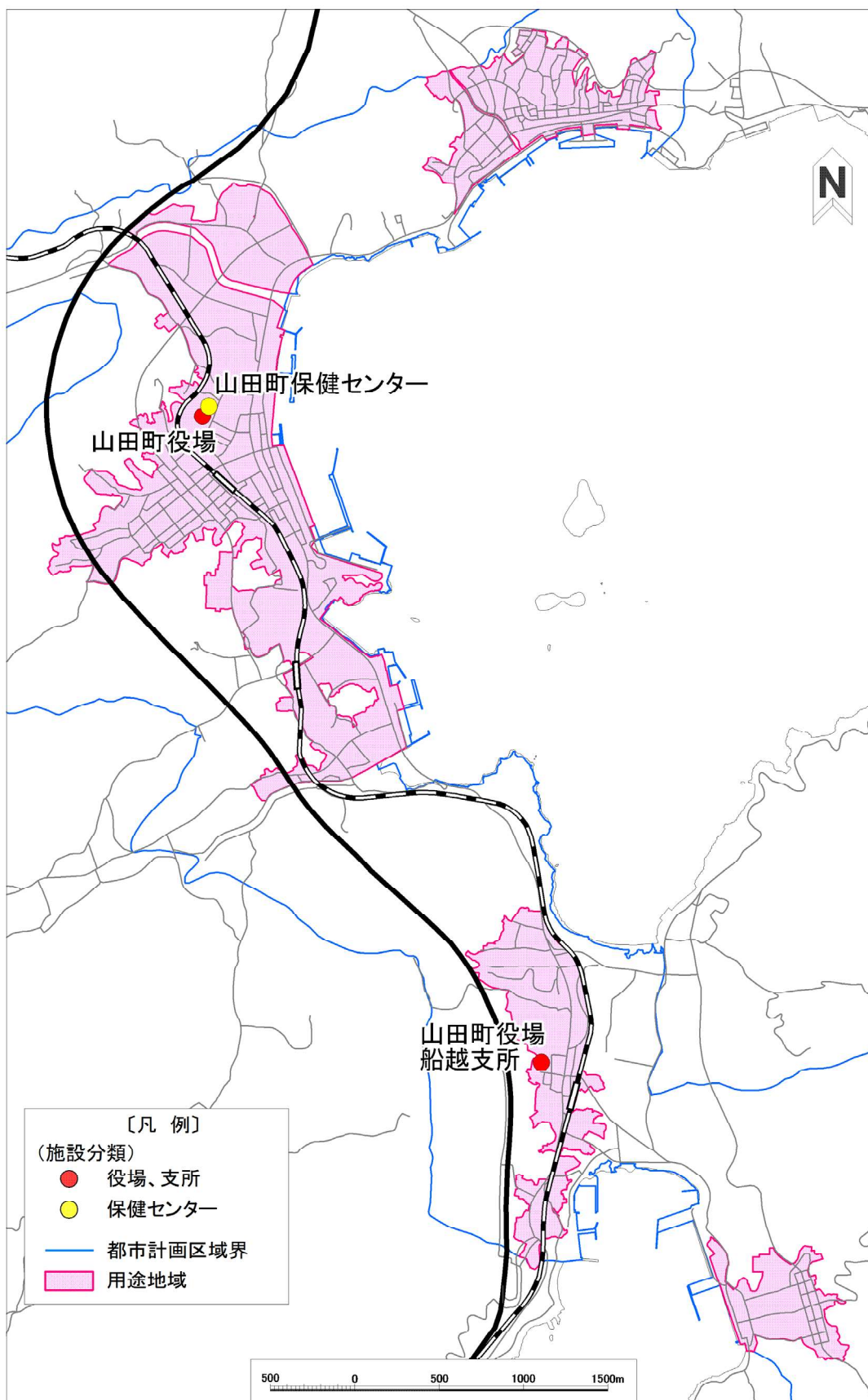


図 行政施設の分布

表 行政施設一覧

区分	名称	住所	備考
役場	山田町役場	八幡町3-20	
支所	山田町役場船越支所	船越第6地割52-8	
保健センター	山田町保健センター	八幡町3-20	

② 集会・交流施設の立地状況

都市計画区域内には 15 の集会・交流施設が立地しており、各地区に立地しています。

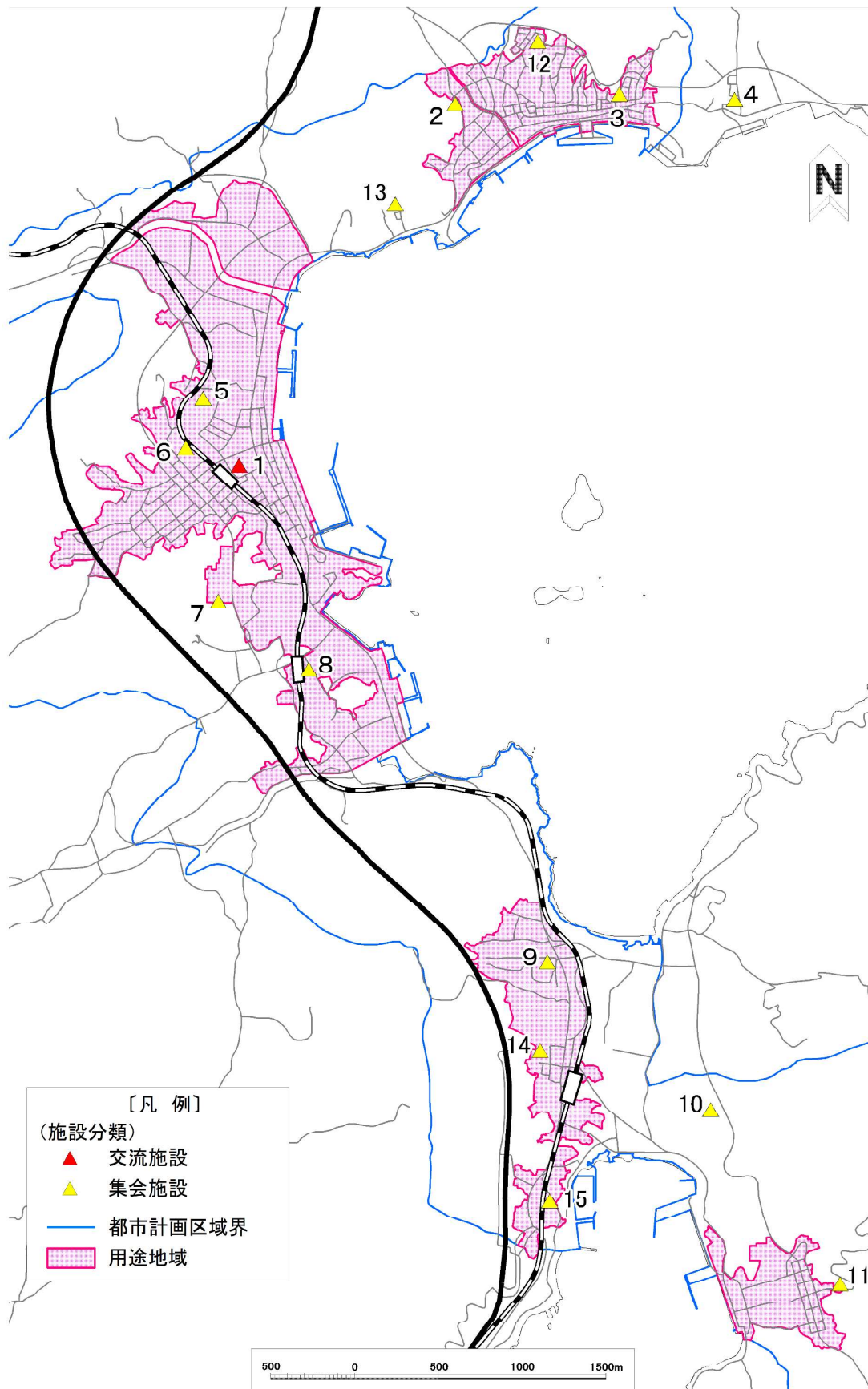


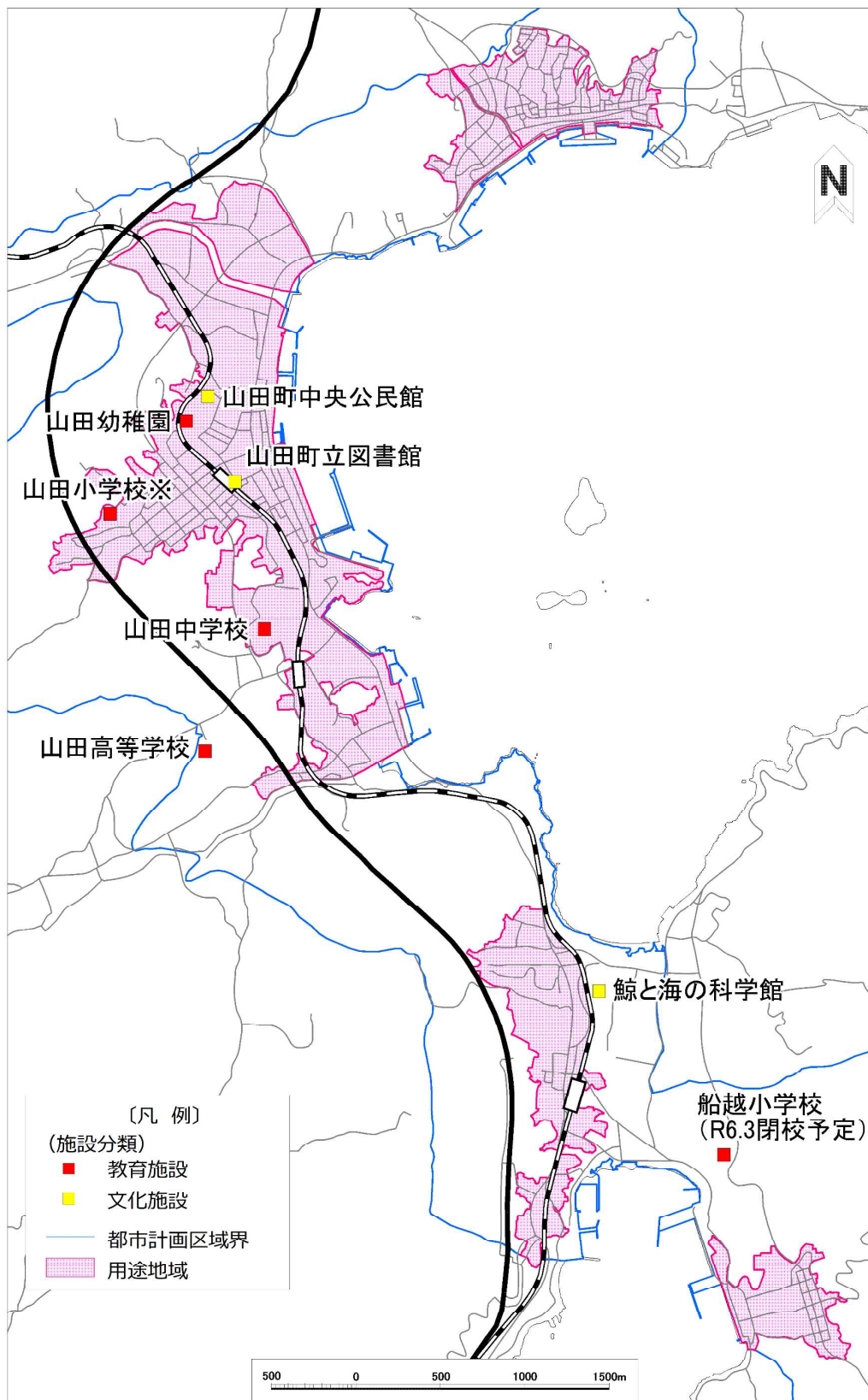
図 集会・交流施設の分布

表 集会・交流施設一覧

	区分	番号	名称	住所	備考
交流施設	交流センター	1	山田町まちなか交流センター	川向町6-24	
集会施設	コミュニティセンター	2	大沢川向コミュニティセンター	大沢第2地割1-13	
		3	大沢下条コミュニティセンター	大沢第10地割35-4	
		4	浜川目コミュニティセンター	大沢第11地割67-17	
		5	中央コミュニティセンター	八幡町3-20	
		6	飯岡コミュニティセンター	長崎三丁目2-11	
		7	山田高台団地コミュニティセンター	飯岡第2地割1-1	
		8	織笠コミュニティセンター	織笠第12地割53-6	
		9	長林コミュニティセンター	船越第6地割159-8	
		10	前須賀コミュニティセンター	船越第10地割4-25	
		11	田の浜コミュニティセンター	船越第14地割33-15	
		ふるさとセンター	12	山田町ふるさとセンター	大沢第6地割53
	防災センター	13	袴田防災センター	大沢第1地割16-13	
		14	船越防災センター	船越第6地割52-8	
	生活改善センター	15	山の内生活改善センター	船越第3地割49-1	

③ 文教施設の立地状況

都市計画区域内には 8 つの教育施設及び文化施設が立地しており、山田地区の用途地域内に多くの施設が集積しています。



※新校舎完成後、移転予定

図 文教施設の分布



表 文教施設一覧

区分		名称	住所	備考
教育施設	幼稚園	山田幼稚園	八幡町12-21	
	小学校	山田小学校	飯岡第7地割28-2	新校舎完成後、移転予定
		船越小学校	船越第10地割45	R6.3閉校予定
	中学校	山田中学校	織笠第14地割32-1	
高等学校	山田高等学校	織笠第8地割6-2		
文化施設	公民館	山田町中央公民館	八幡町3-20	
	図書館	山田町立図書館	川向町7-24	
	博物館 類似施設	鯨と海の科学館	船越第7地割50-1	

#### ④ 商業施設の立地状況

都市計画区域内には23の商業施設（ホームセンターを除く）が立地しており、各地区の用途地  
域内に立地しています。

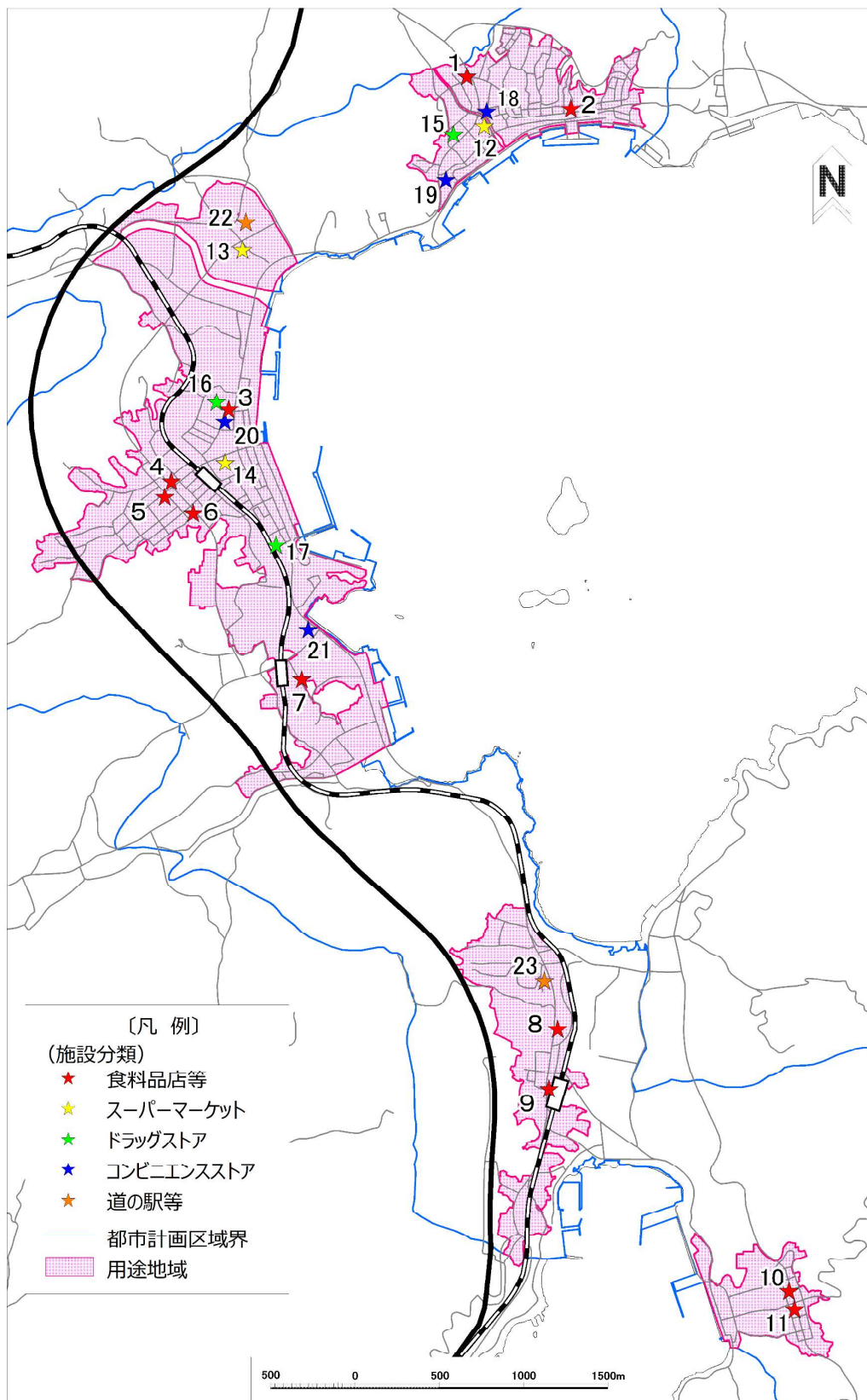


図 商業施設の分布

表 商業施設一覧

区分	番号	名称	住所	備考
食料品店等	1	中忠商店	大沢第6地割3-1	
	2	ぶとうストア	大沢第8地割205-6	
	3	五篤丸水産	中央町5-4	
	4	みなとや	長崎三丁目8-6	
	5	ワイ・ショップ太田	長崎二丁目6-30	
	6	横田屋商店	長崎二丁目2-6	
	7	竹内商店	織笠第12地割3-79	
	8	ワイ・ショップ川村	船越第6地割45-2	
	9	佐賀商店	船越第6地割28-2	
	10	近藤商店	船越第14地割8-338	
	11	小国屋	船越第15地割3-173	
スーパー マーケット	12	業務スーパー山田店	大沢第2地割48-4	
	13	キクコーストア山田インター店	山田第5地割41-1	
	14	びはんストアオール店	川向町5-6	
ドラッグ ストア	15	薬王堂山田大沢店	大沢第2地割31-1	
	16	ツルハドラッグ岩手山田店	中央町5-6	
	17	薬王堂岩手山田店	境田町16-6	
コンビニ エンス ストア	18	ローソン山田町大沢店	大沢第6地割7-5	
	19	セブン-イレブン山田町大沢店	大沢第1地割43-5	
	20	セブン-イレブン山田町中央店	中央町6-13	
	21	ローソン山田町織笠店	織笠第12地割2-86	
道の駅等	22	道の駅やまだ「おいすた」	山田第5地割166-1	
	23	産直ひろば「ふれあいパーク山田」	船越第6地割141	

※移動販売のみの食料品店、米店、酒店、菓子店、パン店、食料品を扱っていない雑貨店、ホームセンターを除く

⑤ 介護福祉施設の立地状況

都市計画区域内及びその縁辺部には18箇所の介護福祉施設が立地しています。地域別では、山田地区及び船越地区に施設が立地しています。

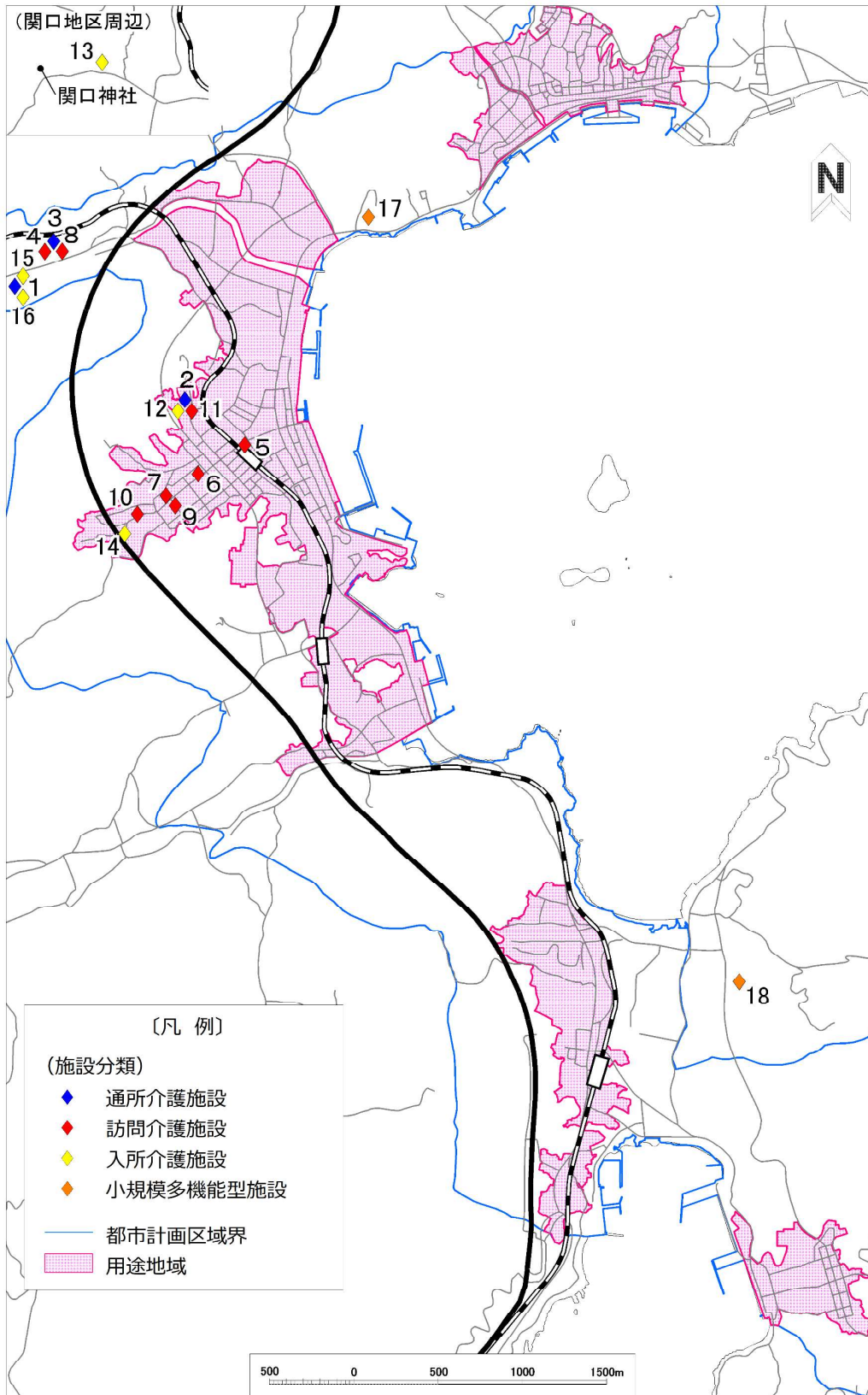


図 介護福祉施設の分布

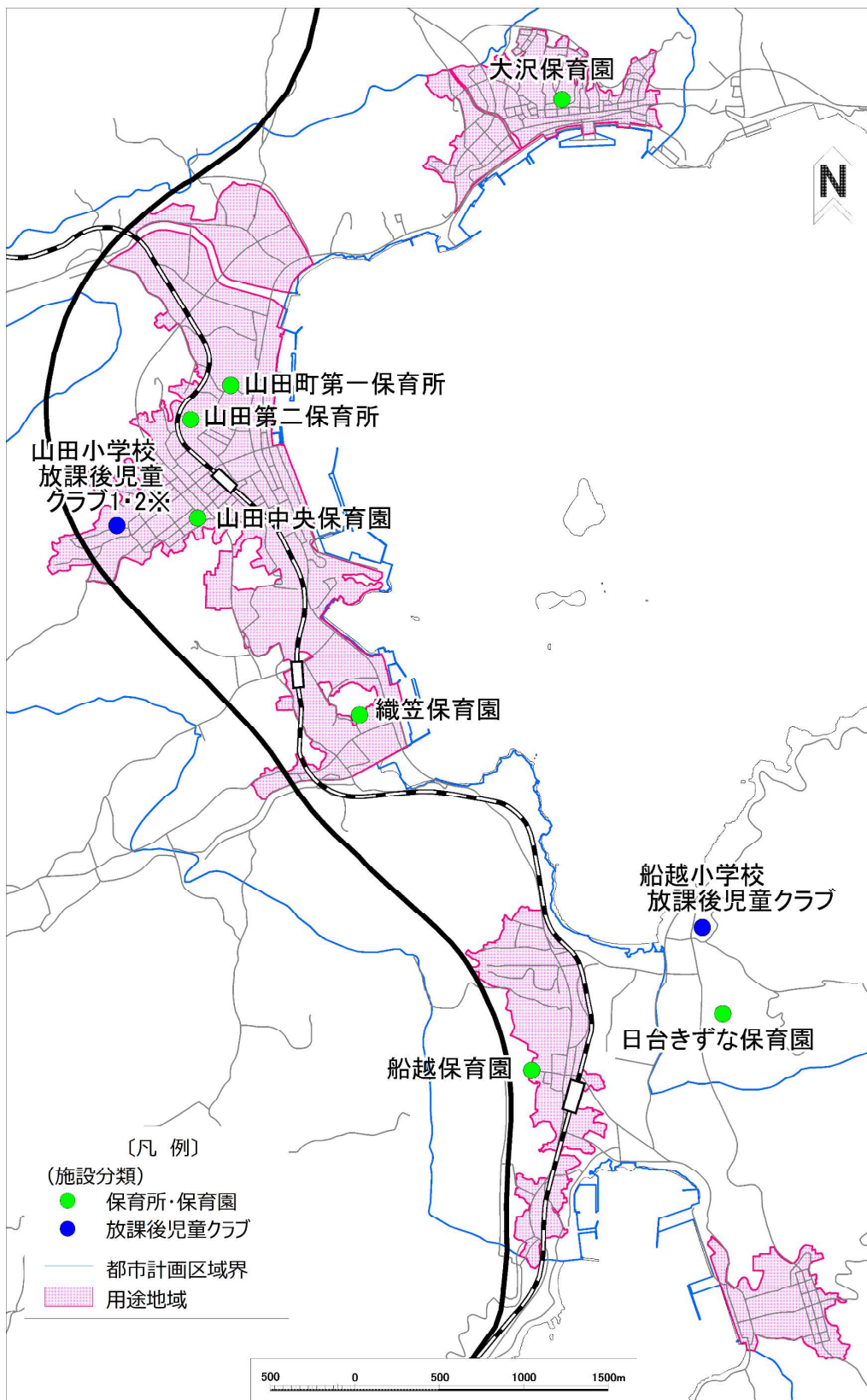
表 介護福祉施設一覧

概要	番号	名称	住所
通所介護施設			
・通所介護	1	平安荘デイサービスセンター	山田第16地割9-10
・通所リハビリテーション	2	近藤医院リハビリデイケアセンター	飯岡第9地割23-1
・通所型サービスA	3	さいかち学級	山田第15地割82-2
訪問介護施設			
・訪問介護	4	山田町社協指定訪問介護事業所	山田第15地割82-2
	5	(有)山崎タクシー指定訪問介護事業所	川向町7-4
	6	つばさ支援センター山田	長崎四丁目10-1
	7	(有)あすなる指定訪問介護事業所	長崎四丁目14-1
・訪問入浴介護	8	山田町社協指定訪問入浴介護事業所	山田第15地割82-2
	9	(有)あすなる指定訪問入浴介護事業所	長崎四丁目14-1
・訪問看護	10	あゆみ訪問看護ステーション山田	飯岡第6地割9-1
・訪問リハビリテーション	11	近藤医院訪問リハビリテーション	飯岡第9地割23-1
入所介護施設			
・介護老人保健施設	12	介護老人保健施設さくら山	飯岡第9地割23-1
・グループホーム	13	あお空グループホーム山田	山田第19地割51-1
	14	グループホームまぶる いろは館	飯岡第6地割14-1
・老人短期入所施設	15	特別養護老人ホーム平安荘	山田第16地割9-10
・特別養護老人ホーム	16	特別養護老人ホーム平安荘	山田第16地割9-10
小規模多機能型施設	17	小規模多機能型居宅介護事業所 恵みの里 眺望	山田第1地割11-3
	18	小規模多機能センター 絆の里 やすらぎ	船越第9地割26-18

※都計区域外に立地しているが、徒歩圏が都計区域内に入っている施設を含む

⑥ 児童福祉施設の立地状況

都市計画区域内及びその縁辺部には9箇所の児童福祉施設が立地しています。地域別では、全ての地区に立地しています。



※新校舎完成後、移転予定

図 児童福祉施設の分布

表 児童福祉施設一覧

区分	番号	名称	住所	備考
保育所、 保育園	1	大沢保育園	大沢第8地割19-2	
	2	山田町第一保育所	後楽町4-5	
	3	山田第二保育所	八幡町7-1	
	4	山田中央保育園	長崎二丁目3-1	
	5	織笠保育園	織笠第11地割30	
	6	日台きずな保育園	船越第9地割26-16	都計区域外
	7	船越保育園	船越第6地割52-52	
放課後児 童クラブ	8	山田小学校放課後児童クラブ1・2	飯岡第7地割28-2	
	9	船越小学校放課後児童クラブ	船越第9地割10-1	都計区域外

資料：山田町Webサイト 保育園一覧（令和3年6月1日閲覧）

山田町Webサイト 放課後児童クラブ一覧（令和4年10月1日閲覧）

※都計区域外に立地しているが、徒歩圏が都計区域内に入っている施設を含む

⑦ 医療施設（歯科を除く）の立地状況

都市計画区域内には3箇所の医療施設が立地しており、全てが山田地区に立地しています。

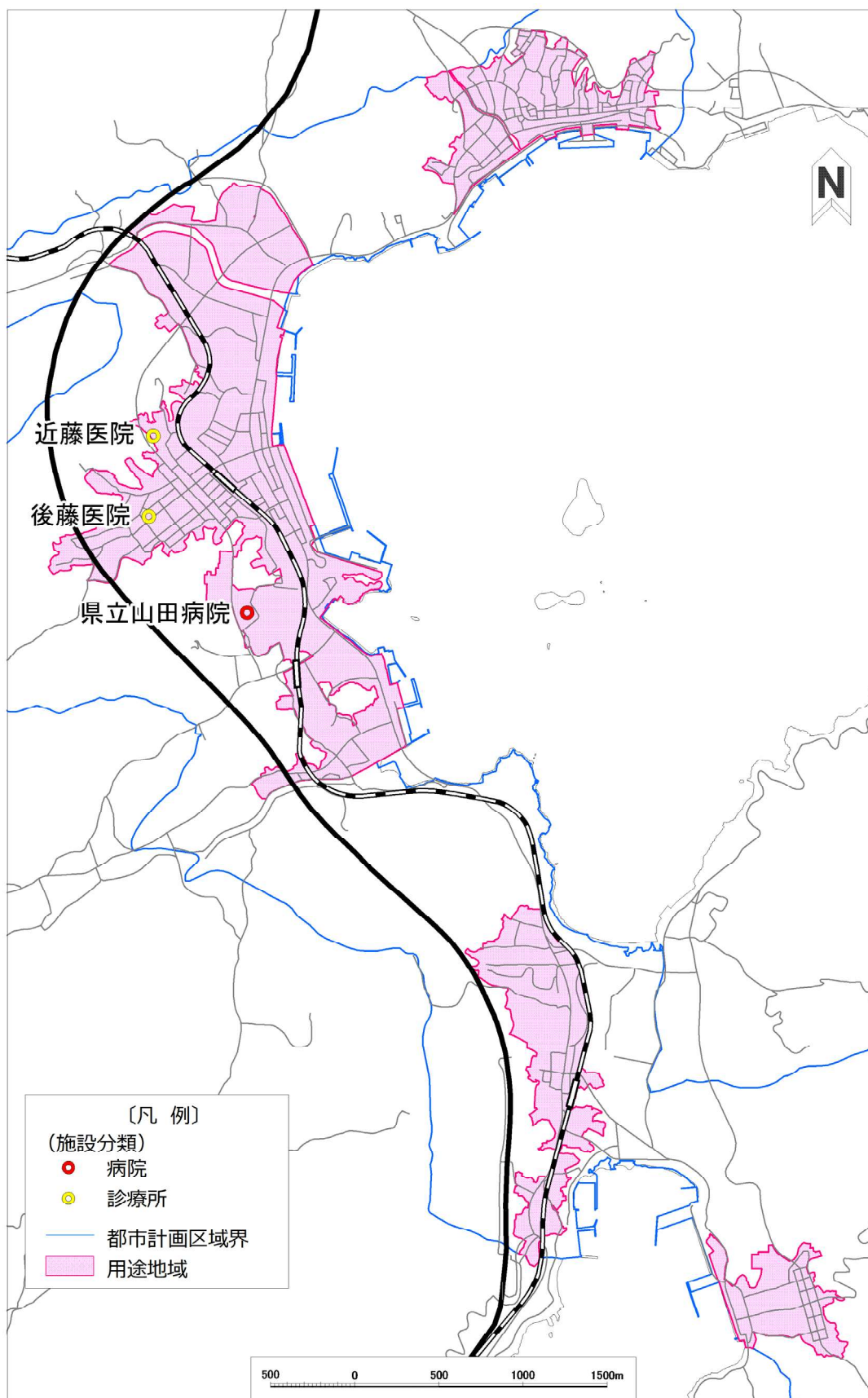


図 医療施設の分布



表 医療施設一覧

区分	名称	住所	診療科目	備考
病院	県立山田病院	飯岡第1地割21-1	眼科、外科、小児科、整形外科、 内科、リハビリテーション科	
診療所	近藤医院	飯岡第9地割23-1	循環器内科、小児科、整形外科、 内科、リハビリテーション科	
	後藤医院	長崎四丁目12-10	泌尿器科、皮膚科	

⑧ 金融施設の立地状況

都市計画区域内及びその縁辺部には 9 箇所の金融施設が立地しています。特に陸中山田駅周辺には 6 箇所の金融施設が立地しています。

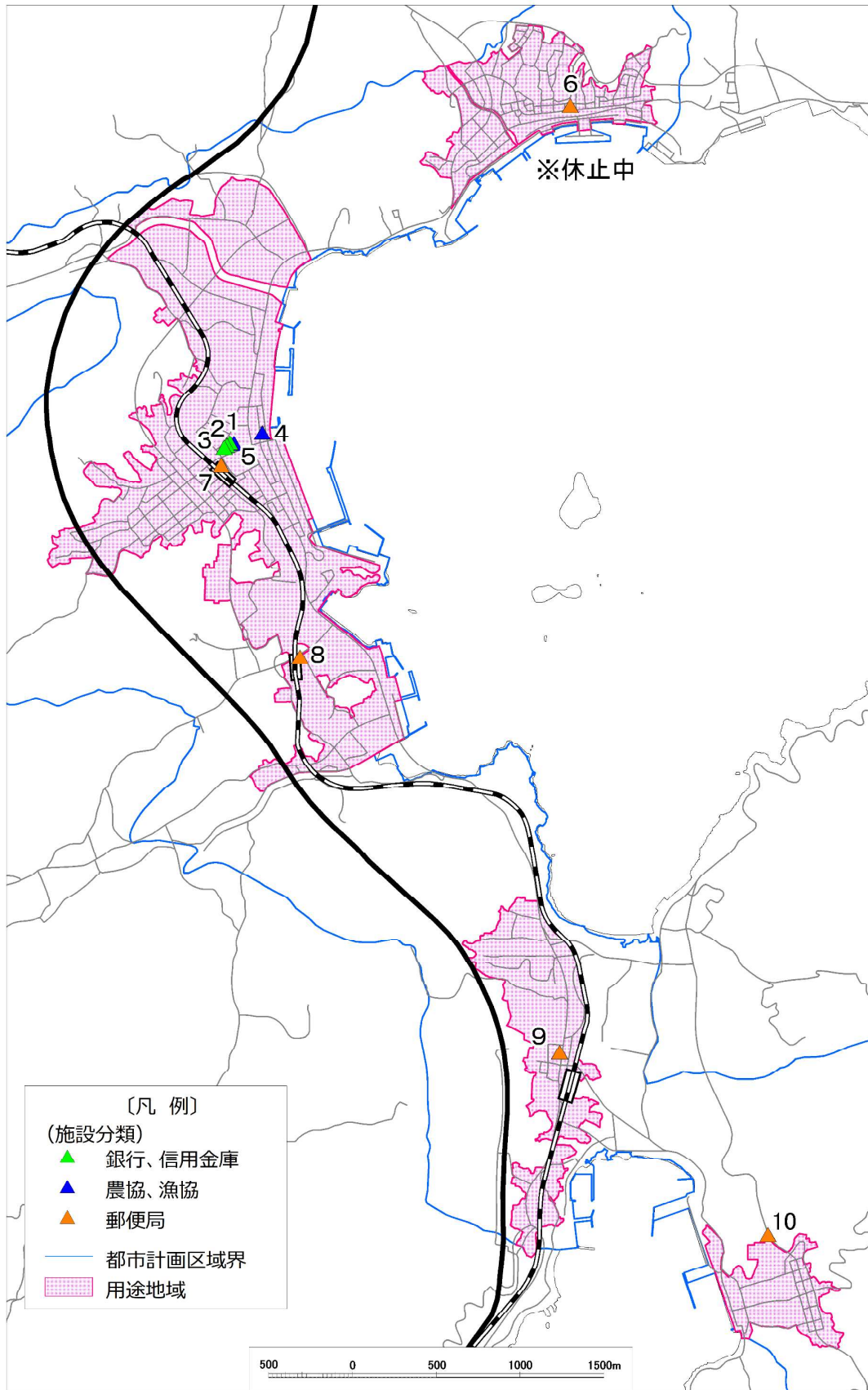


図 金融施設の分布

表 金融施設一覧

区分	番号	名称	住所	備考
銀行、 信用金庫	1	岩手銀行山田支店	中央町8-23	
	2	北日本銀行山田支店	中央町8-21	
	3	宮古信用金庫山田支店	中央町8-20	
農協、漁協	4	東日本信漁連 宮古山田支店山田営業店	中央町11-14	
	5	新岩手農業協同組合 山田支所	中央町8-25	
郵便局	6	岩手大沢簡易郵便局	大沢第8地割33-1	震災により休止中
	7	山田郵便局	川向町7-14	
	8	織笠郵便局	織笠第12地割53-4	
	9	船越郵便局	船越第6地割32-75	
	10	田の浜簡易郵便局	船越第13地割6-16	

(7) 公共交通サービス

① 鉄道

三陸鉄道リアス線が南北に縦貫しており、都市計画区域内には陸中山田駅、織笠駅、岩手船越駅の3駅が立地しています。運行本数は平日及び休日共に上り11本、下り12本の計23本となっています。

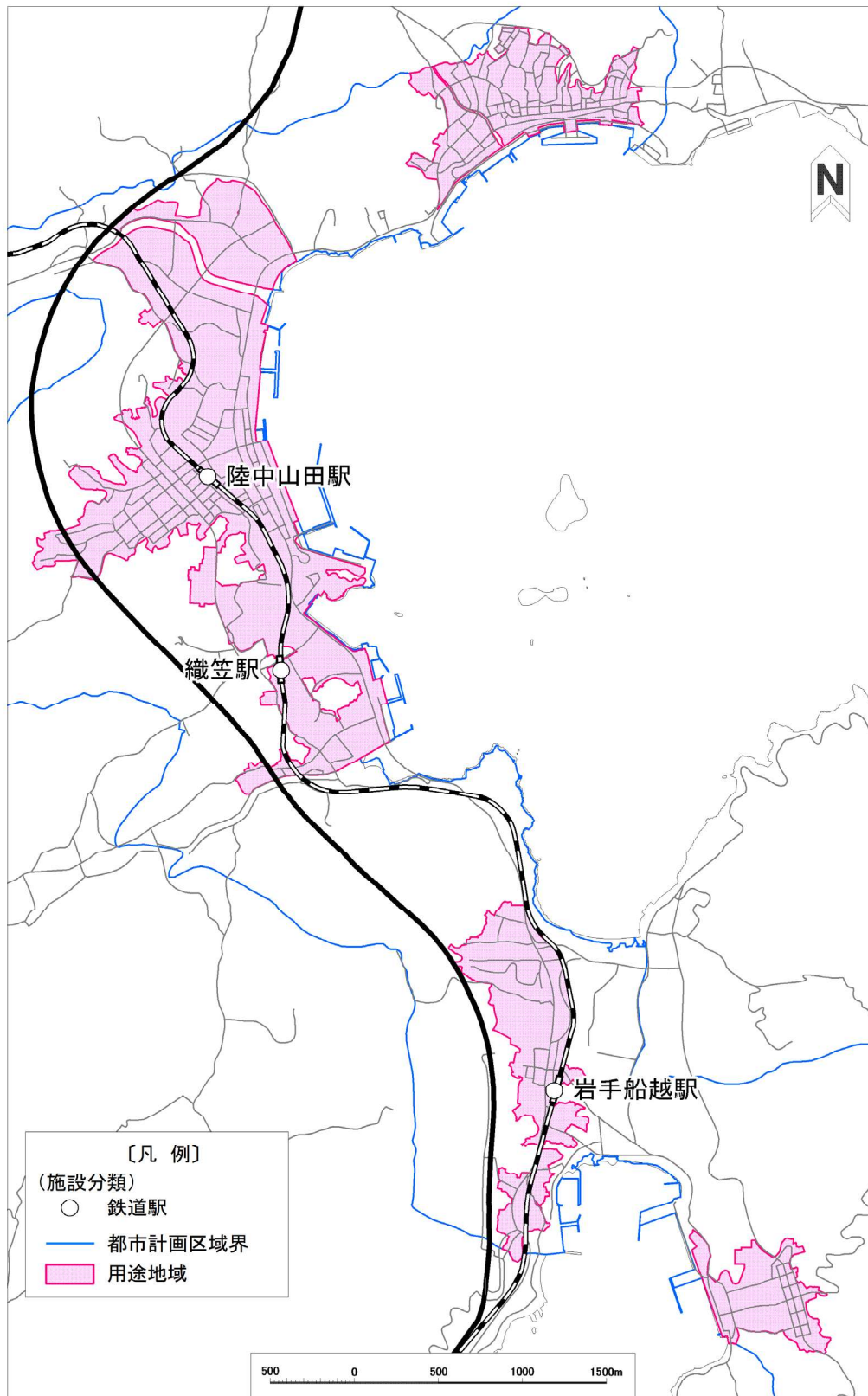


図 鉄道駅の分布

## ② バス

岩手県北自動車(株)が、隣接する宮古市(宮古駅前)と田の浜を結ぶ広域路線のほか、陸中山田駅前を中心とした町内路線と町が委託した「まちなか循環バス」を1日15本以上運行し、基幹的な公共交通軸を形成しています。

その他、1週間に2日間、1日1往復の「コミュニティバス」を山田町が運行しています。

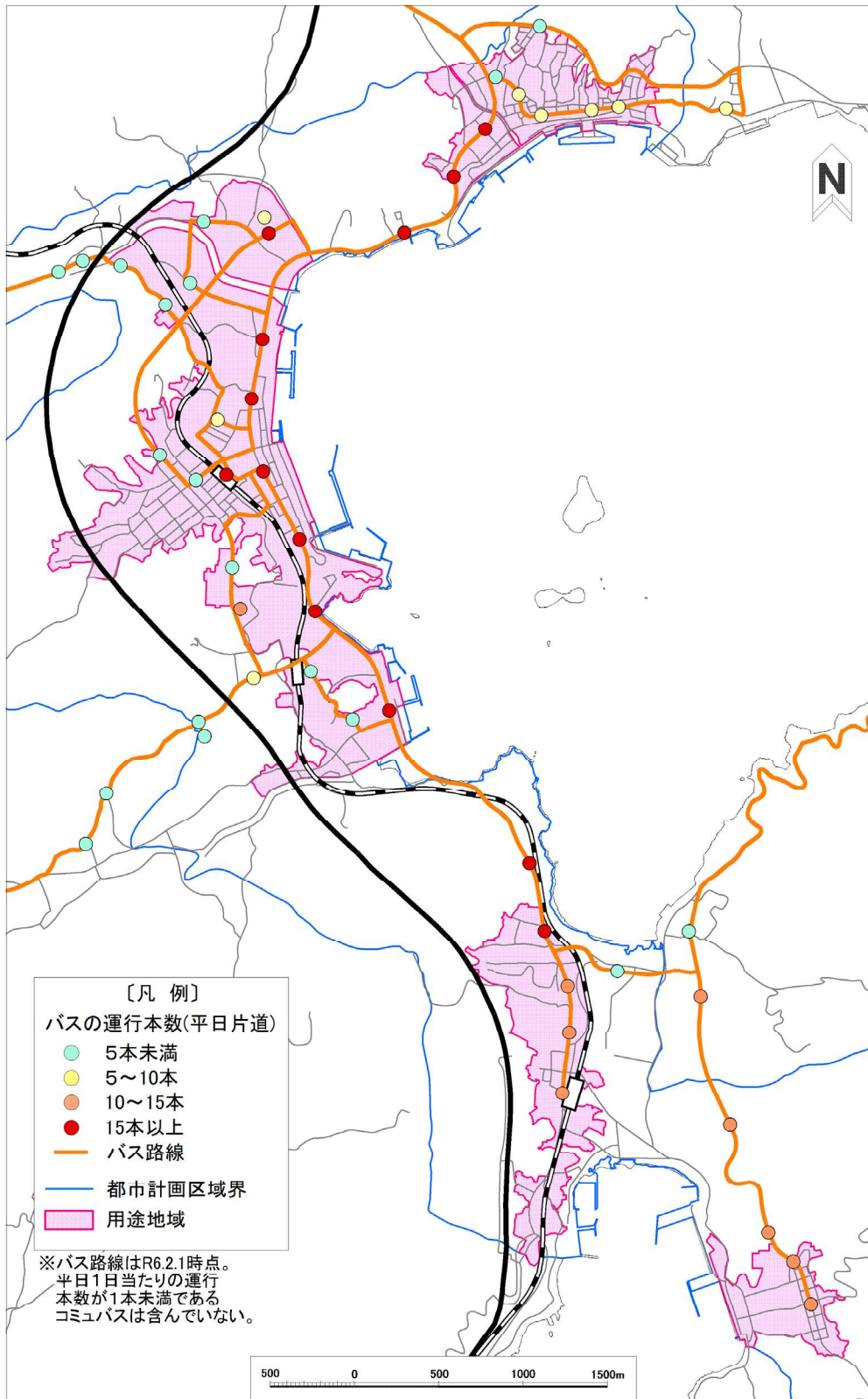


図 バス停の分布

(8) 自然災害に関する土地利用規制

① 災害危険区域（津波）

災害危険区域の指定により、山田地区、織笠地区、船越地区（田の浜を含む）の沿岸部で住居の用に供する建築物の建築が制限されています。

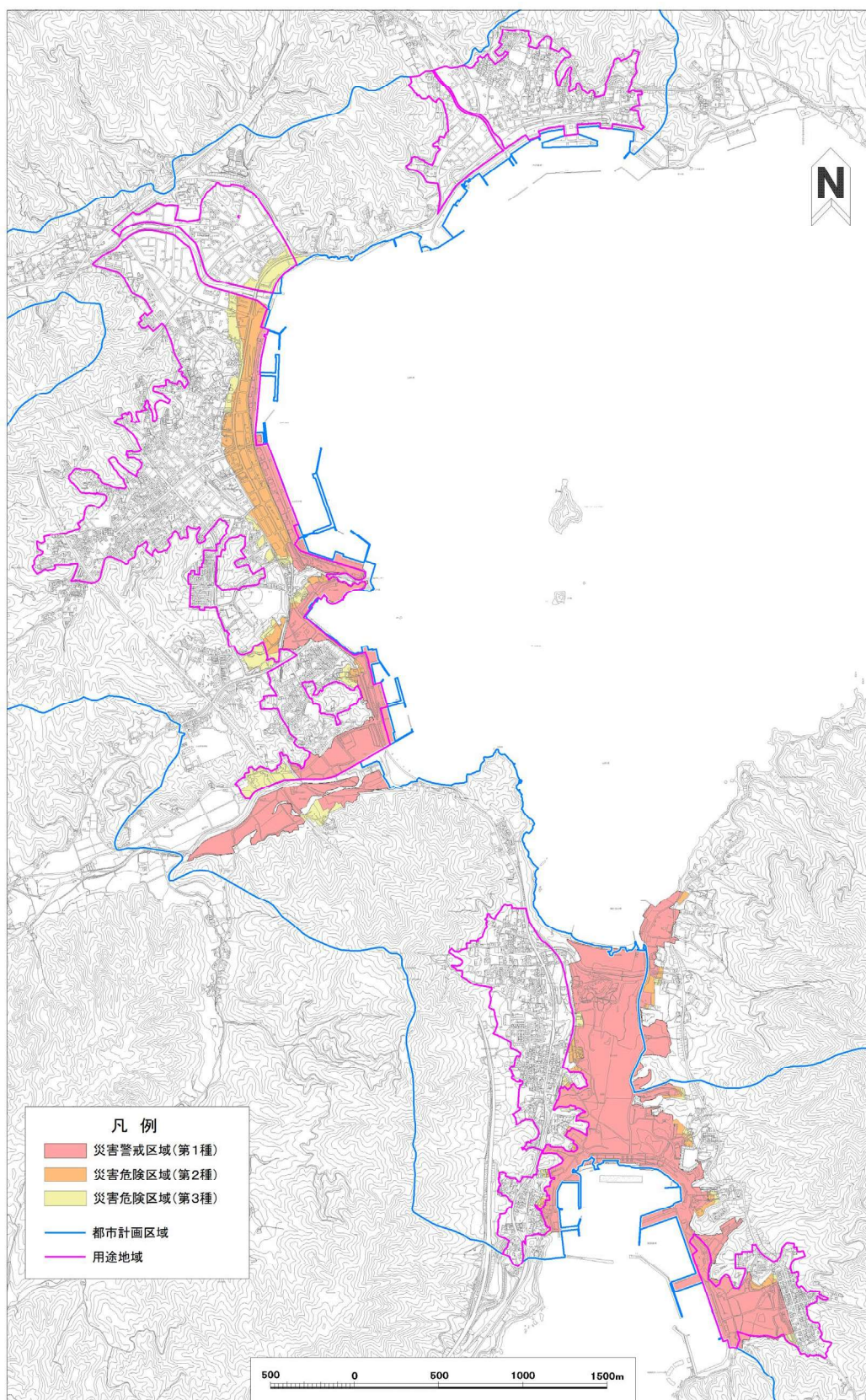


図 災害危険区域指定位置図（津波）

## ② 土砂災害警戒区域

大沢地区、山田地区、織笠地区、船越地区（田の浜を含む）の市街地及び集落の背後地等に複数の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が分布しています。

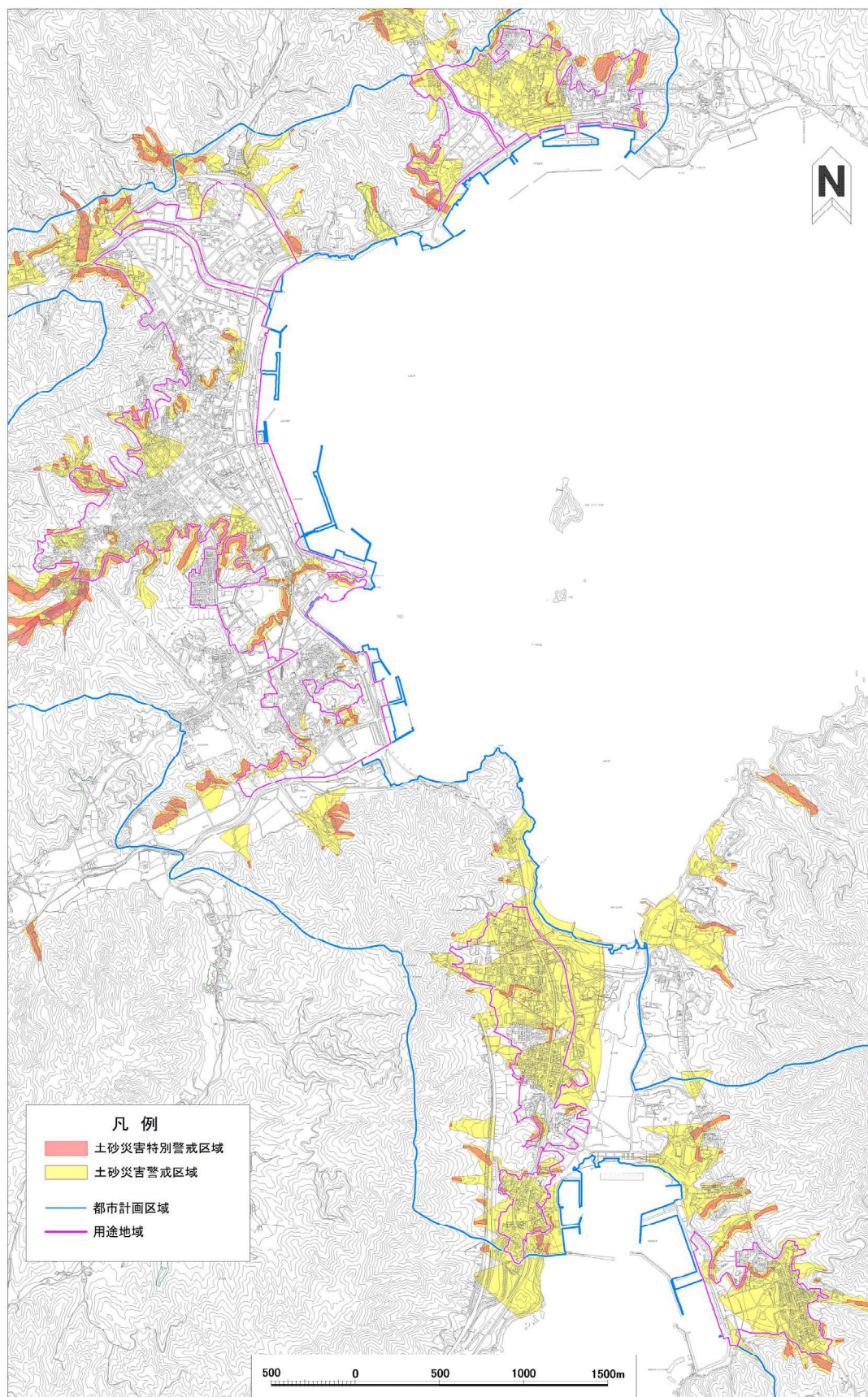


図 土砂災害警戒指定位置図

### ③ 浸水想定区域（津波）

岩手県が令和4年3月29日に公表した最大クラスの津波浸水想定は、防潮堤が決壊するなどの悪条件下を前提に浸水の区域を想定しているため、東日本大震災の浸水範囲よりも広がる傾向にあります。

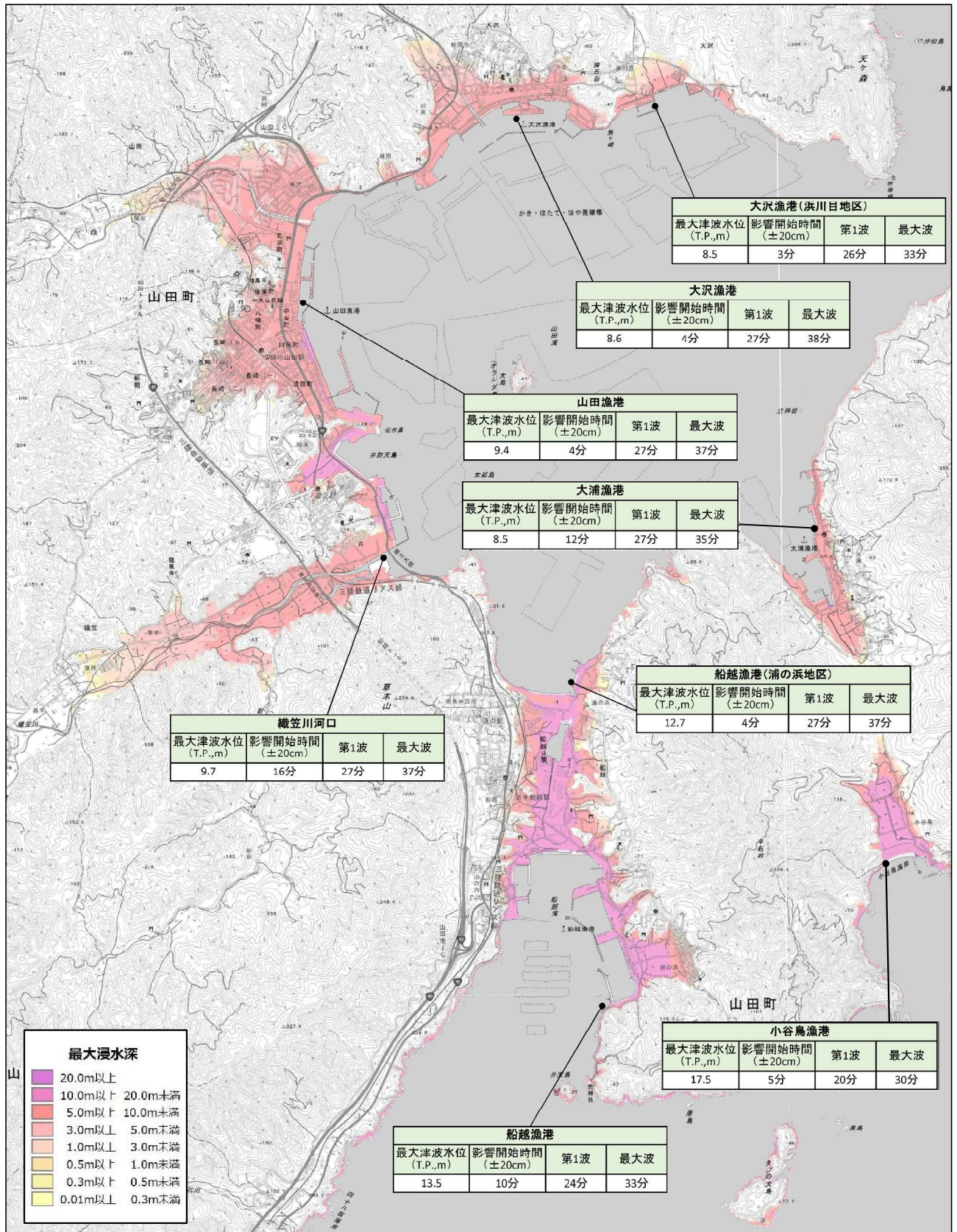


図 津波浸水想定区域図（日本海溝・千島海溝地震）



④ 浸水想定区域（河川浸水）

主要河川として、大沢地区の大沢川、山田地区の関口川、織笠地区の織笠川等が流れており、関口川沿いや織笠川沿いは浸水想定区域に指定されています。

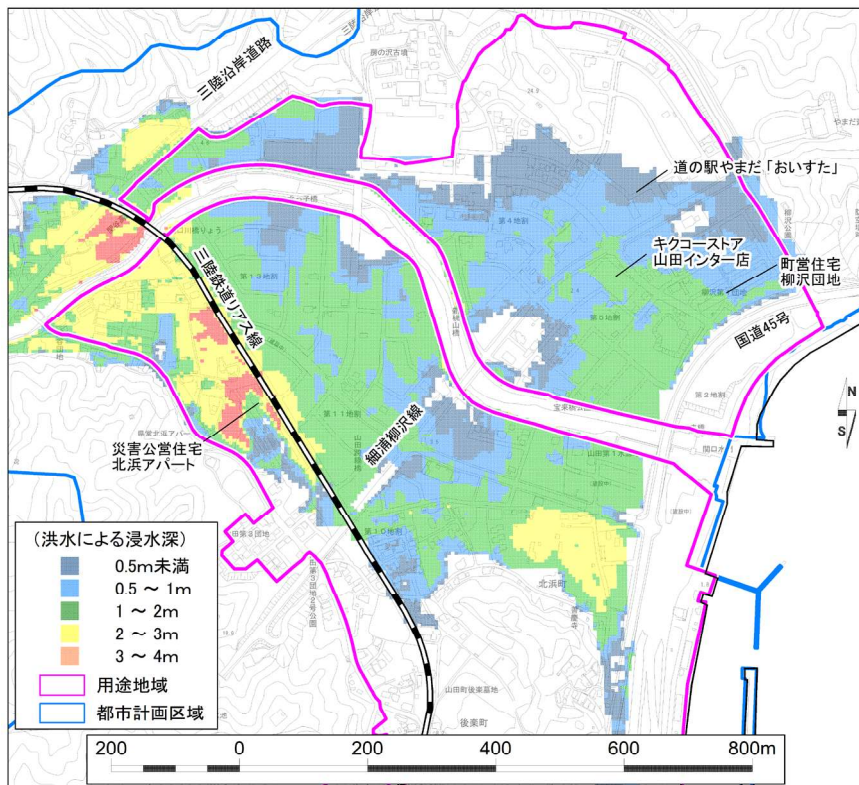


図 関口川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

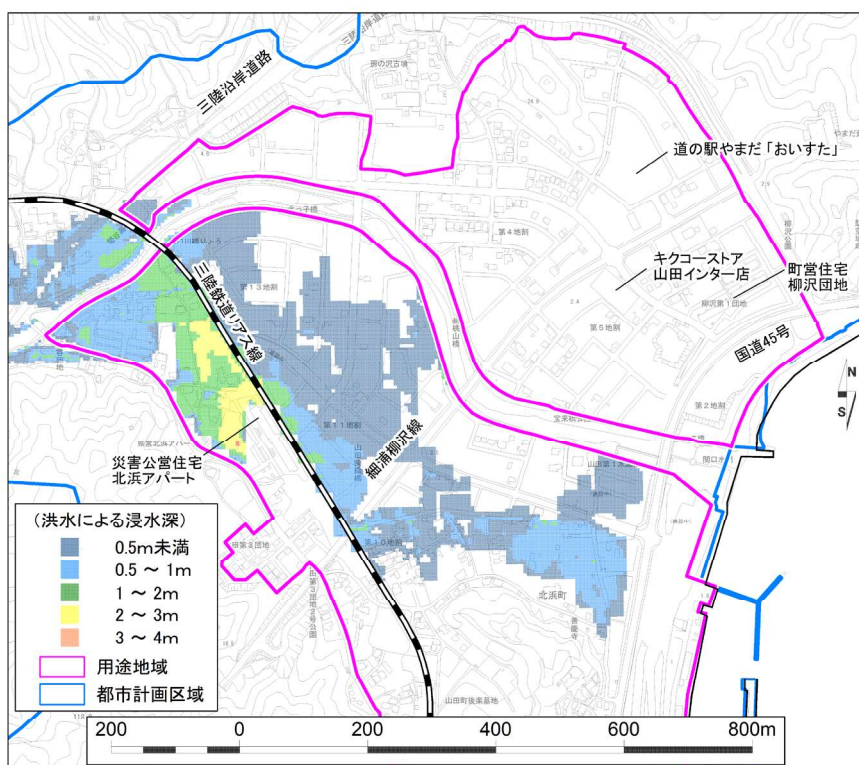


図 関口川洪水浸水想定区域図（計画規模）

出典：「関口川水系関口川 洪水浸水想定区域図」（令和2年8月、岩手県）

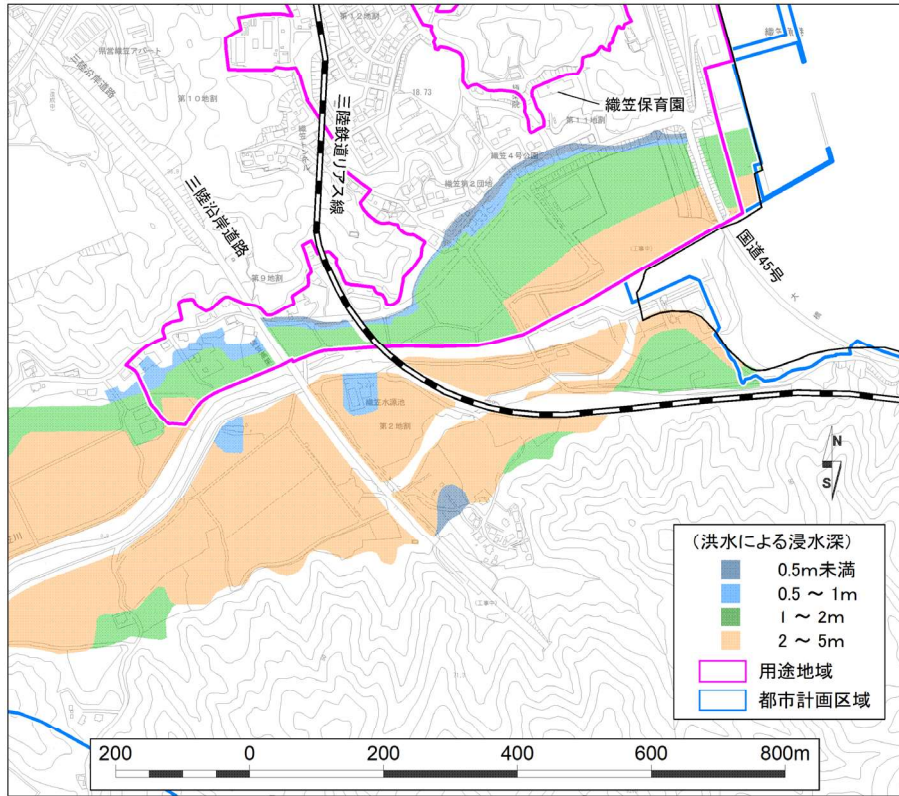


図 織笠川洪水浸水想定区域図（計画規模）

(9) 財政の状況

歳入面では復興事業のために国や県の支出金が一時的に大幅に増加しましたが、復興事業の終息に伴いこれらが震災前と同様の水準に戻ると考えられます。歳出面では、復興事業により増えた道路等の維持管理費用なども増加すると考えられます。

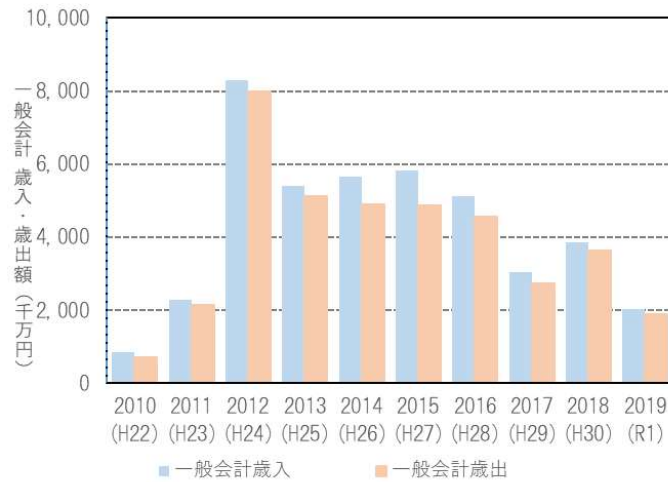


図 歳入歳出の推移

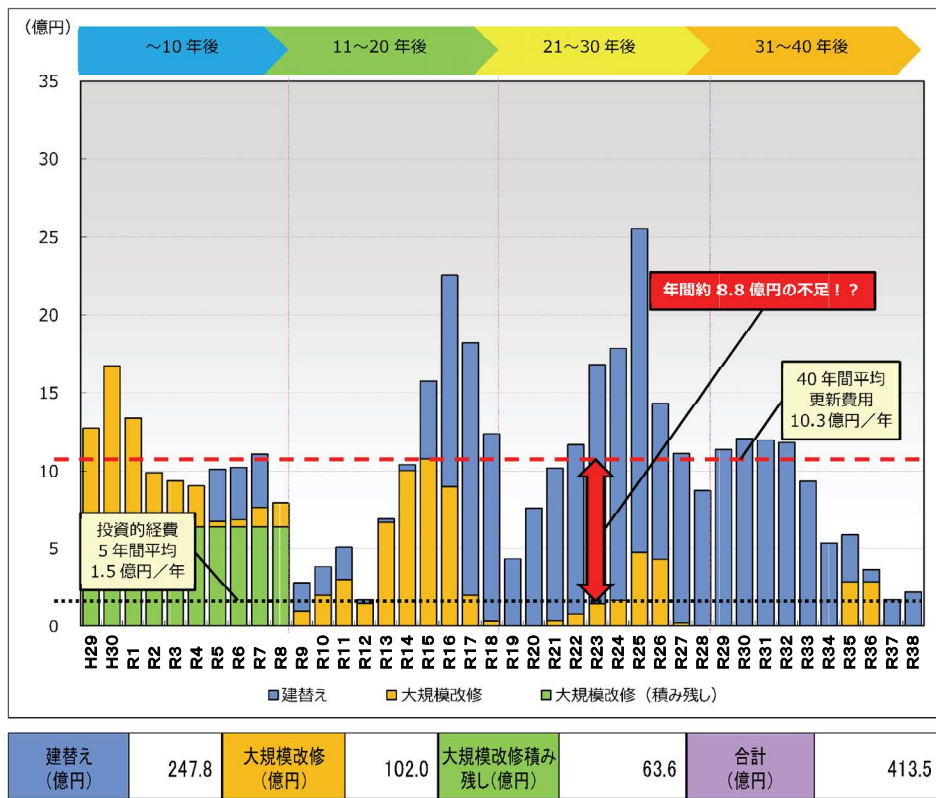


図 今後40年間に要する維持更新費 (公共施設)

## 2-2. 都市構造の比較

人口に関しては、実績・将来ともに県内でも減少率が大きいグループに属しており、昼夜間比率も低く、通勤通学の面で周辺市町村への流出超過状態となっています。

公共交通に関しては、県内都市の中では公共交通の分担率が高く、自家用車の所有・利用とも少ない水準となっています。

財政に関しては、一人あたりの歳入・歳出が大きい財政構造となっており、財政力指数も他都市より低い水準となっています。

表 県内都市との比較

区分	項目	単位	山田町		県内都市		備考
			実績値	偏差値	平均値	標準偏差	
人口集積	総人口（行政人口）（2015）	人	15,826	45.9	38,776	55,899.0	
	総人口増減率（2015/2005）	%	78.6	37.5	87.6	7.2	
	昼夜間比率（2015）		0.92	43.2	0.97	0.1	
	将来人口増減率（2035/2015）	%	64.1	47.2	66.3	8.0	
交通	1人あたり乗用車保有台数	台/人	0.30	62.1	0.33	0.0	※
	公共交通の機関分担率（通勤通学）	%	13.3	64.9	9.1	2.8	
	一人当たり小型車走行台キロ	台キロ/人	16.1	56.8	21.3	7.7	※
	市民一人当たりの自動車CO2排出量	t-CO2/年	1.4	56.8	1.8	0.6	※
基盤整備	歩道設置率	%	40.4	49.9	40.5	16.7	
	都市計画道路整備率	%	36.4	41.9	50.0	16.7	
	都市計画区域人口当たり公園面積	m <sup>2</sup> /人	10.0	49.5	10.6	11.9	
	汚水処理人口普及率	%	73.9	50.2	73.7	14.9	
経済	農業算出額/経営体数	万円/所	253	40.4	639	401.7	
	製造品出荷額等/製造業従業者数	万円/人	1,462	44.9	2,285	1,617.6	
	商品販売額（小売）/小売売場面積	万円/m <sup>2</sup>	75	48.1	79	20.1	
地価・空き家	住宅地地価（平均）	円/m <sup>2</sup>	26,700	57.9	19,763	8,797.7	
	商業地地価（平均）	円/m <sup>2</sup>	41,400	53.7	34,589	18,516.3	
	空家率	%	5.4	58.5	7.9	3.0	※
財政	1人あたり歳入額	千円	3,687.9	27.8	1,233.6	1,105.4	※
	1人あたり歳出額	千円	3,067.4	30.5	1,140.4	990.4	※
	財政力指数		0.27	45.6	0.34	0.2	

（※：値が低いほど偏差値が高くなるように計算式を調整した指標）

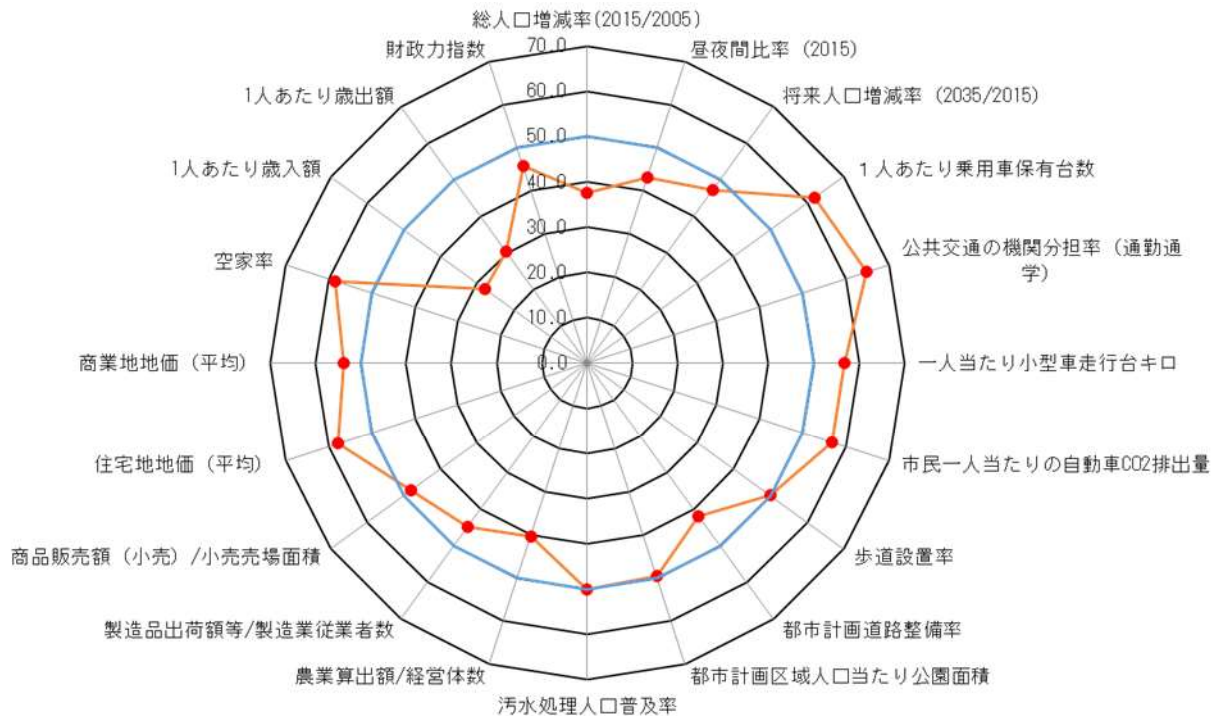


図 県内都市との比較（偏差値）

## 2-3. 町民意識の把握

### (1) 住民意向調査

住民意向調査（アンケート調査）の概要は、以下のとおりです。

表 住民意向調査概要

項目	内容
業務期間	平成31年3月4日～令和元年6月28日
履行場所	岩手県下閉伊郡山田町地内
発送数	2,500枚
返送数	1,114枚
回収率	44.6%

#### ① 居住意向について

「現在の場所で住み続けたい」の割合が65.5%を占めており、「他の市町村に移りたい」の割合である5.8%を大きく上回っています。

問9：居住継続意向

(SA)

項目	回答数	構成比
1 現在の場所で住み続けたい	709	65.5%
2 町内の他の場所に移りたい	82	7.6%
3 他の市町村に移りたい	63	5.8%
4 どちらとも言えない	210	19.4%
5 その他	19	1.8%
計	1083	100.0%
88 無効回答	1	—
99 無回答	30	—
合計	1114	—

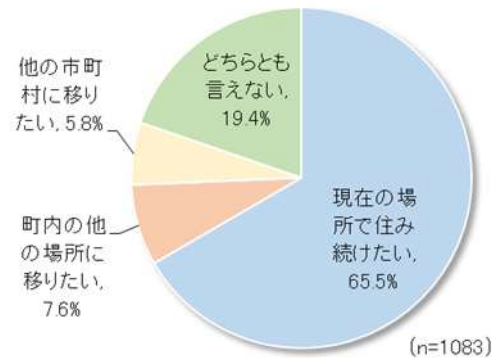


図 定住意向構成比

#### ② まちの将来像について

「医療や福祉を重視したまち」の割合が75.3%で最も多く、次いで「安全なまち」の割合が56.9%となっています。

問10：将来像

(MA)

項目	回答数	構成比
1 安全なまち	613	56.9%
2 自然環境が豊かなまち	260	24.1%
3 まちなかに賑わいのあるまち	236	21.9%
4 漁業と調和したまち	289	26.8%
5 産業が盛んなまち	336	31.2%
6 観光資源が豊かなまち	140	13.0%
7 交通の利便性が良いまち	386	35.8%
8 医療や福祉を重視したまち	812	75.3%
9 その他	29	2.7%
回答者数	1078	—

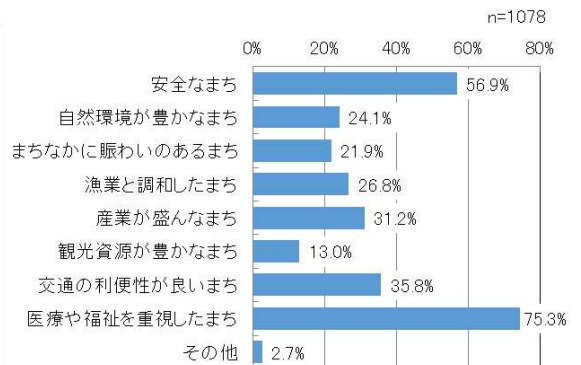


図 まちの将来像

### ③ 主な交通手段と公共交通の利用について

主な交通手段は、「自家用車（自分が運転）」の割合が 63.9%で最も多く、次いで「自家用車（家族等が運転）」の割合が 17.5%となっており、自家用車利用が全体の 8 割を占めています。交通手段を選択した理由は、「便利だから」の割合が 69.0%で最も多く、次いで「選択した交通手段しかないから」の割合が 15.9%となっています。

問12：主な交通手段

項目		回答数	構成比
1	鉄道	34	3.2%
2	バス	93	8.8%
3	タクシー	24	2.3%
4	自家用車（自分が運転）	674	63.9%
5	自家用車（家族等が運転）	184	17.5%
6	原付・バイク	4	0.4%
7	自転車	22	2.1%
8	徒歩	15	1.4%
9	その他	4	0.4%
計		1054	100.0%
88	無効回答	23	—
99	無回答	37	—
合計		1114	—

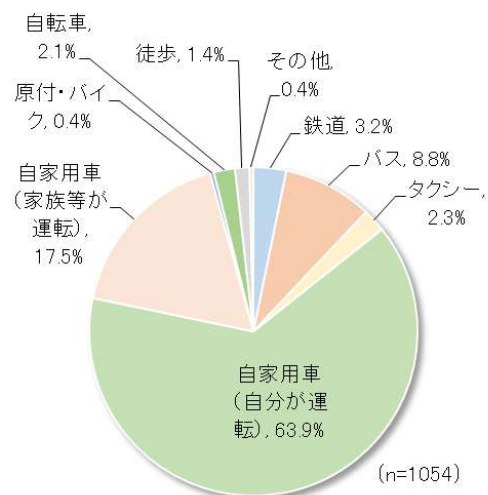


図 交通手段構成

#### <「その他」の回答内容>

施設公用車(1)／鉄道とバス(1)

問12：上記の交通手段を選択した理由

項目		回答数	構成比
1	便利だから	698	69.0%
2	早いから	85	8.4%
3	安価だから	22	2.2%
4	選択した交通手段しかないから	161	15.9%
5	その他	45	4.5%
計		1011	100.0%
88	無効回答	5	—
99	無回答	98	—
合計		1114	—

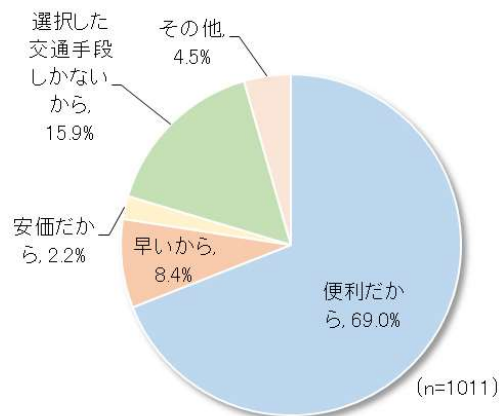


図 交通手段選択構成

#### <「その他」の回答内容>

自家用車の方が便利だから(101)／駅やバス停まで遠い(51)／時間が合わない(33)  
 ／病気・高齢のため(24)／料金が高い(18)／不便だから(17)／便数が少ない(16)  
 ／必要がない(9) ほか

#### ④ 防災について

「緊急車両の円滑な通行のため、行き止まりの解消、地区内の狭い道路の拡幅」の割合が57.0%で最も多く、次いで「非常用施設（消火栓、給水施設）の確保（数、場所）」（44.3%）、  
「避難場所となる公園、広場などの確保」（44.0%）、「建物や橋梁などの耐震性の強化」（43.0%）と続いています。

問15：防災の強化

(MA)

n=1051

項目	回答数	構成比
1 建物や橋梁などの耐震性の強化	452	43.0%
2 避難場所の確保	462	44.0%
3 避難路となる道路の確保	385	36.6%
4 地区内の狭い道路の拡幅等	599	57.0%
5 非常用施設の確保	466	44.3%
6 防災関連情報施設の整備	303	28.8%
7 住民の防災意識の向上	334	31.8%
8 その他	34	3.2%
回答者数	1051	—

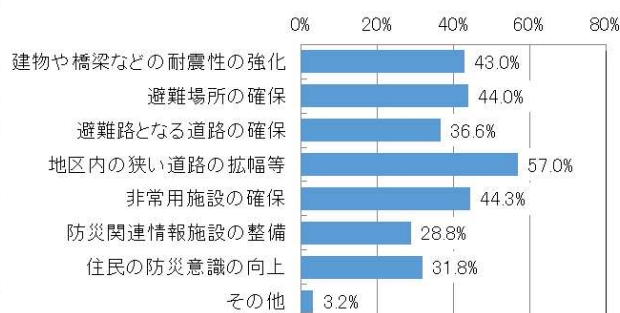


図 災害対策意向

#### <「その他」の回答内容>

路上駐車を取り締まり／豪雨に対する低地の排水対策／防災無線受信機購入の補助  
／役場と地元建設業者との連携と意味のある防災協定／ブロック塀の強度調査と高さ等の制限  
／自家発電機購入への補助金／非常時に海の様子が見えるようなカメラの設置 など

#### (2) 中学生・高校生アンケート調査

中学生・高校生アンケート調査の概要は、以下のとおりです。

表 中学生・高校生アンケート調査概要

項目	内容
業務期間	令和2年9月11日 ～ 令和2年9月25日
履行場所	岩手県下閉伊郡山田町地内
発送数	708枚
返送数	239枚
回収率	33.8%

① 卒業後の進路について

「わからない・未定」の割合が36.8%と最も多くなっており、次いで「県内で進学」が33.9%、「県外で進学」が13.4%となっています。

区分	回答数	構成比
県内で進学	81	33.9%
県外で進学	32	13.4%
町内で就職	17	7.1%
町外で就職	14	5.9%
わからない・未定	88	36.8%
その他	2	0.8%
無効回答	2	0.8%
無回答	3	1.3%
合計	239	—

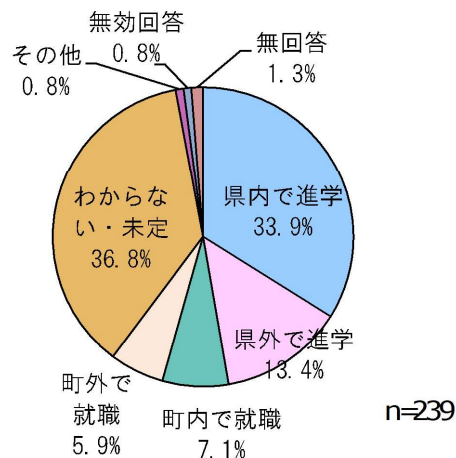


図 卒業後の進路

② 卒業後の居留意向について

「わからない」の割合が52.7%と最も高くなっており、次いで「山田町外」が21.3%、「山田町内」が18.8%となっています。

区分	回答数	構成比
山田町内	45	18.8%
山田町外	51	21.3%
わからない	126	52.7%
その他	6	2.5%
無効回答	0	0.0%
無回答	11	4.6%
合計	239	100.0%

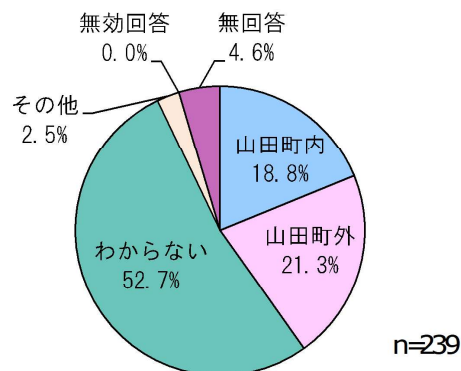


図 卒業後の居留意向

③ 卒業後、山田町外に住みたい理由について

「学校や職場が無い」の割合が51.0%と最も高くなっており、次いで「通学や通勤が不便」が23.5%、「買い物するところがない」が19.6%となっています。

区分	回答数	構成比
学校や職場が無い	26	51.0%
通学や通勤が不便	12	23.5%
買い物するところがない	10	19.6%
自然災害による被害	0	0.0%
その他	3	5.9%
無効回答	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	51	100.0%

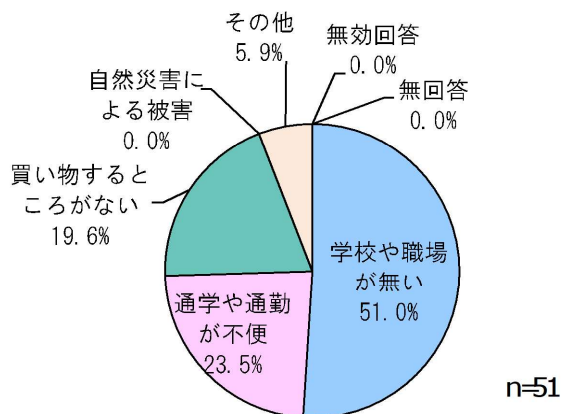


図 卒業後町外に住みたい理由



④ 住み続けたい・住みたいと思ってもらう効果的な方法について

「交通の便の充実」が33.5%と最も多く、次いで「就職に関する支援」が32.6%、「出産・子育て環境の充実」が28.5%となっています。

区分	回答数	構成比
移住してくる人への支援	52	21.8%
住まいに関する支援	61	25.5%
就職に関する支援	78	32.6%
家を継ぐ人への支援	26	10.9%
製造業を増やす	15	6.3%
観光・宿泊を増やす	61	25.5%
出産・子育て環境の充実	68	28.5%
出会い結婚する機会	14	5.9%
医療等の充実	66	27.6%
行政サービスの充実	18	7.5%
交通の便の充実	80	33.5%
情報発信	40	16.7%
その他	22	9.2%
無効回答	1	0.4%
無回答	15	6.3%
回答者数計	239	—

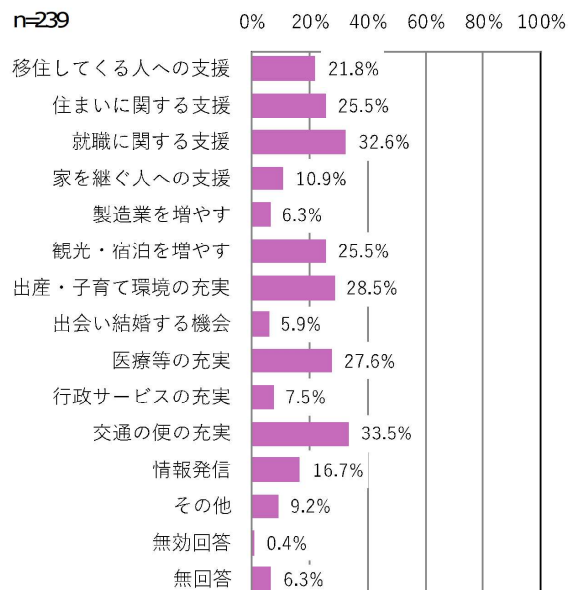


図 住みたいと思ってもらう方法

⑤ 将来どのようなまちになればよいと思うかについて

「日常生活が便利なまち」が54.0%と最も多く、次いで「安心して暮らせるまち」が43.9%、「働きやすいまち」が43.1%となっています。

区分	回答数	構成比
日常生活が便利なまち	129	54.0%
働きやすいまち	103	43.1%
子どもが楽しく暮らせるまち	77	32.2%
安心して暮らせるまち	105	43.9%
安全に暮らせるまち	28	11.7%
未来を創造していくまち	27	11.3%
自然と共生できるまち	58	24.3%
観光客が訪れるまち	33	13.8%
郷土愛があふれるまち	41	17.2%
その他	4	1.7%
無効回答	0	0.0%
無回答	16	6.7%
回答者数計	239	—

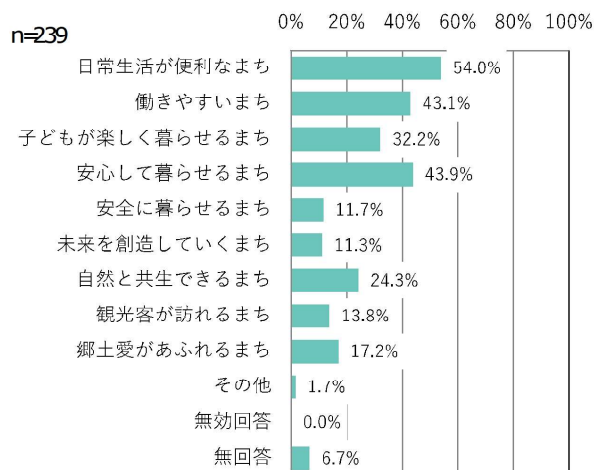


図 山田町の将来に望むこと

⑥ 自由回答

意見の大半が山田町の改善すべき点についてであり、中高生が利用できる商業施設や娯楽施設・遊ぶ場所、公共交通の充実が目立つほか、観光や集客イベントの充実、就労環境の改善等の意見が出されています。

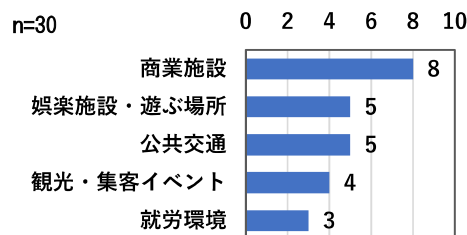


図 自由回答（関連する回答数）

## 2-4. 課題の整理

本町の現況を踏まえて、総合計画の「目指すべき将来都市像」の実現に向け、立地適正化計画で解決する課題を以下のとおり整理します。

### (1) 都市の現況整理

区分	都市の現況
市街地形成の変遷	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸中山田駅周辺に DID（人口集中地区）が形成されていましたが、徐々に減少していき、2000（平成 12）年を最後としてなくなっています。</li> <li>・昭和 51 年の土地利用をみると沿岸部に建物が多く立地していましたが、平成 23 年の東日本大震災により沿岸部の市街地が被災し、平成 28 年時点では内陸部や高台部へ住宅地が拡大しています。</li> </ul>
人口動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本町の人口は、令和 2 年国勢調査では 14,320 人となっており、昭和 55 年をピークとして減少が続いています。</li> <li>・人口ビジョンでは、令和 22 年には 10,200 人程度まで減少する見通しとなっています。</li> <li>・1992（平成 4）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、2012（平成 24）年以降は出生数と死亡数がほぼ横ばいの傾向を示しています。</li> <li>・18 歳の転出数が多く、進学や就職を機とした転出がみられます。</li> </ul>
土地利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家率は 6.2%と県平均及び全国平均の半分以下となっています。</li> <li>・土地区画整理事業区域における土地の活用状況は 53%であり、今後の土地活用が求められています。</li> </ul>
都市施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6 路線の都市計画道路が都市計画決定されており、令和 2 年 3 月時点の整備率は 86.7%となっています。</li> <li>・13 箇所の都市計画公園が都市計画決定されており、令和 4 年 3 月時点で 8 箇所が供用開始されています。</li> <li>・下水道計画では、処理面積 473ha、処理人口 5,710 人とする全体計画で決定されています。</li> </ul>
産業の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業は、主力魚種の漁獲量低迷により生産量は減少を続けています。安定的な漁業生産に向け、養殖漁業や種苗放流などつくり育てる漁業を推進する必要があります。</li> <li>・商業は東日本大震災により甚大な被害を受け、従業者数、販売額ともに大きく落ち込みましたが、復興事業の進展とともに回復基調にあります。</li> <li>・工業は震災により沿岸部の工業施設は甚大な被害を受け、従業者数、出荷額ともに大きく落ち込みましたが、復興事業の進展とともに回復しており、特に出荷額は平成 30 年度に過去 10 年間の最高値を更新しています。</li> <li>・観光業は山田湾、船越湾、オランダ島、リアス海岸等の豊かな自然景観に恵まれており、近年の観光客の減少に対して、これらの資源を活かして魅力を高めていく必要があります。</li> <li>・三陸沿岸道路の整備に伴う広域的な交通条件の改善や沿岸部を中心とする未利用地を活かして企業誘致を促進する必要があります。</li> </ul>
生活サービス施設の立地状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画区域内には 22 の商業施設（ホームセンターを除く）が立地しており、各地区の用途地域内に立地しています。</li> </ul>
公共交通サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三陸鉄道リアス線の運行本数は、平日及び休日共に上り 11 本、下り 12 本の計 23 本となっています。</li> <li>・岩手県北自動車(株)が、隣接する宮古市（宮古駅前）と田の浜を結ぶ広域路線のほか、陸中山田駅前を中心とした町内路線と町が委託した「まちなか循環バス」を 1 日 15 本以上運行し、基幹的な公共交通軸を形成しています。</li> </ul>
自然災害に関する土地利用規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部では災害危険区域の指定により建築物の建築が制限されており、山際では土砂災害（特別）警戒区域が広く分布しています。</li> </ul>
財政の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入面では復興事業のために国や県の支出金が一時的に大幅に増加しましたが、復興事業の終息に伴いこれらが震災前と同様の水準に戻ると考えられます。</li> <li>・歳出面では、復興事業により増えた道路等の維持管理費用なども増加すると考えられます。</li> </ul>

(2) 各調査結果からみた課題のまとめ

① 都市の現況整理結果からみた課題

各種項目について本町の現況を整理した結果、人口減少及び少子高齢化は県内でも早いスピードで進んでいる一方、道路等の基盤施設整備や区画整理事業等の面整備が進捗したほか、町内の産業や地価、財政など、被災後の落ち込みから回復しつつある状況が確認することができます。ただし、広域的な比較によると、産業面での生産性は高くなく、財政的にも依然として厳しい状況が確認できます。

都市の現況整理結果からみた課題については以下のように整理することができます。

■ 都市の現況整理結果からみた課題

人口	○県内平均を上回る人口減少に対する対応策が必要 ○復興後の町内でバランスの取れた人口配置が必要
土地利用	○災害危険区域の土地利用・有効活用に関する検討が必要 ○柳沢北浜地区の土地区画整理事業の推進と、震災復興土地区画整理事業区域における土地利用の推進が必要 ○各種災害リスクを踏まえた防災・減災対策、避難対策の強化が必要
交通	○三陸沿岸道路開通による効果と影響を考慮したまちづくりが必要 ○三陸鉄道リアス線運行を持続させるための利用客確保が必要 ○高速バス及び路線バスの運行を持続させるための利用客確保が必要 ○自家用車を利用しない町民のための移動手段確保が必要
都市計画	○土地利用の変化や実態に対応した用途地域等の見直しが必要 ○急速に整備された新たな都市施設の計画的な維持管理・更新が必要 ○統廃合の対象となる公共公益施設跡地の有効活用が必要

② 住民意向（アンケート調査結果）からみた課題

都市計画マスタープラン策定時に実施したアンケート調査結果からは、若い世代の居住継続意向を向上させる方策と高齢者が暮らし続けられるための環境整備が重要視されていることが明らかになりました。

また、東日本大震災をはじめ土砂災害や浸水等の災害も多く経験したことから、自然災害に対する安全性を重視する住民が多くなっています。

アンケート調査結果からみた課題については以下のように整理することができます。

■ 住民意向（アンケート調査結果）からみた課題

居住継続意向	○若い世代の居住継続意向を向上させる方策が必要 ○高齢者が暮らし続けられるための環境整備が必要
公共交通	○現在の少数の利用者のニーズに対応できる効率的な公共交通サービスが必要 ○潜在的な公共交通利用需要を顕在化させるための利用環境整備が必要 ○徒歩や公共交通で暮らすことができる環境整備が必要
防災	○緊急車両の円滑な通行のため行き止まりの解消、地区内の狭い道路の拡幅が必要 ○非常用施設（消火栓、給水施設）の確保が必要

### ③ 我が国全体に共通する時代潮流からみた課題

我が国全体に共通する時代潮流からみた課題については以下のように整理することができます。

#### ■ 我が国全体に共通する時代潮流からみた課題

人口減少と更なる少子化・高齢化の進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少・少子高齢化社会に対応した居住環境の充実を進め、持続可能な地域社会をつくる必要がある</li> <li>○空き地や空き家に対する対策の充実が必要</li> <li>○広域的な連携による行政運営や都市活力維持が必要</li> </ul>
安全・安心な社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災・減災を重視したまちづくりが必要</li> <li>○あらゆる主体における防災意識の向上が必要</li> <li>○被災後の復旧・復興を迅速に行うための事前準備が必要</li> </ul>
環境と調和した持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低炭素型の都市構造の構築が必要</li> <li>○自然環境及び生態系の再生・保全に向けた取組の強化が必要</li> <li>○廃棄物の発生の抑制や再生エネルギーの導入の推進が必要</li> </ul>
グローバル化の新たな局面の到来	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内外からの観光客の誘致拡大を通じた雇用創出や地域活性化が必要</li> <li>○観光客を呼び込むための環境整備（体制、景観等）が必要</li> <li>○外国人の働きやすさや暮らしやすさを考慮した環境整備が必要</li> </ul>

### (2) 都市づくりにおける今後の課題のまとめ

#### ① 都市拠点の魅力の維持・充実

- ・本町では、復興事業による面整備が進められた地区を中心に転入が増加しているものの、中山間部の集落地等では市街地部より人口減少や高齢化が進んでいます。また空き家等の増加による人口密度の低下が懸念されます。
- ・中心市街地では、商業、金融等多くの都市機能が集積していますが、今後、町全体の人口減少が見込まれていることから、各機能の利便性や拠点の賑わいが低下していく恐れがあります。
- ・こうした背景から、町全域、または周辺市街地から利用が見込まれる生活サービス機能を維持、充実していく必要があります。

#### ② 公共交通のサービス水準の維持・充実

- ・本町の公共交通には、三陸鉄道リアス線、路線バス等がありますが、運行本数の面でサービス水準が低い状況です。
- ・公共交通は、運転免許を持っていない学生や、自動車を運転しない高齢者等の交通弱者が生活するために必要な移動手段ですが、今後人口がさらに減少すれば運行効率が低下しサービス水準が維持できないおそれがあります。
- ・そのため、公共交通で利用できるエリアに都市機能誘導施設を誘導するとともに、公共交通の利用者を確保するため、駅・バス停等の徒歩圏に居住の誘導を図っていく必要があります。

#### ③ 身近な生活圏における生活サービス機能の維持

- ・本町では、医療施設や介護福祉施設等の生活サービス機能が分散して立地していないため、徒歩でそれらを利用できるエリアが限られています。
- ・介護福祉施設は各地区に配置されることが望ましい施設であることから、誘導施設に設定するとともに、各地区への立地の促進を検討します。

#### ④ 安定した行政サービスの提供

- ・ 本町の財政状況をみると、歳入は低迷する経済情勢や人口減少、少子高齢化により、町税収入等の一般財源の増加は期待できない状況にあります。一方、歳出は少子高齢化に伴い、扶助費等の社会保障関連経費の増加が見込まれる状況にあります。
- ・ 復興事業により整備された道路、橋梁、公共施設等の維持管理費用が必要となり、財政状況は厳しくなっていくことが想定されます。
- ・ さらに、被災を免れた役場庁舎周辺の公共施設は老朽化に伴い、改修や建替えなどの対策も必要となります。
- ・ 公共・公益施設のサービス水準を維持しながら、効率化を図る必要があります。